

ISSN 0912-8042

# 財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

財政投融资特集 2023.10  
858

## 主要目次

令和5年度財政投融资計画の概要  
令和5年度財政投融资機関の概要  
令和4年度における財政投融资計画の  
改定の概要

## — 統計 —

財政投融资計画の推移  
使途別分類の推移  
原資の推移  
(参考資料) 民間企業と同様の  
会計処理による財務諸表

財務省 財務総合政策研究所 編

# 目 次

## — 財政投融资特集 —

I 令和5年度財政投融资計画の概要	1
II 令和5年度財政投融资機関の概要	10
III 令和4年度における財政投融资計画の改定の概要	27

## — 統 計 —

	頁		頁
<b>I 総 括</b>		<b>III 運 用</b>	
1. 令和4年度における財政投融资計画の運用状況	28	(地 方 債)	
2. 財政投融资計画の推移	32	17. 事業別地方債計画の推移	58
(1) 財政投融资計画の推移	32	18. 地方債計画の資金区分の推移	60
(2) 財政投融资原資区分等の推移	40	19. 地方債計画の推移(資金別)	68
(3) 財政投融资使途別分類の推移	40	(国 債)	
3. 国内総生産等と財政投融资計画との対比	42	20. 国債発行総額と財政投融资特別会計国債の推移	69
4. 財政投融资計画の当初・改定・実績の推移	44	21. 国債及び国庫短期証券の保有者別内訳の推移	70
5. 年度別財政投融资計画及び実績	46		
6. 令和4年度末財政投融资計画残高	51	<b>IV 金利・その他</b>	
7. 財政融資資金の年度末短期貸付残高の推移	52	22. 各種金利の推移	72
		23. 財政融資(資金運用部)資金預託及び貸付金利の推移	74
<b>II 原 資</b>		(1) 資金運用部資金預託及び貸付金利の推移	74
(財政融資資金等)		(2) 財政融資資金預託金利の推移	76
8. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定歳入歳出予算及び決算	53	(3) 財政融資資金貸付金利	86
9. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表	53	24. 財政融資資金の融通条件	100
10. 財政融資資金資産明細表	54	25. 運用先機関貸出条件一覧	106
11. 財政投融资特別会計投資勘定歳入歳出予算及び決算	55	26. 運用先機関の法規制等	112
12. 財政投融资特別会計投資勘定貸借対照表	55	27. 財政投融资略年表	122
(政府保証債等)			
13. 政府保証債・政府保証借入金の推移	56		
14. 財政投融资特別会計国債発行額の推移	56		
15. 財政投融资特別会計国債の消化方式別内訳の推移	56		
16. 財政投融资特別会計国債の年限別発行、償還及び残高	57		

## (参 考 資 料)

民間企業と同様の会計処理による財務諸表	127
---------------------	-----

経 済 日 誌 (9月中)	128
主 要 経 済 指 標 (9月分)	130

# I 令和5年度財政投融资計画の概要

## 1 財政投融资計画策定の基本的考え方

5年度財政投融资計画の策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある事業者への資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、「新しい資本主義」の加速や外交・安全保障環境の変化への対応等を行うこととした。

この結果、5年度財政投融资計画の規模は、162,687億円（4年度計画比13.9%減）となっている。このうち、産業投資は4,298億円（4年度計画比31.8%増）となっている。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金額（億円）		対前年度伸率（%）
元 年 度	131,194	△	9.3
2 年 度	132,195		0.8
3 年 度	409,056		209.4
4 年 度	188,855	△	53.8
5 年 度	162,687	△	13.9

なお、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しようよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

## 2 重要施策

事業者への資金繰り支援については、株式会社日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構において、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある事業者への資金繰り支援に引き続き万全を期すこととしている。

「新しい資本主義」の加速については、「人への投資」への取組として、株式会社日本政策投資銀行において、人的資本に関する非財務情報に着目した融資制度を強化し、企業の人的資本に対する取組を促すこととするほか、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫において、「健康経営優良法人」と認定された中小企業等を支援することとしている。このほか、日本私立学校振興・共済事業団において、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の

育成に向けて大学の学部再編等を支援することとしている。また、スタートアップへの取組として、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫において、高い成長性が見込まれるスタートアップを対象とする融資制度の活用等により、スタートアップへの金融支援を強化することとするほか、株式会社日本政策投資銀行において、「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」を活用するなど、スタートアップ及びベンチャーキャピタルへの資金供給を強化することとしている。さらに、GX（グリーン・トランスフォーメーション）への取組として、株式会社脱炭素化支援機構において、民間企業等による脱炭素化に向けた意欲的な事業活動を支援することとするほか、独立行政法人住宅金融支援機構において、グリーン債を発行することにより、省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進することとしている。

外交・安全保障環境の変化への対応については、株式会社国際協力銀行において、我が国企業のサプライチェーン強靱化や、グリーン・デジタルなど先端分野における我が国企業の海外展開を支援することとするほか、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構において、我が国企業の天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源の安定的な供給等の取組を支援することとしている。このほか、株式会社日本政策金融公庫において、半導体や蓄電池等の重要な物資の安定供給確保を図る事業者の長期・大規模な資金需要に的確に対応することとしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

### (1) 中小零細企業

中小零細企業については、49,715億円（4年度35,667億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、新型コロナウイルス感染症等により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、経営転換、事業再構築の取組、スタートアップ等や生産性向上に資する設備投資等を支援すること等としている。

### (2) 農林水産業

農林水産業については、7,962億円（4年度6,988億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、民間金融機関との協調や経営アドバイザー制度

等のコンサルティング業務等の取組を引き続き推進しつつ、新型コロナウイルス感染症や物価・燃料価格高騰等の影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、スマート農林水産業への転換や輸出基盤強化のための支援など、農林水産業の生産基盤強化や成長産業化を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応すること等としている。

### (3) 教 育

教育については、8,047億円（4年度56,706億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保することとするほか、日本私立学校振興・共済事業団において、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて大学の学部再編等を支援すること等としている。

### (4) 福 祉 ・ 医 療

福祉・医療については、4,362億円（4年度10,440億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症等により影響を受けた福祉・医療事業者の資金繰りを支援すること等としている。

### (5) 環 境

環境については、1,007億円（4年度927億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社脱炭素化支援機構において、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行うこと等としている。

### (6) 産 業 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン

産業・イノベーションについては、10,521億円（4年度10,086億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、様々な産業における技術開発やポストコロナを見据えたイノベーションに関する取組等に資金を供給するほか、「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」を活用するなど、スタートアップ及びベンチャーキャピタルへの資金供給を強化することにより、スタートアップの創出・育成やオープンイノベーションを推進するこ

と等としている。

### (7) 住 宅

住宅については、7,681億円（4年度8,148億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとするほか、独立行政法人住宅金融支援機構において、グリーン債を発行することにより、省エネルギー性に優れた住宅の普及の促進を支援すること等としている。

### (8) 社 会 資 本

社会資本については、29,211億円（4年度26,341億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速度路保有・債務返済機構において、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施すること等としている。

### (9) 海 外 投 融 資 等

海外投融資等については、35,430億円（4年度24,718億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社国際協力銀行において、我が国企業のサプライチェーン強靱化や、グリーン・デジタルなど先端分野における我が国企業の海外展開を支援すること等としている。

## 3 原 資

5年度財政投融資の原資としては、4年度計画額に対し26,168億円（13.9%）減の162,687億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金127,099億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、5年度において、財政投融資特別会計国債120,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、4,298億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債17,825億円、政府保証外債13,065億円、政府保証外債借入金400億円の合計31,290億円を計上している。



## 第1表 令和5年度財政

機 関 名	番 号	5 年 度					参 考	
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	考		
						自己資金等	再 計	
<b>(特 別 会 計)</b>								
食料安定供給特別会計	1	8	-	-	8	103	111	
エネルギー対策特別会計	2	83	-	-	83	15,292	15,375	
自動車安全特別会計	3	1,185	-	-	1,185	641	1,826	
<b>(政 府 関 係 機 関)</b>								
株式会社日本政策金融公庫	4	60,687	288	-	60,975	(2,900) 26,380	87,355	
沖縄振興開発金融公庫	5	1,994	70	-	2,064	(100) 384	2,448	
株式会社国際協力銀行	6	9,810	900	9,010	19,720	(200) 6,780	26,500	
独立行政法人国際協力機構	7	10,431	-	2,255	12,686	(800) 6,254	18,940	
<b>(独 立 行 政 法 人 等)</b>								
全国土地改良事業団体連合会	8	13	-	-	13	17	30	
日本私立学校振興・共済事業団	9	272	-	-	272	303	575	
独立行政法人日本学生支援機構	10	5,881	-	-	5,881	(1,200) 69	5,950	
国立研究開発法人科学技術振興機構	11	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人福祉医療機構	12	2,642	-	-	2,642	(200) 533	3,175	
独立行政法人国立病院機構	13	286	-	-	286	74	360	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	14	9	-	-	9	-	9	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	15	2	-	-	2	-	2	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	16	758	-	-	758	(50) 46	804	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	17	439	12	-	451	(530) 1,937	2,388	
独立行政法人住宅金融支援機構	18	307	-	2,200	2,507	(21,745) 21,909	24,416	
独立行政法人都市再生機構	19	5,000	-	-	5,000	(1,100) 8,856	13,856	

## 投 融 資 計 画

(単位 億円)

4 年 度							番 号
財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考			
				自己資金等	再 計		
8	-	-	8	136	144	1	
104	-	-	104	14,883	14,987	2	
1,645	-	-	1,645	104	1,749	3	
47,927	189	-	48,116	(2,900) 59,758	107,874	4	
2,217	26	-	2,243	(100) 704	2,947	5	
4,010	850	11,200	16,060	(200) 6,940	23,000	6	
5,237	-	1,180	6,417	(800) 7,783	14,200	7	
9	-	-	9	9	18	8	
221	-	-	221	349	570	9	
5,849	-	-	5,849	(1,200) 359	6,208	10	
48,889	-	-	48,889	(200) 200	49,089	11	
8,565	-	-	8,565	(200) 207	8,772	12	
111	-	-	111	162	273	13	
10	-	-	10	-	10	14	
2	-	-	2	-	2	15	
511	-	-	511	(50) 45	556	16	
2,370	31	-	2,401	(800) 2,073	4,474	17	
349	-	2,200	2,549	(23,772) 22,366	24,915	18	
5,124	-	-	5,124	(1,100) 8,429	13,553	19	

## 第1表 令和5年度財政

機 関 名	番 号	5 年 度				参 考	
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	自己資金等	再 計
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	20	-	-	12,530	12,530	(3,900) 26,214	38,744
独立行政法人水資源機構	21	4	-	-	4	(100) 1,286	1,290
国立研究開発法人森林研究・整備機構	22	46	-	-	46	277	323
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	23	4	1,392	-	1,396	803	2,199
<b>(地 方 公 共 団 体)</b>							
地 方 公 共 団 体	24	24,238	-	-	24,238	70,756	94,994
<b>(特 殊 会 社 等)</b>							
株式会社脱炭素化支援機構	25	-	400	-	400	200	600
株式会社日本政策投資銀行	26	3,000	400	3,500	6,900	(6,400) 17,900	24,800
一般財団法人民間都市開発推進機構	27	-	-	350	350	100	450
中部国際空港株式会社	28	-	-	161	161	(97) 157	318
株式会社民間資金等活用事業推進機構	29	-	-	500	500	300	800
株式会社海外需要開拓支援機構	30	-	80	-	80	200	280
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	31	-	512	575	1,087	51	1,138
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	32	-	244	209	453	-	453
<b>合 計</b>		127,099	4,298	31,290	162,687	(39,322)	

- 1 財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。
- 2 「産業競争力強化法」(平25法98)第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第27項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「4年度」欄は、4年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。



## 投 融 資 計 画 (続)

(単位 億円)

4 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
2,000	—	1,200	3,200	(2,000) 41,418	44,618	20
14	—	—	14	(70) 1,299	1,313	21
49	—	—	49	270	319	22
3	546	—	549	740	1,289	23
26,264	—	—	26,264	75,550	101,814	24
—	200	—	200	40	240	25
3,000	500	3,500	7,000	(6,300) 18,900	25,900	26
—	—	350	350	100	450	27
—	—	231	231	(50) 55	286	28
—	—	500	500	300	800	29
—	90	—	90	200	290	30
—	580	589	1,169	58	1,227	31
—	250	155	405	—	405	32
164,488	3,262	21,105	188,855	(39,742)		

第2表 令和5年度財政

区 分	5 年 度	4 年 度
財 政 融 資	127,099	164,488
財 政 融 資 資 金	127,099	164,488
産 業 投 資	4,298	3,262
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	4,298	3,262

(注) 1 4年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、5年度において、財政投融資特別会計国債12.0兆円（4年度予算25.0兆円）の発行を予定している。

第3表 令和5年度財政

区 分	番 号	5 年 度			
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
(1) 中 小 零 細 企 業	1	49,429	286	—	49,715
(2) 農 林 水 産 業	2	7,932	30	—	7,962
(3) 教 育	3	8,047	—	—	8,047
(4) 福 祉 ・ 医 療	4	4,362	—	—	4,362
(5) 環 境	5	607	400	—	1,007
(6) 産 業 ・ イ ノ ベーション	6	6,579	442	3,500	10,521
(7) 住 宅	7	5,481	—	2,200	7,681
(8) 社 会 資 本	8	15,670	—	13,541	29,211
(9) 海 外 投 融 資 等	9	20,241	3,140	12,049	35,430
(10) そ の 他	10	8,751	—	—	8,751
合 計	11	127,099	4,298	31,290	162,687

(注) 本表は、「財政融資資金法」（昭26法100）第11条第2項に基づき4年12月21日に財政制度等審議会に提出されたものである。

## 投 融 資 原 資 見 込

(単位 億円)

区 分	5 年 度	4 年 度
政 府 保 証	31,290	21,105
政 府 保 証 国 内 債	17,825	6,525
政 府 保 証 外 債	13,065	14,180
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	400	400
合 計	162,687	188,855

## 投 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)

4 年 度				番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
35,475	192	—	35,667	1
6,988	—	—	6,988	2
56,706	—	—	56,706	3
10,440	—	—	10,440	4
727	200	—	927	5
6,062	523	3,500	10,086	6
5,948	—	2,200	8,148	7
24,060	—	2,281	26,341	8
9,247	2,347	13,124	24,718	9
8,836	—	—	8,836	10
164,488	3,262	21,105	188,855	11

## Ⅱ 令和5年度財政投融資機関の概要

### 1 特別会計

#### (1) 食料安定供給特別会計

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	8	8

##### 1. 5年度計画

この会計は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的としている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計に統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき国が行う土地改良事業のうち、未完了借入事業である。

5年度においては、未完了借入事業については、土地改良事業4地区の工事を施行することとし、総額111億円(4年度144億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
土地改良事業費	47	62
土地改良事業工事諸費	8	9
国債整理基金特別会計へ繰入等	57	72
合 計	111	144

この計画に必要な資金として、財政投融資8億円を予定するほか、自己資金等103億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	8	8
財政融資資金借入金	8	8
自己資金等	103	136
一般会計より受入	45	59
土地改良事業費負担金収入	57	75
雑収入等	2	1
合 計	111	144

##### 2. 4年度実績

4年度の土地改良事業費等は、当初計画71億円に3年度からの繰越額等26億円を加えた98億円であったが、このうち48億円を消化し、29億円を5年度に繰り越した。

#### (2) エネルギー対策特別会計

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	83	104

##### 1. 5年度計画

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策の経理を明確にすることを目的としている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、石油及び石油ガスに係る国家備蓄事業のうち、石油及び石油ガス国家備蓄基地施設の改良・更新工事等に必要経費である。

5年度においては、国家石油備蓄基地に係る資本的支出として83億円の事業費を計上しており、このほか国家備蓄石油購入及び国家備蓄基地建設に係る借入金の償還等15,292億円を含め、総額15,375億円(4年度14,987億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資83億円を予定するほか、自己資金等15,292億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	83	104
財政融資資金借入金	83	104
自 己 資 金 等	15,292	14,883
石 油 証 券	13,115	12,706
民 間 借 入 金	2,177	2,177
合 計	15,375	14,987

## 2. 4年度実績

4年度の事業費は、当初計画14,987億円から修正減額508億円を除いた14,479億円であったが、このうち13,875億円を消化し、10億円を5年度に繰り越した。

### (3) 自動車安全特別会計 (空港整備勘定)

	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,185	1,645

#### 1. 5年度計画

この会計は、自動車損害賠償保障事業及び自動車検査登録等事務に関する政府の経理を明確にすること等を目的としている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づく社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、空港整備事業等に関する経理を26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備勘定において行うこととしている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、空港整備事業である。

5年度においては、東京国際空港(羽田)をはじめとする空港インフラ等の整備を実施することとし、総額1,826億円の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資1,185億円を予定するほか、自己資金等641億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,185	1,645
財政融資資金借入金	1,185	1,645
自 己 資 金 等	641	104
一般会計より受入	273	315
国債整理基金特別会計へ繰入等	368	△211
合 計	1,826	1,749

## 2. 4年度実績

4年度の事業費は、当初計画1,749億円に3年度からの繰越額650億円を加えた2,399億円であったが、このうち1,560億円を消化し、743億円を5年度に繰り越した。

## 2 政府関係機関

### (1) 株式会社日本政策金融公庫

	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	60,975	48,116

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものに必要な資金、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく、事業再編又は事業適応に必要な資金、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく、5G情報通信インフラの普及等を図るために必要な資金、「造船法」(昭25法129)に基づく、生産性向上のための基盤整備等に必要な資金、「海上運送法」(昭24法187)に基づく、競争力強化の観点からの高性能、高品質な船舶の導入に必要な資金並びに「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令4法43)に基づく、特定重要物資等の安定供給確保のために必要な資金について、金融機関に対し、貸付けを行うことができることとされている。

#### (イ) 国民一般向け業務

	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	30,718	23,020

#### 1. 5年度計画

5年度においては、新型コロナウイルス感染症等により厳しい状況にある小規模事業者の資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、経営転換、事業再構築の取組、スタートアップ等や生産性向上に資する設備投資等を支援するほか、東日本大震災等による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、普通貸付(小規模事業者経営改善資金貸付を除く。)の貸付規模として40,230億円(4年度51,500億円)を計上している。

また、小規模事業者の経営改善に資することや事業の持続的な発展を目的とする小規模事業者経営改善資金貸付については、その貸付規模として3,950億円(4年度3,930億円)を計上している。

次に、生活衛生資金貸付については、生活衛生関係営業者に対し、衛生施設の改善、近代化等に必要な資金の貸付け(小規模事業者の経営改善に資するための生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付72億円を含む。)を行うため、貸付規模として1,500億円(4年度1,720億円)を計上している。

このほか、教育資金貸付、恩給担保貸付等を合わせ、総額47,490億円（4年度58,960億円）の貸付規模を計上している。貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
普通貸付	44,180	55,430
小規模事業者経営改善資金貸付を除く普通貸付	40,230	51,500
小規模事業者経営改善資金貸付	3,950	3,930
生活衛生資金貸付	1,500	1,720
うち生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付	(72)	(74)
恩給担保貸付	9	9
記名国債担保貸付	1	1
教育資金貸付	1,800	1,800
合 計	47,490	58,960

この計画に必要な資金として、財政投融资30,718億円を予定するほか、自己資金等16,772億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,700億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
財政投融资	30,718	23,020
財政融資資金借入金	30,700	23,000
財政投融资特別会計投資勘定出資金	18	20
自己資金等	16,772	35,940
財投機関債	1,700	1,700
回収金等	15,072	34,240
合 計	47,490	58,960

## 2. 4年度実績

4年度の貸付計画額は、当初計画58,960億円であったが、これに対し実績は18,570億円であった。

### (ロ) 農林水産業者向け業務

	5年度（億円）	4年度（億円）
財政投融资	7,660	6,270

#### 1. 5年度計画

5年度においては、民間金融機関との協調や経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務等の取組を引き続き推進しつつ、新型コロナウイルス感染症や物価・燃料価格高騰等の影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、スマート農林水産業への転換や輸出基盤強化のための支援など、農林水産業の生産基盤強化や成長産業化を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応することとし、総額8,190億円（4年度7,100億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
経営構造改善	4,405	4,405
基盤整備	462	428
一般施設	1,200	1,281
経営維持安定	2,023	886
災害	100	100
合 計	8,190	7,100

この計画のうち、7,352億円が5年度中に貸し付けられる予定であり、これに4年度の計画のうち、5年度に資金交付が行われる予定となっている548億円を加えると、5年度の資金交付額は7,900億円（4年度7,170億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资7,660億円を予定するほか、自己資金等240億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
財政投融资	7,660	6,270
財政融資資金借入金	7,630	6,270
財政投融资特別会計投資勘定出資金	30	-
自己資金等	240	900
財投機関債	200	200
回収金等	40	700
合 計	7,900	7,170

## 2. 4年度実績

4年度の貸付計画額は、当初計画7,100億円に追加額68億円を加えた7,168億円であったが、これに対し実績は5,579億円であった。

また、資金交付額は、当初計画7,170億円に追加額68億円を加えた7,238億円であったが、これに対し実績は5,726億円であった。

### (ハ) 中小企業向け業務

	5年度（億円）	4年度（億円）
財政投融资	19,240	11,969

#### 1. 5年度計画

5年度においては、新型コロナウイルス感染症等により厳しい状況にある中小企業の資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、経営転換、事業再構築の取組、スタートアップ等や生産性向上に資する設備投資等を支援するほか、東日本大震災等による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、融資事業の貸付規模として27,400億円（4年度33,700億円）を計上している。

このほか、証券化支援買取事業については、民間金融機関の中小企業向け無担保融資等を促進するための事業規模500億円（4年度450億円）を計上し、融資事業と合わせ、総額

27,900億円（4年度34,150億円）の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
公 庫 貸 付	27,400	33,700
証 券 化 支 援 買 取 事 業	500	450
合 計	27,900	34,150

この計画のうち、融資事業の貸付規模27,400億円に、証券化支援買取事業に必要な資金208億円（4年度187億円）を加えると、5年度の資金交付額は27,608億円（4年度33,887億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资19,240億円を予定するほか、自己資金等8,368億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
財 政 投 融 資	19,240	11,969
財 政 融 資 資 金 借 入 金	19,000	11,800
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	240	169
自 己 資 金 等	8,368	21,918
財 投 機 関 債	1,000	1,000
回 収 金 等	7,368	20,918
合 計	27,608	33,887

## 2. 4年度実績

4年度の融資事業の貸付計画額は、当初計画33,700億円であったが、これに対し実績は13,437億円であった。

一方、証券化支援買取事業の買取計画額は、187億円であったが、これに対し実績は109億円であった。

## (二) 危機対応円滑化業務

5年度（億円） 4年度（億円）

財 政 投 融 資 990 4,740

### 1. 5年度計画

5年度においては、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が、銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として1,990億円（4年度5,740億円）を計上している。

このうち、通常災害等向けとして990億円を計上するとともに、セーフティネット機能を補完するため、1,000億円を確保することにより、大規模な災害等の資金需要に十分な対応をすることとしている。

これに必要な資金として、財政投融资990億円を予定するほか、自己資金等1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
財 政 投 融 資	990	4,740
財 政 融 資 資 金 借 入 金	990	4,740
自 己 資 金 等	1,000	1,000
回 収 金 等	1,000	1,000
合 計	1,990	5,740

## 2. 4年度実績

4年度の貸付計画額は、当初計画5,740億円であったが、これに対し実績は157億円であった。

## (ホ) 特定事業等促進円滑化業務

5年度（億円） 4年度（億円）

財 政 投 融 資 2,367 2,117

### 1. 5年度計画

5年度においては、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの、事業再編又は事業適応の実施、5G情報通信インフラの普及等を図るもの、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、船舶運航事業者等による競争力強化の観点からの高性能、高品質な船舶の導入並びに特定重要物資等の安定供給確保のために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、2,367億円（4年度2,117億円）の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资2,367億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
財 政 投 融 資	2,367	2,117
財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,367	2,117

## 2. 4年度実績

4年度の貸付計画額は、当初計画2,117億円であったが、これに対し実績は14億円であった。

## (2) 沖縄振興開発金融公庫

5年度（億円） 4年度（億円）

財 政 投 融 資 2,064 2,243

### 1. 5年度計画

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

5年度においては、新型コロナウイルス感染症等により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、経営転換、事業再構築の取組、スタートアッ

プ等や生産性向上に資する設備投資等を支援するほか、「沖縄振興特別措置法」(平14法14)等に基づく沖縄の自立的発展に向けた政策金融の取組を推進し、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、産業開発資金1,000億円、中小企業等資金1,000億円、住宅資金50億円等、総額2,295億円(4年度2,930億円)の貸付規模を計上している。

このほか、沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のための出資37億円を合わせ、総額2,332億円(4年度2,951億円)の出融資規模を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
貸 付	2,295	2,930
産 業 開 発 資 金	1,000	770
中 小 企 業 等 資 金	1,000	1,710
住 宅 資 金	50	50
農 林 漁 業 資 金	85	110
医 療 ・ 生 活 衛 生 資 金	160	290
出 資	37	21
合 計	2,332	2,951

この計画のうち、1,788億円が5年度中に貸し付けられ、37億円が出資される予定であり、これに3年度及び4年度の計画のうち、5年度に資金交付が行われる予定になっている624億円を加えると、5年度の資金交付額は2,448億円(4年度2,947億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资2,064億円を予定するほか、自己資金等384億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
財 政 投 融 資	2,064	2,243
財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,994	2,217
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	70	26
自 己 資 金 等	384	704
財 投 機 関 債	100	100
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 宅 地 債 券	7	7
回 収 金 等	277	596
合 計	2,448	2,947

## 2. 4年度実績

4年度の事業計画額は、当初計画2,951億円であったが、これに対し実績は1,379億円であった。

また、資金交付額については、当初計画2,947億円であったが、これに対し実績は1,189億円であった。

## (3) 株式会社国際協力銀行

	5年度(億円)	4年度(億円)
財 政 投 融 資	19,720	16,060

### 1. 5年度計画

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

5年度においては、我が国企業のサプライチェーン強靱化や、グリーン・デジタルなど先端分野における我が国企業の海外展開を支援すること等とし、総額26,500億円(4年度23,000億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
一 般 業 務	25,000	22,000
輸 出	3,000	3,000
輸 入 ・ 投 資	16,000	14,500
事 業 開 発 等	4,500	3,000
出 資	1,500	1,500
特 別 業 務	1,500	1,000
輸 出	430	380
輸 入 ・ 投 資	750	550
事 業 開 発 等	70	20
出 資	250	50
合 計	26,500	23,000

この計画に必要な資金として、財政投融资19,720億円を予定するほか、自己資金等6,780億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
財 政 投 融 資	19,720	16,060
財 政 融 資 資 金 借 入 金	9,810	4,010
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	900	850
政 府 保 証 外 債	8,610	10,800
政 府 保 証 外 債 借 入 金	400	400
自 己 資 金 等	6,780	6,940
財 投 機 関 債	200	200
回 収 金 等	6,580	6,740
合 計	26,500	23,000

(注) 4年度において、財政投融资3,000億円の追加を行った。



## 2. 4年度実績

4年度の事業計画額は、当初計画23,000億円に追加額3,000億円を加えた26,000億円であったが、これに対し実績は18,113億円であった。

### (4) 独立行政法人国際協力機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	12,686	6,417

#### 1. 5年度計画

この機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務等を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力業務である。

5年度においては、円借款及び海外投融資の戦略的活用等を図ることとし、総額18,940億円（4年度14,200億円）の融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
直接借款	17,685	13,300
海外投融資	1,255	900
合 計	18,940	14,200

この計画に必要な資金として、財政投融資12,686億円を予定するほか、自己資金等6,254億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	12,686	6,417
財政融資資金借入金	10,431	5,237
政府保証外債	2,255	1,180
自己資金等	6,254	7,783
財投機関債	800	800
一般会計出資金	478	471
回収金等	4,976	6,512
合 計	18,940	14,200

(注) 4年度において、財政投融資5,010億円の追加を行った。

## 2. 4年度実績

4年度の事業計画額は、当初計画14,200億円に追加額5,010億円を加えた19,210億円であったが、これに対し実績は17,899億円であった。

## 3 独立行政法人等

### (1) 全国土地改良事業団体連合会

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	13	9

#### 1. 5年度計画

この連合会は、土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、及びその共同の利益を増進することを目的としている。

この連合会において、財政投融資の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき実施する都道府県土地改良事業団体連合会への資金交付事業のうち、土地改良区等が土地改良施設維持管理適正化事業として実施する小規模な防災重点農業用ため池、用排水路、用排水機等の土地改良施設に係る防災・減災、省エネ化・再エネ利用及び省力化に向けた整備を推進する防災減災機能等強化事業に充てるための資金交付事業である。

5年度においては、土地改良区等が防災減災機能等強化事業として実施する小規模な防災重点農業用ため池及び用排水路等の施設整備、用排水機場のエネルギー効率を高めるためのポンプ及び施設の遠隔監視・制御のためのICT機器や水管理システム等の設備整備を推進することとし、30億円（4年度18億円）の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資13億円を予定するほか、自己資金等17億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	13	9
財政融資資金借入金	13	9
自己資金等	17	9
一般会計補助金	15	9
その他	2	0
合 計	30	18

#### 2. 4年度実績

4年度の事業計画額は、当初計画17億円であったが、これに対し実績は17億円であった。

### (2) 日本私立学校振興・共済事業団

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	272	221

#### 1. 5年度計画

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、「私立学校教職員共済法」(昭28法245)の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。

この事業団において、財政投融資の対象となっているのは、私立学校の施設の充実及び経営の安定を図るための施設整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

5年度においては、老朽施設の建替えやデジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けた大学の学部再編など、私立学校の施設整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額575億円（4年度570億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
一 般 施 設 費	403	403
教 育 環 境 整 備 費	102	43
災 害 ・ 公 害 対 策 費	4	4
特 別 施 設 費	66	120
合 計	575	570

この計画に必要な資金として、財政投融資272億円を予定するほか、自己資金等303億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
財 政 投 融 資	272	221
財 政 融 資 資 金 借 入 金	272	221
自 己 資 金 等	303	349
厚 生 年 金 勘 定 より 借 入	193	293
回 収 金 等	110	56
合 計	575	570

## 2. 4年度実績

4年度の貸付計画額は、当初計画570億円であったが、これに対し実績は444億円であった。

### (3) 独立行政法人日本学生支援機構

	5年度（億円）	4年度（億円）
財 政 投 融 資	5,881	5,849

#### 1. 5年度計画

この機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸付及び支給その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、有利子等貸付事業である。

5年度においては、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保することとし、大学、短期大学、高等専門学校、大学院及び専修学校専門課程の学生等を対象に、

総額5,950億円（4年度6,208億円）の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資5,881億円を予定するほか、自己資金等69億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財政機関債として1,200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
財 政 投 融 資	5,881	5,849
財 政 融 資 資 金 借 入 金	5,881	5,849
自 己 資 金 等	69	359
財 投 機 関 債	1,200	1,200
民 間 借 入 金	1,510	1,681
借 入 金 償 還 等	△2,642	△2,522
合 計	5,950	6,208

## 2. 4年度実績

4年度の貸付計画額は、当初計画6,208億円であったが、これに対し実績は5,764億円であった。

### (4) 独立行政法人福祉医療機構

	5年度（億円）	4年度（億円）
財 政 投 融 資	2,642	8,565

#### 1. 5年度計画

この機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、社会福祉事業施設の設置等に必要な資金の融通（福祉貸付）及び病院、診療所、介護老人保健施設等の設置等に必要な資金の融通（医療貸付）を行う事業である。

5年度においては、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた福祉・医療事業者の資金繰り支援のために必要な資金を確保することとし、総額3,301億円（4年度8,686億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
福 祉 貸 付	1,888	4,374
医 療 貸 付	1,413	4,312
合 計	3,301	8,686

この計画のうち、2,838億円が5年度中に貸し付けられる予定であり、これに3年度及び4年度の計画のうち、5年度に資金交付が行われる予定となっている337億円を加えると、5年度の資金交付額は3,175億円（4年度8,772億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資2,642億円を予定するほか、自己資金等533億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	2,642	8,565
財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,642	8,565
自 己 資 金 等	533	207
財 投 機 関 債	200	200
回 収 金 等	333	7
合 計	3,175	8,772

## 2. 4年度実績

4年度の福祉貸付及び医療貸付を合わせた貸付計画額は、当初計画8,686億円であったが、これに対し実績は3,828億円であった。

また、福祉貸付及び医療貸付を合わせた資金交付額は、当初計画8,772億円であったが、これに対し実績は3,867億円であった。

## (5) 独立行政法人国立病院機構

	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	286	111

### 1. 5年度計画

この機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

5年度においては、老朽建替整備、医療機械の充実等のための事業を推進することとし、総額360億円（4年度273億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度 (億円)	4年度 (億円)
施 設 整 備 費	74	162
設 備 整 備 費	286	111
合 計	360	273

この計画に必要な資金として、財政投融資286億円を予定するほか、自己資金等74億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	286	111
財 政 融 資 資 金 借 入 金	286	111
自 己 資 金 等	74	162
業 務 収 入 等	74	162
合 計	360	273

## 2. 4年度実績

4年度の事業計画額は、当初計画273億円に追加額4億円を加えた277億円であったが、これに対し実績は392億円であった。

## (6) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター

	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	9	10

### 1. 5年度計画

このセンターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

5年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額9億円（4年度10億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度 (億円)	4年度 (億円)
施 設 整 備 費	4	4
設 備 整 備 費	5	6
合 計	9	10

この計画に必要な資金として、財政投融資9億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	9	10
財 政 融 資 資 金 借 入 金	9	10

## 2. 4年度実績

4年度の事業計画額は、当初計画10億円に3年度からの繰越額4億円を加えた14億円であったが、このうち10億円を消化し、4億円を5年度に繰り越した。

## (7) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	2	2

## 1. 5年度計画

このセンターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれらに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

5年度においては、病院の設備の整備を推進することとし、2億円（4年度2億円）の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資2億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	2	2
財政融資資金借入金	2	2

## 2. 4年度実績

4年度の事業計画額は、当初計画2億円に3年度からの繰越額45億円を加えた47億円であったが、これに対し実績は46億円であった。

## (8) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	758	511

## 1. 5年度計画

この機構は、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図り、あわせて、「学校教育法」(昭22法26)第104条第7項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的としている。このほか、文部科学大臣が定める基本指針に基づいて学部等の設置その他組織の変更に関する助成金の交付を行うことにより、中長期的な人材の育成の観点から特に支援が必要と認められる分野における教育研究活動の展開を促進し、もって我が国社会の発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

5年度においては、国立大学附属病院の施設の整備等に必要資金需要に的確に対応することとし、総額804億円（4年度556億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
施設整備費	572	377
設備整備費	232	179
合 計	804	556

この計画に必要な資金として、財政投融資758億円を予定するほか、自己資金等46億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	758	511
財政融資資金借入金	758	511
自己資金等	46	45
財投機関債	50	50
借入金償還等	△4	△5
合 計	804	556

## 2. 4年度実績

4年度の貸付計画額は、当初計画556億円に3年度からの繰越額139億円を加えた695億円であったが、このうち579億円を消化し、101億円を5年度に繰り越した。

## (9) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	451	2,401

## 1. 5年度計画

この機構は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うことにより、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、鉄道建設等事業のうち民鉄線の建設に係る事業及び海外業務に係る事業に加え、船舶共有建造事業並びに地域公共交通出資等事業である。

5年度においては、鉄道建設等事業については、海外の高速鉄道に関する調査、測量、設計、工事管理、試験及び研究を実施する者に対する出資を行うこととし、12億円（4年度31億円）を計上しており、このほか、管理費、業務外支出等1,897億円を含め、総額1,909億円（4年度2,110億円）の事業費を計上している。

また、船舶共有建造事業については、中小企業が大半であ

る内航海運事業者による良質な船舶建造等を促進することとし、総額318億円（4年度349億円）の事業費を計上している。

このほか、地域公共交通出資等事業については、都市鉄道融資として地域公共交通利便増進事業に位置付けられた都市鉄道の整備を支援することとし、77億円（4年度2,011億円）の事業費を計上しているほか、物流施設融資として流通業務総合効率化事業を支援することとし、20億円（4年度4億円）の事業費を計上している。

さらに、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」(平19法59)の改正による地域公共交通融資（仮称）として、交通D X・交通G Xに資する道路運送高度化事業を支援することとし、63億円の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
鉄 道 建 設 等 事 業	1,909	2,110
管理費、業務外支出等	1,897	2,079
海 外 業 務	12	31
出 資	12	31
船 舶 共 有 建 造 事 業	318	349
旅 客 船 建 造 費	132	137
貨 物 船 建 造 費	187	212
地域公共交通出資等事業	160	2,015
地域公共交通出資等	-	0
都 市 鉄 道 融 資	77	2,011
物 流 施 設 融 資	20	4
地域公共交通融資（仮称）	63	-
合 計	2,388	4,474

この計画に必要な資金として、財政投融资451億円を予定するほか、自己資金等1,937億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として530億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
財 政 投 融 資	451	2,401
財政融資資金借入金	439	2,370
財政投融资特別会計投資勘定出資金	12	31
自 己 資 金 等	1,937	2,073
財 投 機 関 債	530	800
民 間 借 入 金	207	309
そ の 他	1,200	964
合 計	2,388	4,474

## 2. 4年度実績

### ① 鉄道建設事業

4年度の海外業務は、当初計画31億円であったが、これに対し実績はなかった。

### ② 船舶共有建造事業

4年度の船舶建造費は、当初計画349億円であったが、これに対し実績は204億円であった。

### ③ 地域公共交通出資等事業

4年度の地域公共交通出資等は、当初計画0億円であったが、これに対し実績はなく、0億円を5年度に繰り越した。

4年度の都市鉄道融資は、当初計画2,011億円に3年度からの繰越額6億円を加え2,017億円であったが、このうち2,005億円を消化し、11億円を5年度に繰り越した。

4年度の物流施設融資は、当初計画4億円であったが、これに対し実績はなく、4億円を5年度に繰り越した。

## (10) 独立行政法人住宅金融支援機構

	5年度（億円）	4年度（億円）
財 政 投 融 資	2,507	2,549

### 1. 5年度計画

この機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、証券化支援事業並びに住宅資金融通事業のうち災害復興住宅融資及び災害予防系融資である。

5年度においては、証券化支援事業については、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの支援・補完を目的とし、21,440億円（4年度21,733億円）の事業規模を計上している。また、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定することとし、1,980億円（4年度2,024億円）の貸付規模を計上している。このうち、災害復興住宅融資については、東日本大震災により被害を受けた住宅の円滑な再建等にも資するため、282億円（4年度329億円）の貸付けを予定している。

事業計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
証券化支援事業（買取型）	21,440	21,733
住 宅 資 金 融 通 事 業	1,980	2,024
災 害 等	300	344
災 害 復 興 住 宅	282	329
災 害 予 防 等	18	15
省 エ ネ 改 良	30	30
賃 貸 住 宅	1,080	1,080
密 集 市 街 地 建 替 等	550	550
財 形 住 宅	20	20
合 計	23,420	23,757

(注) 東日本大震災に係る災害復興住宅の事業計画額75億円は、災害復興住宅の事業計画額の中に含まれている。

この証券化支援事業の計画のうち、19,584億円が5年度中に支払われる予定であり、これに4年度の計画のうち、5年度に支払われる予定となっている2,919億円を加えると、5年度の支払額は22,503億円(4年度22,962億円)となる。また、住宅資金融通事業の計画のうち、587億円が5年度中に貸し付けられる予定であり、これに3年度及び4年度の計画のうち、5年度に資金交付が行われる予定となっている1,327億円を加えると、5年度の資金交付額は1,913億円(4年度1,952億円)となる。

この資金交付等に必要資金として、財政投融资2,507億円を予定するほか、自己資金等21,909億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として21,745億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
財 政 投 融 資	2,507	2,549
財政融資資金借入金	307	349
政府保証国内債	2,200	2,200
自己資金等	21,909	22,366
財投機関債	21,745	23,772
借入金償還等	164	△1,406
合 計	24,416	24,915

(注) 4年度において、財政投融资200億円の追加を行った。

## 2. 4年度実績

4年度の証券化支援事業(買取型)の事業計画額は、当初計画21,733億円であったが、これに対し実績は15,091億円であった。

また、買取代金支払額は当初計画22,962億円であったが、これに対し実績は15,516億円であった。

一方、住宅資金融通事業の事業計画額は、当初計画2,024億円であったが、これに対し実績は1,110億円であった。

また、資金交付額は当初計画1,952億円であったが、これに対し実績は1,215億円であった。

### (1) 独立行政法人都市再生機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財 政 投 融 資	5,000	5,124

#### 1. 5年度計画

この機構は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

5年度においては、都市再生事業として、大都市地域等の

都市構造の再編等を目的とする都市機能更新事業、四大都市圏等の既成市街地における細分化土地や不整形地等の有効活用を図るための土地有効利用事業、大都市地域の既成市街地等において防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に行い都市の構造的な防災機能の強化を図るための防災公園街区整備事業並びに民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅の建設や良好な居住環境の形成等を図るため大都市圏の既成市街地等において住宅市街地の整備及び市街地再開発事業等を行う居住環境整備事業を実施することとしている。

また、賃貸住宅事業として、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとしている。

このほか、震災復興事業として、引き続き東日本大震災からの復興支援を行うこととし、総額1,433億円(4年度1,183億円)の事業費を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
都 市 再 生 事 業	871	713
賃 貸 住 宅 事 業	558	468
震 災 復 興 事 業	4	2
合 計	1,433	1,183

この計画のうち、1,120億円が5年度中に支出される予定であり、これに2年度から4年度の計画のうち、5年度に支出が行われる予定である742億円を加えると、5年度の支出は1,862億円になる。さらに、管理・業務費、借入金及び債券償還等11,994億円を加えると、5年度の支出総額は13,856億円(4年度13,553億円)となる。

この支出に必要な資金として、財政投融资5,000億円を予定するほか、自己資金等8,856億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
財 政 投 融 資	5,000	5,124
財政融資資金借入金	5,000	5,124
自己資金等	8,856	8,429
財投機関債	1,100	1,100
民間借入金	100	100
その他	7,656	7,229
合 計	13,856	13,553

#### 2. 4年度実績

4年度の支出総額は、当初計画13,553億円に追加額5億円及び3年度からの繰越額146億円を加えた13,704億円であったが、これに対し実績は12,991億円であった。

また、4年度の支出総額のうち168億円を5年度に繰り越した。

## (12) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	12,530	3,200

## 1. 5年度計画

この機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社（以下「会社」と総称する。）に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としている。

5年度においては、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施するため、債務返済費36,166億円を含め、総額38,744億円（4年度41,309億円）の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
債務返済費	36,166	40,334
無利子貸付金	57	50
一般管理費	13	13
その他	2,508	912
合 計	38,744	41,309

この支出等に必要な資金として、財政投融資12,530億円を予定するほか、自己資金等26,214億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として3,900億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	12,530	3,200
財政融資資金借入金	-	2,000
政府保証国内債	12,530	1,200
自己資金等	26,214	41,418
財投機関債	3,900	2,000
政府出資金	0	1
地方公共団体出資金	0	1
業務収入	20,663	19,848
債務返済準備金	3,092	18,565
その他	△1,441	1,003
合 計	38,744	44,618

## 2. 4年度実績

4年度の支出総額は、当初計画41,309億円（うち債務返済費：40,334億円）であったが、これに対し実績は41,416億円（うち債務返済費：40,147億円）であった。

## (13) 独立行政法人水資源機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	4	14

## 1. 5年度計画

この機構は、「水資源開発促進法」(昭36法217)の規定による水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的としている。

5年度においては、利根川、淀川、筑後川、木曾川、吉野川、荒川及び豊川の各水系の水資源開発のため、ダム、用水路建設等の事業を行うこととし、総額1,290億円（4年度1,313億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
ダム等建設事業費	319	343
用水路等建設事業費	143	160
その他	828	810
合 計	1,290	1,313

この計画に必要な資金として、財政投融資4億円を予定するほか、自己資金等1,286億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	4	14
財政融資資金借入金	4	14
自己資金等	1,286	1,299
財投機関債	100	70
一般会計交付金	381	410
一般会計補助金	133	132
地方公共団体及び利水者負担金	314	299
その他	359	387
合 計	1,290	1,313

## 2. 4年度実績

4年度の建設事業費は、当初計画503億円に3年度からの繰越額等197億円を加えた700億円であったが、このうち459億円を消化し、141億円を5年度に繰り越した。

## (14) 国立研究開発法人森林研究・整備機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	46	49

## 1. 5年度計画

この機構は、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源をかん養するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、

水源をかん養するために行う水源林造成事業である。

5年度においては、水源林造成事業を行うこととし、323億円（4年度319億円）の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资46億円を予定するほか、自己資金等277億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
財 政 投 融 資	46	49
財 政 融 資 資 金 借 入 金	46	49
自 己 資 金 等	277	270
一 般 会 計 出 資 金	95	96
一 般 会 計 補 助 金	157	156
東日本大震災復興特別会計補助金	2	2
そ の 他	22	15
合 計	323	319

## 2. 4年度実績

4年度の事業計画額は、当初計画額221億円に3年度からの繰越額等133億円を加えた353億円であったが、このうち269億円を消化し、81億円を5年度に繰り越した。

### (15) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

	5年度（億円）	4年度（億円）
財 政 投 融 資	1,396	549

#### 1. 5年度計画

この機構は、石油及び可燃性天然ガス（以下「石油等」という。）の探鉱等、石炭の探鉱、水素の製造等、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給並びに風力の利用に必要な風の状況の調査その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、水素資源、地熱資源、風力資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱物産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、水素、地熱、風力及び金属鉱物産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、天然ガスの開発等に係る出資事業、石炭及び地熱の探鉱等に係る出資事業及び開発に係る債務保証事業、水素等の製造等に係る出資・債務保証事業、二酸化炭素の貯蔵に係る出資・債務保証事業、金属鉱物の探鉱に係る出融資事業及び開発に係る出資・債務保証事業、共同石油備蓄会社に対する石油の備蓄の増強のための施設の設置に必要な資金の貸付事業並びに金属鉱業等による鉱害を防止するために必要な鉱害防止資金及び鉱害負担資金の貸付事業である。

5年度においては、資源の安定供給を確保する観点から、我が国企業の天然ガス、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対して出融資及び債務保証による支援等を行うこと

とし、総額2,199億円（4年度1,289億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
共同石油備蓄施設整備融資	1	—
天 然 ガ ス 業 務	1,270	411
資 産 ・ 企 業 買 収 等 出 資	1,020	304
開 発 ・ 液 化 出 資	250	107
地 熱 業 務	5	5
探 査 出 資	5	5
金 属 鉱 物 業 務	920	870
希 少 金 属 備 蓄 事 業 費	770	720
国 内 探 鉱 融 資	7	7
海 外 探 鉱 出 融 資	7	13
海 外 開 発 資 金 出 資	136	130
鉱 害 防 止 融 資	3	3
合 計	2,199	1,289

この計画に必要な資金として、財政投融资1,396億円を予定するほか、自己資金等803億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度（億円）	4年度（億円）
財 政 投 融 資	1,396	549
財 政 融 資 資 金 借 入 金	4	3
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	1,392	546
自 己 資 金 等	803	740
回 収 金 等	803	740
合 計	2,199	1,289

## 2. 4年度実績

4年度の出資等事業費は、当初計画1,289億円であったが、このうち758億円を消化し、184億円を5年度に繰り越した。

## 4 地方公共団体

### 1. 5年度計画

5年度の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定され、総額は94,994億円（4年度101,814億円）となっている。このうち、東日本大震災への対応として、公営住宅建設事業等の復旧・復興事業のため、13億円（4年度15億円）を計上している。

地方債計画の主な内容は次のとおりである。

一般会計債についてみると、その総額は56,694億円（4年



度56,727億円)となっている。国庫補助事業や地域の実情に即した地方単独事業の実施等により、社会資本の整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

公営企業債については、その総額は27,554億円(4年度26,482億円)となっている。上下水道、交通、病院等、住民生活に密接に関連した社会資本について、地方公営企業による整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、「地方財政法」(昭23法109)第5条の特例となる臨時財政対策債9,946億円(4年度17,805億円)を計上している。

財政投融資は、社会資本整備や災害復旧を中心に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

5年度においては、防災・減災に資する事業や更新時期を迎える公共施設等の効果的な改修・更新事業等に対応するなど、財政投融資24,238億円(4年度26,264億円)を予定している。

なお、地方債計画の資金の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
財政融資資金	24,238	26,264
地方公共団体金融機構資金	16,419	17,464
公的資金合計	40,657	43,728
市場公募	34,100	36,600
銀行等引受	20,237	21,486
民間等資金合計	54,337	58,086
合 計	94,994	101,814

(注) 4年度において、財政投融資7,645億円の追加を行った。

## 2. 4年度実績

4年度財設計画は、当初計画26,264億円に追加額7,645億円を加えた33,909億円であったが、このうち7,205億円を貸し付け、運用残2,492億円で残りの24,212億円を5年度に繰り越した。

また、前年度から繰り越した24,419億円については、21,903億円の貸付けを実行し、2,517億円が運用残となった。

## 5 特殊会社等

### (1) 株式会社脱炭素化支援機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	400	200

#### 1. 5年度計画

この機構は、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動(他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。)及び当該事業活動を支援する事業活動に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、地球温暖化の防止と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的としている。

5年度においては、カーボンニュートラルの実現に欠かさない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行う

こととし、600億円(4年度240億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資400億円を予定するほか、自己資金等200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	400	200
財政投融資特別会計投資勘定出資金	400	200
自己資金等	200	40
合 計	600	240

## 2. 4年度実績

4年度の事業計画額は、当初計画240億円であったが、これに対し実績は0億円であった。

### (2) 株式会社日本政策投資銀行

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	6,900	7,000

#### 1. 5年度計画

この銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより長期の事業資金に係る投融資機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的としている。

5年度においては、「人への投資」を促す取組(人的資本に関する非財務情報を活用した評価認証型融資)やトランジションを含む脱炭素社会の実現に資する企業等の取組等を支援するとともに、特定投資業務においては、スタートアップやベンチャーキャピタルへの資金供給をはじめとした企業の競争力強化や地域活性化の実現に向けた資本性資金を供給することとし、総額24,800億円(4年度25,900億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資6,900億円を予定するほか、自己資金等17,900億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として6,400億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	6,900	7,000
財政融資資金借入金	3,000	3,000
財政投融资特別会計投資勘定出資金	400	500
政府保証国内債	1,300	1,300
政府保証外債	2,200	2,200
自 己 資 金 等	17,900	18,900
財 投 機 関 債	6,400	6,300
民 間 借 入 金	2,800	2,800
回 収 金 等	8,700	9,800
合 計	24,800	25,900

(注) 1 「株式会社日本政策投資銀行法」(平19法85)に基づき、完全民営化までの移行期間内に限り財政融資資金借入を行うことができることとされている。

2 4年度において、財政投融资2,000億円の追加を行った。

## 2. 4年度実績

4年度の事業計画額は、当初計画25,900億円に追加額2,000億円を加えた27,900億円であったが、これに対し実績は危機対応業務、特定事業促進業務等及び特定投資業務を含め40,219億円であった。

### (3) 一般財団法人民間都市開発推進機構

	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	350	350

#### 1. 5年度計画

この機構は、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭62法62)に基づき指定された民間都市開発推進機構であり、民間都市開発事業の推進を目的とするものである。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、「都市再生特別措置法」(平14法22)に基づく都市再生緊急整備地域等における優良な都市開発プロジェクトの事業化を促進するため、特に民間では調達が困難なミドルリスク資金供給の円滑化を図ることを目的として実施するメザニン支援業務である。

5年度においては、メザニン支援業務として、民間都市再生事業計画の認定を受けた者(以下「認定事業者」という。)等に対する貸付け又は認定事業者等が発行する社債の取得を実施することとし、総額450億円(4年度450億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资350億円を予定するほか、自己資金等100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	350	350
政府保証国内債	350	350
自 己 資 金 等	100	100
合 計	450	450

## 2. 4年度実績

4年度の事業計画額は、当初計画450億円に対し、実績は200億円であった。

### (4) 中部国際空港株式会社

	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	161	231

#### 1. 5年度計画

この会社は、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平10法36)に基づき指定された法人であり、中部国際空港の設置及び管理を行うこと等を目的としている。

5年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還等を実施するため、総額318億円(4年度286億円)の支出を予定している。

これに必要な資金として、財政投融资161億円を予定するほか、自己資金等157億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	161	231
政府保証国内債	161	231
自 己 資 金 等	157	55
財 投 機 関 債	97	50
そ の 他	60	5
合 計	318	286

#### 2. 4年度実績

4年度の支出総額は、当初計画286億円であったが、これに対し実績は286億円であった。

### (5) 株式会社民間資金等活用事業推進機構

	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	500	500

#### 1. 5年度計画

この機構は、国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、我が国経済の成長の促進に寄与する観点から、公共施設等の整備等における民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用が一層重要となっていることに鑑み、選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するもの(以下「特定選定事業」という。)等を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うことにより、特定選定事業に係る資金を調達することができる資本市場の整備を促進すること等を目的としている。

5年度においては、地域におけるPFI事業を積極的に推進することとし、総額800億円(4年度800億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资500億円を予定するほか、自己資金等300億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	500	500
政 府 保 証 国 内 債	500	500
自 己 資 金 等	300	300
合 計	800	800

## 2. 4年度実績

4年度の事業計画額は当初計画800億円であったが、これに対し実績は69億円であった。

### (6) 株式会社海外需要開拓支援機構

	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	80	90

## 1. 5年度計画

この機構は、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動（以下「対象事業活動」という。）に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、対象事業活動の促進を図り、もって当該商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的としている。

5年度においては、クールジャパンの推進に取り組む事業者を支援するため、対象事業活動に対する資金供給を行うこととし、280億円（4年度290億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資80億円を予定するほか、自己資金等200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	80	90
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	80	90
自 己 資 金 等	200	200
合 計	280	290

## 2. 4年度実績

4年度の出資等事業費は、当初計画290億円であったが、これに対し実績は161億円であった。

### (7) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,087	1,169

## 1. 5年度計画

この機構は、海外における交通事業及び都市開発事業について、当該市場の継続的な成長発展が見込まれる一方で、これらの事業が投資の回収に相当期間を要するとともに事業環境の変化により収益の発生に不確実な要素を有していることを踏まえつつ、我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外においてこれらの事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うことにより、我が国事業者の当該市場への参入の促進を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

5年度においては、海外の港湾施設の整備・運営や都市開発等に係る出資を行うこととし、1,138億円（4年度1,227億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資1,087億円を予定するほか、自己資金等51億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,087	1,169
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	512	580
政 府 保 証 国 内 債	575	589
自 己 資 金 等	51	58
合 計	1,138	1,227

## 2. 4年度実績

4年度の事業計画額は、当初計画1,227億円であったが、これに対し実績は433億円であった。

### (8) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	453	405

## 1. 5年度計画

この機構は、我が国の事業者が蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大を通じ、当該需要に応ずる我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

5年度においては、海外のデジタルインフラの整備・運営やICTサービス事業等に係る出資を行うこととし、453億円（4年度405億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資453億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	5年度 (億円)	4年度 (億円)
財 政 投 融 資	453	405
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	244	250
政 府 保 証 国 内 債	209	155
合 計	453	405

## 2. 4年度実績

4年度の事業計画額は、当初計画405億円であったが、これに対し実績は138億円であった。



### Ⅲ 令和4年度における財政投融资計画の改定の概要

#### 令和4年度財政投融资計画改定の概要

(単位：億円)

区 分	当初計画	改 定			改定後計画
		12月2日	12月27日	合 計	
株式会社国際協力銀行	16,060	3,000	－	3,000	19,060
独立行政法人国際協力機構	6,417	5,010	－	5,010	11,427
独立行政法人住宅金融支援機構	2,549	200	－	200	2,749
地 方 公 共 団 体	26,264	－	7,645	7,645	33,909
株式会社日本政策投資銀行	7,000	2,000	－	2,000	9,000
小 計	58,290	10,210	7,645	17,855	76,145
そ の 他	130,565	－	－	－	130,565
合 計	188,855	10,210	7,645	17,855	206,710

(注) 改定には、令和4年度特別会計予算総則第19条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

(財源内訳)

(単位：億円)

区 分	当初計画	改 定			改定後計画
		12月2日	12月27日	合 計	
財 政 融 資	164,488	14,010	7,645	21,655	186,143
うち財政融資資金	164,488	14,010	7,645	21,655	186,143
産 業 投 資	3,262	－	－	－	3,262
政 府 保 証	21,105	△ 3,800	－	△ 3,800	17,305
合 計	188,855	10,210	7,645	17,855	206,710

## I 総

## 1. 令和4年度における財政

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
1 特別会計	1,757	-	1,757	456	2,213	1,569	558	86
財政融資	1,757	-	1,757	456	2,213	1,569	558	86
食料安定供給特別会計	8	-	8	5	13	6	5	3
財政融資	8	-	8	5	13	6	5	3
エネルギー対策特別会計	104	-	104	-	104	94	10	-
財政融資	104	-	104	-	104	94	10	-
自動車安全特別会計	1,645	-	1,645	450	2,095	1,469	544	83
財政融資	1,645	-	1,645	450	2,095	1,469	544	83
2 政府関係機関	72,836	8,010	80,846	-	80,846	32,992	-	47,854
財政融資	59,391	12,010	71,401	-	71,401	27,508	-	43,893
産業投資	1,065	-	1,065	-	1,065	850	-	215
政府保証	12,380	△4,000	8,380	-	8,380	4,634	-	3,746
株式会社日本政策金融公庫	48,116	-	48,116	-	48,116	7,407	-	40,709
財政融資	47,927	-	47,927	-	47,927	7,407	-	40,520
産業投資	189	-	189	-	189	-	-	189
沖縄振興開発金融公庫	2,243	-	2,243	-	2,243	762	-	1,481
財政融資	2,217	-	2,217	-	2,217	762	-	1,455
産業投資	26	-	26	-	26	-	-	26
株式会社国際協力銀行	16,060	3,000	19,060	-	19,060	13,428	-	5,632
財政融資	4,010	7,000	11,010	-	11,010	9,092	-	1,918
産業投資	850	-	850	-	850	850	-	-
政府保証	11,200	△4,000	7,200	-	7,200	3,486	-	3,714
独立行政法人国際協力機構	6,417	5,010	11,427	-	11,427	11,395	-	32
財政融資	5,237	5,010	10,247	-	10,247	10,247	-	-
政府保証	1,180	-	1,180	-	1,180	1,148	-	32

括

投 融 資 計 画 の 運 用 状 況

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
3 独立行政法人等	78,053	200	78,253	165	78,418	71,514	304	6,600
財政融資	74,076	-	74,076	165	74,241	67,687	119	6,434
産業投資	577	-	577	-	577	227	184	166
政府保証	3,400	200	3,600	-	3,600	3,600	-	-
全国土地改良事業団体連合会	9	-	9	-	9	9	-	0
財政融資	9	-	9	-	9	9	-	0
日本私立学校振興・共済事業団	221	-	221	-	221	221	-	-
財政融資	221	-	221	-	221	221	-	-
独立行政法人日本学生支援機構	5,849	-	5,849	-	5,849	5,767	-	82
財政融資	5,849	-	5,849	-	5,849	5,767	-	82
国立研究開発法人科学技術振興機構	48,889	-	48,889	-	48,889	48,889	-	-
財政融資	48,889	-	48,889	-	48,889	48,889	-	-
独立行政法人福祉医療機構	8,565	-	8,565	-	8,565	3,662	-	4,903
財政融資	8,565	-	8,565	-	8,565	3,662	-	4,903
独立行政法人国立病院機構	111	-	111	-	111	111	-	-
財政融資	111	-	111	-	111	111	-	-
国立研究開発法人国立がん研究センター	-	-	-	9	9	8	-	0
財政融資	-	-	-	9	9	8	-	0
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	10	-	10	4	14	10	4	0
財政融資	10	-	10	4	14	10	4	0
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	-	2	7	9	9	0	0
財政融資	2	-	2	7	9	9	0	0
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	511	-	511	139	650	534	101	15
財政融資	511	-	511	139	650	534	101	15
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,401	-	2,401	6	2,407	2,280	15	112

## 1. 令和4年度における財政

(単位 億円)

区 分		当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
	財政融資	2,370	-	2,370	6	2,376	2,280	15	81
	産業投資	31	-	31	-	31	-	0	31
独立行政法人住宅金融支援機構		2,549	200	2,749	-	2,749	2,523	-	226
	財政融資	349	-	349	-	349	123	-	226
	政府保証	2,200	200	2,400	-	2,400	2,400	-	-
独立行政法人都市再生機構		5,124	-	5,124	-	5,124	4,000	-	1,124
	財政融資	5,124	-	5,124	-	5,124	4,000	-	1,124
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構		3,200	-	3,200	-	3,200	3,200	-	-
	財政融資	2,000	-	2,000	-	2,000	2,000	-	-
	政府保証	1,200	-	1,200	-	1,200	1,200	-	-
独立行政法人水資源機構		14	-	14	-	14	14	-	-
	財政融資	14	-	14	-	14	14	-	-
国立研究開発法人森林研究・整備 機構		49	-	49	-	49	49	-	-
	財政融資	49	-	49	-	49	49	-	-
独立行政法人エネルギー・金属鉱 物資源機構		549	-	549	-	549	228	184	137
	財政融資	3	-	3	-	3	1	-	2
	産業投資	546	-	546	-	546	227	184	135
4 地方公共団体		26,264	7,645	33,909	24,419	58,328	29,108	24,212	5,009
	財政融資	26,264	7,645	33,909	24,419	58,328	29,108	24,212	5,009
5 特殊会社等		9,945	2,000	11,945	-	11,945	7,244	-	4,701
	財政融資	3,000	2,000	5,000	-	5,000	3,600	-	1,400
	産業投資	1,620	-	1,620	-	1,620	1,482	-	138
	政府保証	5,325	-	5,325	-	5,325	2,162	-	3,163
株式会社脱炭素化支援機構		200	-	200	-	200	102	-	98
	産業投資	200	-	200	-	200	102	-	98
株式会社日本政策投資銀行		7,000	2,000	9,000	-	9,000	5,681	-	3,319



投 融 資 計 画 の 運 用 状 況 (続)

(単位 億円)

区 分		当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
	財 政 融 資	3,000	2,000	5,000	—	5,000	3,600	—	1,400
	産 業 投 資	500	—	500	—	500	500	—	—
	政 府 保 証	3,500	—	3,500	—	3,500	1,581	—	1,919
一般財団法人民間都市開発推進機構		350	—	350	—	350	200	—	150
	政 府 保 証	350	—	350	—	350	200	—	150
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社		231	—	231	—	231	231	—	—
	政 府 保 証	231	—	231	—	231	231	—	—
株式会社民間資金等活用事業推進機構		500	—	500	—	500	—	—	500
	政 府 保 証	500	—	500	—	500	—	—	500
株式会社海外需要開拓支援機構		90	—	90	—	90	90	—	—
	産 業 投 資	90	—	90	—	90	90	—	—
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構		1,169	—	1,169	—	1,169	630	—	539
	産 業 投 資	580	—	580	—	580	580	—	—
	政 府 保 証	589	—	589	—	589	50	—	539
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構		405	—	405	—	405	310	—	95
	産 業 投 資	250	—	250	—	250	210	—	40
	政 府 保 証	155	—	155	—	155	100	—	55
合 計		188,855	17,855	206,710	25,040	231,750	142,427	25,074	64,249
	財 政 融 資	164,488	21,655	186,143	25,040	211,183	129,472	24,890	56,821
	産 業 投 資	3,262	—	3,262	—	3,262	2,559	184	519
	政 府 保 証	21,105	△3,800	17,305	—	17,305	10,396	—	6,909

(注) 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。





## 2. 財 政 投 融 資

## (1) 財政投融资計画の推移 (続)

機 関 名	番 号	昭和28年度				48				62				平成8			
		当 計	初 画	改 定 画	実 績	当 計	初 画	改 定 画	実 績	当 計	初 画	改 定 画	実 績	当 計	初 画	改 定 画	実 績
(独立行政法人等)																	
全国土地改良事業団体連合会	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本私立学校振興・共済事業団	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人日本学生支援機構	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人科学技術振興機構	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人福祉医療機構	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人国立病院機構	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人国立がん研究センター	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人住宅金融支援機構	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人都市再生機構	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人水資源機構	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本住宅公団	56	-	-	-	-	4,025	4,025	4,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅・都市整備公団	57	-	-	-	-	-	-	-	8,655	8,655	5,846	12,335	12,335	9,913	-	-	-
都市基盤整備公団	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年金福祉事業団	59	-	-	-	-	1,371	1,371	956	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(18,910)	(18,910)	(18,910)	-	-	-
年金資金運用基金	60	-	-	-	-	-	-	-	21,162	21,162	21,162	40,229	40,229	38,929	-	-	-
雇用促進事業団	61	-	-	-	-	106	106	106	18	18	8	17	17	17	-	-	-
帝都高速度交通営団	62	15	15	15	284	284	282	516	516	516	402	402	402	-	-	-	
船舶整備公団	63	-	-	-	-	124	124	124	242	242	242	561	561	431	-	-	-
水資源開発公団	64	-	-	-	-	314	314	314	1,214	1,329	1,329	917	930	930	-	-	-
日本鉄道建設公団	65	-	-	-	-	1,219	1,219	1,219	2,450	2,530	2,430	1,438	1,438	1,375	-	-	-
公害防止事業団	66	-	-	-	-	570	570	505	478	478	140	-	-	-	-	-	-
環境事業団	67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	636	636	331	-	-	-
工業再配置・産炭地域振興公団	68	-	-	-	-	717	717	687	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国土総合開発公団 (仮称)	69	-	-	-	-	335	335	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属鉱業事業団	70	-	-	-	-	58	58	58	28	28	24	37	37	19	-	-	-
石油公団	71	-	-	-	-	-	-	-	110	110	19	798	798	792	-	-	-



## 2. 財 政 投 融 資

## (1) 財政投融資計画の推移 (続)

機 関 名	番 号	昭和28年度			48			62			平成8			
		当 計	初 画	改 定 画	実 績	当 計	初 画	改 定 画	実 績	当 計	初 画	改 定 画	実 績	
日本下水道事業団	72	-	-	-	-	-	-	-	129	129	129	93	93	93
社会福祉事業振興会	73	-	-	-	119	119	119	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉・医療事業団	74	-	-	-	-	-	-	678	678	678	4,027	4,027	3,572	-
労働福祉事業団	75	-	-	-	35	35	35	78	78	-	-	-	-	-
医薬品副作用被害救済・研究振興基金	76	-	-	-	-	-	-	10	10	10	-	-	-	-
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24	21	-
日本私学振興財団	78	-	-	-	231	231	231	305	305	305	300	300	300	-
日本育英会	79	-	-	-	-	-	-	312	312	312	429	429	429	-
中小企業振興事業団	80	-	-	-	331	331	330	-	-	-	-	-	-	-
中小企業事業団	81	-	-	-	-	-	-	211	211	211	89	89	-	-
農地開発機械公団	82	-	-	-	16	16	16	-	-	-	-	-	-	-
農用地開発公団	83	-	-	-	-	-	-	166	166	166	-	-	-	-
農用地整備公団	84	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146	171	171	-
森林開発公団	85	-	-	-	53	53	53	183	203	203	209	223	223	-
八郎潟新農村建設事業団	86	-	-	-	17	17	17	-	-	-	-	-	-	-
生物系特定産業技術研究推進機構	87	-	-	-	-	-	-	38	38	38	35	35	30	-
緑 資 源 公 団	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本道路公団	89	-	-	-	5,050	5,050	5,050	17,742	18,422	18,421	19,260	19,260	19,260	-
首都高速道路公団	90	-	-	-	735	735	735	2,104	2,244	2,244	4,148	4,148	3,897	-
阪神高速道路公団	91	-	-	-	554	554	554	1,781	1,861	1,861	3,645	3,645	3,544	-
本州四国連絡橋公団	92	-	-	-	177	177	177	2,239	2,259	2,259	2,512	2,512	2,512	-
新東京国際空港公団	93	-	-	-	161	161	161	444	444	444	225	225	225	-
京浜外貿埠頭公団	94	-	-	-	64	64	64	-	-	-	-	-	-	-
阪神外貿埠頭公団	95	-	-	-	60	60	60	-	-	-	-	-	-	-
新幹線鉄道保有機構	96	-	-	-	-	-	-	2,287	2,287	2,287	-	-	-	-
鉄道整備基金	97	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,343	3,343	3,343	-
日本国有鉄道清算事業団	98	-	-	-	-	-	-	12,290	12,290	12,290	10,047	10,047	7,296	-
運輸施設整備事業団	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域振興整備公団	100	-	-	-	-	-	-	690	690	524	843	843	802	-
奄美群島振興開発基金	101	-	-	-	-	-	-	3	3	3	3	3	3	-
石油開発公団	102	-	-	-	280	280	280	-	-	-	-	-	-	-
動力炉・核燃料開発事業団	103	-	-	-	44	44	44	-	-	-	-	-	-	-
日本科学技術情報センター	104	-	-	-	-	-	-	43	43	43	-	-	-	-
科学技術振興事業団	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	37	37	-
情報処理振興事業協会	106	-	-	-	-	-	-	50	50	50	42	42	39	-
基盤技術研究促進センター	107	-	-	-	-	-	-	250	250	250	260	260	215	-
産業基盤整備基金	108	-	-	-	-	-	-	50	50	50	-	-	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構	109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信・放送機構	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	16	-	-
海外経済協力基金	111	-	-	-	695	695	645	2,385	2,385	2,385	5,540	5,540	3,497	-
簡易保険郵便年金福祉事業団	112	-	-	-	-	-	-	(3,500) 3,500	(3,500) 3,500	(3,500) 3,500	-	-	-	-

計画の推移(続)

(単位 億円)

12			13			令和3			4			5		番号				
当計	初画	改計	定画	実績	当計	初画	改計	定画	実績	当計	初画	改計	定画		実績	当計	初画	
	36		36		36	16		16		16	-		-		-		-	72
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	73
	4,105		4,137		4,137	5,428		5,428		4,279	-		-		-		-	74
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	75
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	76
	22		22		19	21		21		18	-		-		-		-	77
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	78
	1,821		1,887		1,887	2,192		2,309		2,309	-		-		-		-	79
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	80
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	81
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	82
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	83
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	84
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	85
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	86
	32		32		19	31		31		11	-		-		-		-	87
	296		323		323	237		237		237	-		-		-		-	88
	21,000		21,000		21,000	21,540		21,540		20,340	-		-		-		-	89
	3,756		3,756		3,756	4,100		4,100		4,100	-		-		-		-	90
	3,288		3,288		3,288	3,562		3,562		3,562	-		-		-		-	91
	1,466		1,466		1,466	1,228		1,228		1,228	-		-		-		-	92
	193		193		193	307		307		307	-		-		-		-	93
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	94
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	95
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	96
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	97
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	98
	290		290		222	241		241		102	-		-		-		-	99
	563		580		436	507		507		482	-		-		-		-	100
	3		3		3	3		3		3	-		-		-		-	101
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	102
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	103
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	104
	37		37		37	37		37		37	-		-		-		-	105
	34		34		34	34		34		26	-		-		-		-	106
	260		260		197	-		-		-	-		-		-		-	107
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	108
	-		-		-	130		130		126	-		-		-		-	109
	-		-		-	130		130		130	-		-		-		-	110
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	111
	-		-		-	-		-		-	-		-		-		-	112

## 2. 財 政 投 融 資

## (1) 財政投融资計画の推移 (続)

機 関 名	番 号	昭和28年度			48			62			平成8		
		当 計	初 画	改 定 画	実 績	当 計	初 画	改 定 画	実 績	当 計	初 画	改 定 画	実 績
簡易保険福祉事業団 (地方公共団体)	113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,000)	(17,000)	(17,000)
地方公共団体 (特殊会社等)	114	1,115	1,310	1,292	12,600	12,771	12,629	47,450	50,720	50,069	87,300	91,800	88,907
株式会社脱炭素化支援機構	115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社日本政策投資銀行	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人民間都市開発 推進機構	118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部国際空港株式会社	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社民間資金等活用事 業推進機構	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社海外需要開拓支援 機構	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社海外交通・都市開 発事業支援機構	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社海外通信・放送・ 郵便事業支援機構	123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財団法人民間都市開発推進 機構	124	-	-	-	-	-	-	23	23	-	31	31	2
商工組合中央金庫	125	-	-	-	446	1,041	1,040	1,236	1,236	1,235	762	762	762
東京湾横断道路株式会社	126	-	-	-	-	-	-	22	22	-	514	514	514
日本航空株式会社	127	10	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社	128	-	-	-	-	-	-	1,306	1,306	1,306	213	213	213
東日本旅客鉄道株式会社	129	-	-	-	-	-	-	1,057	1,057	1,049	-	-	-
東海旅客鉄道株式会社	130	-	-	-	-	-	-	188	188	186	-	-	-
西日本旅客鉄道株式会社	131	-	-	-	-	-	-	389	389	386	-	-	-
日本貨物鉄道株式会社	132	-	-	-	-	-	-	20	20	20	-	-	-
東北開発株式会社	133	-	-	-	34	34	30	-	-	-	-	-	-
電源開発株式会社	134	200	200	200	357	357	357	853	853	853	1,980	1,980	1,900
(金融債)													
金融債	135	300	300	300	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	136	3,228	3,446	3,374	69,248	75,609	74,134	[33,500] 270,813	[33,500] 282,535	[33,500] 275,948	[85,910] 491,247	[85,910] 491,157	[85,910] 459,010
伸 び 率 (%)	137					28.3			22.2			1.9	

- (注) 1. [ ] 書は資金運用事業による分を内書したものである。  
2. 昭和48年度計画から様式が変更された。  
3. 平成13年度財政投融资計画の伸び率は、前年度の計画額に政府保証外債を加えた額に対するものである。  
4. 実績見込の数値は、令和4年度の決算時の見込値である。  
5. 改定計画には、各年度の特別会計予算総則の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。



計画の推移(続)

(単位 億円)

12			13			令和3			4			5		番号			
当計	初画	改定画	定画	実績	当計	初画	改定画	定画	実績	当計	初画	改定画	定画		実績	当計	初画
(15,000)	15,000	(15,000)	15,000	(15,000)	15,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113
76,500	81,800	75,863	78,200	81,200	77,890	36,847	44,587	35,478	26,264	33,909	31,417	24,238	114				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	200	200	102	400	115				
-	-	-	-	-	-	9,000	15,000	11,195	7,000	9,000	5,681	6,900	116				
-	-	-	-	-	-	-	200	200	-	-	-	-	117				
-	-	-	-	-	-	350	350	100	350	350	200	350	118				
391	518	518	226	226	226	221	242	242	231	231	231	161	119				
-	-	-	-	-	-	500	500	200	500	500	-	500	120				
-	-	-	-	-	-	120	120	120	90	90	90	80	121				
-	-	-	-	-	-	1,078	1,078	69	1,169	1,169	630	1,087	122				
-	-	-	-	-	-	285	285	14	405	405	310	453	123				
9	9	9	8	8	8	-	-	-	-	-	-	-	124				
429	429	429	350	350	350	-	-	-	-	-	-	-	125				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127				
221	222	222	609	609	609	-	-	-	-	-	-	-	128				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133				
1,200	1,200	1,196	750	750	350	-	-	-	-	-	-	-	134				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135				
(62,100)	436,760	(62,100)	442,847	(62,100)	349,661	325,472	329,202	242,112	409,056	426,017	152,727	188,855	206,710	144,981	162,687	136	
△17.4				△26.9				209.4			△53.8			△13.9	137		

## 2. 財 政 投 融 資

## (2) 財政投融資原資区分等の推移

(単位 億円)

区 分	番 号	昭和28年度		48		62		平成 8		12		
		当 計	初 画	実 績	当 計	初 画	実 績	当 計	初 画	実 績	当 計	初 画
一 般 会 計	1	483	475	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計	2	610	567	802	802	1,443	1,438	650	575	1,100	1,015	
資 金 運 用 部 資 金	3	1,580	1,746	56,239	61,484	245,958	263,808	419,097	397,057	333,049	287,067	
郵 便 貯 金	4	720	811	23,000	30,717	79,000	79,572	100,000	115,220	—	—	
厚 生 年 金 ・ 国 民 年 金	5	190	162	17,080	15,946	44,500	43,335	69,200	73,192	27,200	—	
回 収 金 等	6	670	773	16,159	14,821	122,458	140,901	249,897	208,645	305,849	287,067	
簡 保 資 金	7	190	201	7,405	7,548	39,412	38,994	86,500	81,332	63,800	59,144	
政府保証債・政府保証借入金	8	365	385	4,802	4,300	24,000	22,121	31,000	29,806	38,811	39,301	
合 計	9	3,228	3,374	69,248	74,134	310,813	326,361	537,247	508,770	436,760	386,527	

(注) 1. 「産業投資特別会計」の昭和28年度には「見返資金」を含めている。  
2. 財政投融資制度の改革に伴い、平成13年度から財政投融資計画に政府保証外債を加える等、原資区分等の変更を行った。  
3. 「財政投融資特別会計投資勘定」の平成13年度の金額は、「産業投資特別会計」の金額である。

## (3) 財政投融資使途別分類の推移（一般財政投融資・当初計画ベース）

## 旧分類

区 分	番 号	昭和28年度		48		62		平成 8		12	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(1) 住 宅	1	170	5.2	12,509	18.1	63,282	26.7	144,457	35.6	127,619	34.1
(2) 生活環境整備	2	250	7.8	11,338	16.4	39,987	16.9	70,862	17.5	66,526	17.8
(3) 厚生福祉	3	52	1.6	2,022	2.9	6,277	2.6	17,263	4.3	15,642	4.2
(4) 文教	4	145	4.5	1,413	2.0	7,841	3.3	8,246	2.0	8,484	2.3
(5) 中小企業	5	256	7.9	10,250	14.8	39,856	16.8	53,805	13.3	62,719	16.7
(6) 農林漁業	6	360	11.2	3,167	4.6	9,078	3.8	11,950	2.9	8,807	2.4
(1)～(6)小計	7	1,233	38.2	40,699	58.8	166,321	70.1	306,583	75.6	289,797	77.3
(7) 国土保全・災害復旧	8	454	14.0	1,570	2.3	4,930	2.1	6,040	1.5	7,001	1.9
(8) 道路	9	118	3.7	6,536	9.4	23,630	9.9	33,601	8.3	34,782	9.3
(9) 運輸通信	10	366	11.3	9,078	13.1	22,641	9.5	21,254	5.2	6,925	1.8
(10) 地域開発	11	118	3.7	2,715	3.9	6,577	2.8	11,530	2.9	10,933	2.9
(7)～(10)小計	12	1,056	32.7	19,899	28.7	57,778	24.3	72,425	17.9	59,641	15.9
(11) 産業・技術	13	939	29.1	2,460	3.6	6,309	2.7	10,089	2.5	6,831	1.8
(12) 貿易・経済協力	14	—	—	6,190	8.9	6,905	2.9	16,240	4.0	18,391	4.9
合 計	15	3,228	100.0	69,248	100.0	237,313	100.0	405,337	100.0	374,660	100.0

(注) 使途別分類表は、昭和36年の資金運用部資金法改正により作成されるようになったものであり、昭和28年度は、昭和36年度以降の基準で分類した一応の計算である。

## 新分類

区 分	番 号	平成26年度		27			28			29		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度伸率	金 額	構 成 比	対前年度伸率	金 額	構 成 比	対前年度伸率
(1) 中小零細企業	1	37,495	23.2	34,476	23.6	△8.1	31,819	23.6	△7.7	29,691	19.6	△6.7
(2) 農林水産業	2	3,177	2.0	3,743	2.6	17.8	2,897	2.1	△22.6	3,130	2.1	8.0
(3) 教育	3	11,336	7.0	10,357	7.1	△8.6	10,593	7.9	2.3	9,386	6.2	△11.4
(4) 福祉・医療	4	7,722	4.8	7,731	5.3	0.1	8,109	6.0	4.9	6,699	4.4	△17.4
(5) 環境	5	503	0.3	609	0.4	21.2	619	0.5	1.6	616	0.4	△0.5
(6) 産業・イノベーション	6	8,337	5.2	9,390	6.4	12.6	8,643	6.4	△8.0	8,222	5.4	△4.9
(7) 住 宅	7	8,488	5.2	7,421	5.1	△12.6	6,213	4.6	△16.3	5,407	3.6	△13.0
(8) 社会資本	8	44,671	27.6	39,066	26.7	△12.5	31,145	23.1	△20.3	51,150	33.8	64.2
(9) 海外投融資等	9	15,470	9.6	13,778	9.4	△10.9	20,001	14.8	45.2	24,550	16.2	22.7
(10) その他	10	24,601	15.2	19,643	13.4	△20.2	14,772	11.0	△24.8	12,432	8.2	△15.8
(1)～(10)小計	11	161,800	100.0	146,215	100.0	△9.6	134,811	100.0	△7.8	151,282	100.0	12.2

(注) 平成27年度当初計画策定に当たって、分類の見直しを行ったことから、平成26年度の計数についても組替掲記した。

計 画 の 推 移 (続)

(単位 億円)

区 分	番 号	平成13年度		令 和 3		4			5
		当初計画	実 績	当初計画	実 績	当初計画	実 見	績 込	当初計画
財 政 融 資	1	287,448	212,126	383,027	138,403	164,488	131,841	127,099	
財 政 融 資 資 金	2	261,148	187,003	383,027	138,403	164,488	131,841	127,099	
郵 便 貯 金 資 金	3	10,000	9,496	-	-	-	-	-	
簡 易 生 命 保 険 資 金	4	16,300	15,627	-	-	-	-	-	
産 業 投 資	5	790	1,249	3,626	1,849	3,262	2,743	4,298	
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	6	790	1,249	3,626	1,849	3,262	2,743	4,298	
政 府 保 証	7	37,234	28,738	22,403	12,475	21,105	10,396	31,290	
政 府 保 証 国 内 債	8	29,613	25,097	10,648	4,392	6,525	4,481	17,825	
政 府 保 証 外 債	9	7,621	3,641	11,340	8,083	14,180	5,915	13,065	
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	10	-	-	415	-	400	-	400	
合 計	11	325,472	242,112	409,056	152,727	188,855	144,981	162,687	

(単位 億円, %)

平成13年度			25			26			番 号
金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	
97,336	29.9	△23.7	9,291	5.1	0.6	9,422	5.8	1.4	1
64,678	19.9	△2.8	28,051	15.3	3.4	23,055	14.2	△17.8	2
12,532	3.9	△19.9	7,026	3.8	△5.4	9,201	5.7	30.9	3
9,218	2.8	8.7	15,224	8.3	23.6	12,781	7.9	△16.0	4
52,482	16.1	△16.3	41,967	22.8	△2.9	38,611	23.9	△8.0	5
7,880	2.4	△10.5	4,068	2.2	9.0	4,760	2.9	17.0	6
244,126	75.0	△15.8	105,627	57.4	2.5	97,831	60.5	△7.4	7
7,521	2.3	7.4	3,476	1.9	△46.1	4,774	3.0	37.3	8
36,327	11.2	4.4	29,391	16.0	4.5	22,699	14.0	△22.8	9
7,472	2.3	7.9	5,191	2.8	35.2	6,293	3.9	21.2	10
11,175	3.4	2.2	3,716	2.0	△16.9	2,592	1.6	△30.2	11
62,495	19.2	4.8	41,775	22.7	△2.6	36,358	22.5	△13.0	12
3,258	1.0	△52.3	20,050	10.9	△0.5	14,481	8.9	△27.8	13
15,593	4.8	△15.2	16,444	8.9	58.3	13,130	8.1	△20.2	14
325,472	100.0	△13.1	183,896	100.0	4.2	161,800	100.0	△12.0	15

(単位 億円, %)

30			令和元			2			3			4			5			番 号
金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	
29,121	20.1	△1.9	29,968	22.8	2.9	29,025	22.0	△3.1	145,207	35.5	400.3	35,667	18.9	△75.4	49,715	30.6	39.4	1
5,726	4.0	83.0	6,035	4.6	5.4	5,901	4.5	△2.2	7,593	1.9	28.7	6,988	3.7	△8.0	7,962	4.9	13.9	2
9,429	6.5	0.5	9,302	7.1	△1.3	8,981	6.8	△3.4	48,594	11.9	441.1	56,706	30.0	16.7	8,047	4.9	△85.8	3
6,265	4.3	△6.5	5,410	4.1	△13.6	4,769	3.6	△11.8	20,422	5.0	328.2	10,440	5.5	△48.9	4,362	2.7	△58.2	4
607	0.4	△1.4	330	0.3	△45.7	539	0.4	63.6	571	0.1	5.9	927	0.5	62.2	1,007	0.6	8.7	5
9,191	6.4	11.8	10,185	7.8	10.8	11,655	8.8	14.4	12,134	3.0	4.1	10,086	5.3	△16.9	10,521	6.5	4.3	6
4,610	3.2	△14.7	5,464	4.2	18.5	5,206	3.9	△4.7	7,920	1.9	52.1	8,148	4.3	2.9	7,681	4.7	△5.7	7
47,606	32.9	△6.9	37,450	28.5	△21.3	37,518	28.4	0.2	30,647	7.5	△18.3	26,341	13.9	△14.0	29,211	18.0	10.9	8
20,034	13.9	△18.4	18,567	14.2	△7.3	20,387	15.4	9.8	20,293	5.0	△0.5	24,718	13.1	21.8	35,430	21.8	43.3	9
12,042	8.3	△3.1	8,485	6.5	△29.5	8,213	6.2	△3.2	115,675	28.3	1,308.4	8,836	4.7	△92.4	8,751	5.4	△1.0	10
144,631	100.0	△4.4	131,194	100.0	△9.3	132,195	100.0	0.8	409,056	100.0	209.4	188,855	100.0	△53.8	162,687	100.0	△13.9	11

## 3. 国内総生産等と財政

区 分	番 号	昭和28年度	30	35	40	45	50	55	60	平成2	7	12	17
国内総生産 (実績)	1	-	85,979 (-)	166,806 (20.0)	337,653 (11.1)	752,985 (15.7)	1,523,616 (10.0)	2,483,759 (10.3)	3,303,968 (7.2)	4,516,830 (8.6)	5,252,995 (2.6)	5,376,142 (1.4)	5,341,062 (0.8)
財政投融资計画 (当初)	2	3,228	3,219 (14.1)	6,069 (13.9)	16,206 (20.9)	35,799 (16.3)	93,100 (17.5)	181,799 (8.0)	208,580 (△1.2)	345,724 (7.1)	481,901 (0.7)	436,760 (△17.4)	171,518 (△16.3)
財政投融资計画 (実績)	3	3,374	2,978 (4.2)	6,251 (11.2)	17,764 (24.2)	37,990 (19.4)	105,610 (16.9)	181,036 (11.9)	204,905 (4.5)	358,139 (8.5)	421,886 (△16.2)	349,661 (△23.7)	147,160 (△20.5)
一般会計 (当初)	4	9,655	9,915 (△0.8)	15,697 (10.6)	36,581 (12.4)	79,498 (18.0)	212,888 (24.5)	425,888 (10.3)	524,996 (3.7)	662,368 (9.6)	709,871 (△2.9)	849,871 (3.8)	821,829 (0.1)
一般会計 (決算)	5	10,172	10,182 (△2.2)	17,431 (16.6)	37,230 (12.4)	81,877 (18.4)	208,609 (9.2)	434,050 (11.9)	530,045 (3.0)	692,687 (5.2)	759,385 (3.2)	893,210 (0.3)	855,196 (0.7)
財政投融资計画(当初) 国内総生産(実績)	6	-	3.7	3.6	4.8	4.8	6.1	7.3	6.3	7.7	9.2	8.1	3.2
財政投融资計画(実績) 国内総生産(実績)	7	-	3.5	3.7	5.3	5.0	6.9	7.3	6.2	7.9	8.0	6.5	2.8
一般会計(当初) 国内総生産(実績)	8	-	11.5	9.4	10.8	10.6	14.0	17.1	15.9	14.7	13.5	15.8	15.4
一般会計(決算) 国内総生産(実績)	9	-	11.8	10.4	11.0	10.9	13.7	17.5	16.0	15.3	14.5	16.6	16.0
財政投融资計画(当初) 一般会計(当初)	10	33.4	32.5	38.7	44.3	45.0	43.7	42.7	39.7	52.2	67.9	51.4	20.9
財政投融资計画(実績) 一般会計(決算)	11	33.2	29.2	35.9	47.7	46.4	50.6	41.7	38.7	51.7	55.6	39.1	17.2

(注) 1. ( )内は対前年度伸率である。

2. 国内総生産の計数は、令和4年度までは国民経済計算(昭和50年度から54年度までは68SNAベース、55年度から平成5年度までは93SNAベース、6年度から令和4年度までは08SNAベース)、5年度は「中長期の経済財政に関する試算」(令和5年7月25日経済財政諮問会議提出)による。

3. 財政投融资計画(実績)の令和4年度は実績見込みである。

4. 令和元年度、令和2年度の一般会計(当初)は「臨時・特別の措置」を含まない通常分の予算額である。

投 融 資 計 画 と の 対 比

(単位 億円, %)

22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	専
5,048,737 (1.5)	5,000,462 (△1.0)	4,994,206 (△0.1)	5,126,775 (2.7)	5,234,228 (2.1)	5,407,408 (3.3)	5,448,299 (0.8)	5,557,125 (2.0)	5,566,705 (0.2)	5,568,363 (0.0)	5,375,615 (△3.5)	5,505,304 (2.4)	5,618,835 (2.0)	5,864,000 (4.4)	1
183,569 (15.7)	149,059 (△18.8)	176,482 (18.4)	183,896 (4.2)	161,800 (△12.0)	146,215 (△9.6)	134,811 (△7.8)	151,282 (12.2)	144,631 (△4.4)	131,194 (△9.3)	132,195 (0.8)	409,056 (209.4)	188,855 (△53.8)	162,687 (△13.9)	2
139,465 (△18.7)	137,241 (△1.6)	148,737 (8.4)	149,377 (0.4)	127,623 (△14.6)	118,073 (△7.5)	153,115 (29.7)	139,507 (△8.9)	124,082 (△11.1)	125,736 (1.3)	265,423 (115.4)	152,727 (△42.5)	144,981 (△5.1)	…	3
922,992 (4.2)	924,116 (0.1)	903,339 (△2.2)	926,115 (2.5)	958,823 (3.5)	963,420 (0.5)	967,218 (0.4)	974,547 (0.8)	977,128 (0.3)	994,291 (1.8)	1,008,791 (1.5)	1,066,097 (5.7)	1,075,964 (0.9)	1,143,812 (6.3)	4
953,123 (△5.6)	1,007,154 (5.7)	970,872 (△3.6)	1,001,889 (3.2)	988,135 (△1.4)	982,303 (△0.6)	975,418 (△0.7)	981,156 (0.6)	989,747 (0.9)	1,013,665 (2.4)	1,475,974 (45.6)	1,446,495 (△2.0)	1,323,855 (△8.5)	…	5
3.6	3.0	3.5	3.6	3.1	2.7	2.5	2.7	2.6	2.4	2.5	7.4	3.4	2.8	6
2.8	2.7	3.0	2.9	2.4	2.2	2.8	2.5	2.2	2.3	4.9	2.8	2.6	…	7
18.3	18.5	18.1	18.1	18.3	17.8	17.8	17.5	17.6	18.0	18.8	19.4	19.2	20.0	8
18.9	20.1	19.4	19.5	18.9	18.2	17.9	17.7	17.9	18.2	27.5	26.5	23.6	…	9
19.9	16.1	19.5	19.9	16.9	15.2	13.9	15.5	14.8	13.2	13.1	38.4	17.6	14.2	10
14.6	13.6	15.3	14.9	12.9	12.0	15.7	14.2	12.5	12.8	18.0	10.6	11.0	…	11

## 4. 財 政 投 融 資 計 画 の 当

年 度	番 号	当 初 計 画				追 加 額
		金 額	対前年度増減額	対前年度伸率	前年度の最終計画に対する 当年度当初計画の伸率	
昭和47年度	1	(53,954) 56,350	13,546	31.6	11.2	(7,973) 8,008
48	2	69,248	15,294	28.3	11.8	6,361
49	3	79,234	9,986	14.4	4.8	12,058
50	4	93,100	13,866	17.5	2.0	13,957
51	5	106,190	13,090	14.1	△0.8	7,703
52	6	125,382	19,192	18.1	10.1	13,878
53	7	148,876	23,494	18.7	6.9	6,536
54	8	168,327	19,451	13.1	8.3	526
55	9	181,799	13,472	8.0	7.7	768
56	10	194,897	13,098	7.2	6.8	1,337
57	11	202,888	7,991	4.1	3.4	5,475
58	12	207,029	4,141	2.0	△0.6	2,214
59	13	211,066	4,037	1.9	0.9	△1,547
60	14	208,580	△2,486	△1.2	△0.4	133
61	15	221,551	12,971	6.2	6.2	722
62	16	270,813	49,262	22.2	21.8	11,722
63	17	296,140	25,327	9.4	4.8	5,713
平成元	18	322,705	26,565	9.0	6.9	12,075
2	19	345,724	23,019	7.1	3.3	14,683
3	20	368,056	22,332	6.5	2.1	22,097
4	21	408,022	39,966	10.9	4.6	59,254
5	22	457,706	49,684	12.2	△2.0	87,786
6	23	478,582	20,876	4.6	△12.3	42,734
7	24	481,901	3,319	0.7	△7.6	39,347
8	25	491,247	9,346	1.9	△5.8	△90
9	26	513,571	22,324	4.5	4.6	15,782
10	27	499,592	△13,979	△2.7	△5.6	104,354
11	28	528,992	29,400	5.9	△12.4	14,136
12	29	436,760	△92,232	△17.4	△19.6	6,087
13	30	325,472	△119,483	△26.9	△27.8	3,730
14	31	267,920	△57,552	△17.7	△18.6	1,144
15	32	234,115	△33,805	△12.6	△13.0	-
16	33	204,894	△29,221	△12.5	△12.5	2,554
17	34	171,518	△33,376	△16.3	△17.3	-
18	35	150,046	△21,472	△12.5	△12.5	-
19	36	141,622	△8,424	△5.6	△5.6	-
20	37	138,689	△2,933	△2.1	△2.1	27,149
21	38	158,632	19,943	14.4	△4.3	80,486
22	39	183,569	24,937	15.7	△23.2	2,340
23	40	149,059	△34,510	△18.8	△19.8	56,641
24	41	176,482	27,423	18.4	△14.2	13,955
25	42	183,896	7,414	4.2	△3.4	7,075
26	43	161,800	△22,096	△12.0	△15.3	3,207
27	44	146,215	△15,585	△9.6	△11.4	2,919
28	45	134,811	△11,404	△7.8	△9.6	44,130
29	46	151,282	16,471	12.2	△15.5	7,702
30	47	144,631	△6,651	△4.4	△9.0	6,458
令和元	48	131,194	△13,437	△9.3	△13.2	21,161
2	49	132,195	1,001	0.8	△13.2	532,308
3	50	409,056	276,861	209.4	△38.4	16,961
4	51	188,855	△220,201	△53.8	△55.7	17,855
5	52	162,687	△26,168	△13.9	△21.3	...

(注) 1. 令和4年度の実績の計数は実績見込額である。 2. 昭和47年度の( )書は新様式に組替えた計数である。

初 ・ 改 定 ・ 実 績 の 推 移

(単位 億円, %)

最 終 計 画		実 績			番 号
金 額	対前年度伸率	金 額	対前年度増減額	対前年度伸率	
(61,927) 64,358	27.0	(58,803) 60,378	10,291	20.5	1
75,609	22.1	74,134	15,331	26.1	2
91,292	20.7	90,378	16,244	21.9	3
107,057	17.3	105,610	15,232	16.9	4
113,893	6.4	112,179	6,569	6.2	5
139,260	22.3	134,142	21,963	19.6	6
155,412	11.6	140,207	6,065	4.5	7
168,853	8.6	161,746	21,539	15.4	8
182,567	8.1	181,036	19,290	11.9	9
196,234	7.5	194,102	13,066	7.2	10
208,363	6.2	206,037	11,935	6.1	11
209,243	0.4	207,045	1,008	0.5	12
209,519	0.1	196,119	△10,926	△5.3	13
208,713	△0.4	204,905	8,786	4.5	14
222,273	6.5	215,361	10,456	5.1	15
282,535	27.1	275,948	60,587	28.1	16
301,853	6.8	295,225	19,277	7.0	17
334,780	10.9	330,132	34,907	11.8	18
360,407	7.7	358,139	28,007	8.5	19
390,153	8.3	381,535	23,396	6.5	20
467,276	19.8	461,302	79,767	20.9	21
545,492	16.7	524,577	63,275	13.7	22
521,316	△4.4	503,237	△21,340	△4.1	23
521,248	△0.0	421,886	△81,351	△16.2	24
491,157	△5.8	459,010	37,124	8.8	25
529,353	7.8	466,399	7,389	1.6	26
603,946	14.1	543,516	77,117	16.5	27
543,128	△10.1	458,037	△85,479	△15.7	28
442,847	△18.5	349,661	△108,376	△23.7	29
329,202	△27.0	242,112	△107,549	△30.8	30
269,064	△18.3	196,467	△45,645	△18.9	31
234,115	△13.0	189,896	△6,571	△3.3	32
207,448	△11.4	185,167	△4,729	△2.5	33
171,518	△17.3	147,160	△38,007	△20.5	34
150,046	△12.5	125,663	△21,496	△14.6	35
141,622	△5.6	119,520	△6,144	△4.9	36
165,838	17.1	138,782	19,262	16.1	37
239,118	44.2	171,559	32,777	23.6	38
185,909	△22.3	139,465	△32,094	△18.7	39
205,700	10.6	137,241	△2,224	△1.6	40
190,437	△7.4	148,737	11,496	8.4	41
190,971	0.3	149,377	640	0.4	42
165,007	△13.6	127,623	△21,754	△14.6	43
149,134	△9.6	118,073	△9,550	△7.5	44
178,941	20.0	153,115	35,042	29.7	45
158,984	△11.2	139,507	△13,608	△8.9	46
151,089	△5.0	124,082	△15,425	△11.1	47
152,355	0.8	125,736	1,654	1.3	48
664,503	336.2	265,423	139,687	111.1	49
426,017	△35.9	152,727	△112,696	△42.5	50
206,710	△51.5	144,981	△7,746	△5.1	51
...	...	...	...	...	52

3. 平成13年度の対前年度増減額・伸率は、比較対照の便宜のため、12年度組替後の計画額に対するものである。

## 5. 年 度 別 財 政 投 融 資

## (1) 令 和 3

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績
(特 別 会 計)												
食 料 安 定 供 給	10	10	7	-	-	-	-	-	-	10	10	7
エ ネ ル ギ ー 対 策	112	112	110	-	-	-	-	-	-	112	112	110
自 動 車 安 全	1,178	1,178	1,175	-	-	-	-	-	-	1,178	1,178	1,175
(政 府 関 係 機 関)												
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	247,270	247,270	18,505	37	37	-	5,000	5,000	-	252,307	252,307	18,505
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	5,137	5,137	700	22	22	3	-	-	-	5,159	5,159	703
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	2,150	2,150	115	600	600	600	8,900	8,900	5,305	11,650	11,650	6,020
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	6,144	6,144	5,241	-	-	-	640	640	633	6,784	6,784	5,874
(独 立 行 政 法 人 等)												
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	291	291	291	-	-	-	-	-	-	291	291	291
独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	6,209	6,209	5,849	-	-	-	-	-	-	6,209	6,209	5,849
国 立 研 究 開 発 法 人 科 学 技 術 振 興 機 構	40,000	40,000	40,000	-	-	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	16,898	16,898	5,821	-	-	-	-	-	-	16,898	16,898	5,821
独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	1,801	1,801	1,540	-	-	-	-	-	-	1,801	1,801	1,540
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 が ん 研 究 セ ン タ ー	15	15	12	-	-	-	-	-	-	15	15	12
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 成 育 医 療 研 究 セ ン タ ー	10	10	9	-	-	-	-	-	-	10	10	9
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 長 寿 医 療 研 究 セ ン タ ー	31	31	28	-	-	-	-	-	-	31	31	28
独 立 行 政 法 人 大 学 改 革 支 援 ・ 学 位 授 与 機 構	541	541	507	-	-	-	-	-	-	541	541	507
独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	3,458	3,458	3,359	34	34	2	-	-	-	3,492	3,492	3,361



計 画 及 び 実 績

年 度

(単位 億円)

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績
独立行政法人住宅金融 支援機構	431	431	189	-	-	-	2,200	2,200	2,200	2,631	2,631	2,389
独立行政法人都市再生 機構	4,927	4,927	3,400	-	-	-	-	-	-	4,927	4,927	3,400
独立行政法人日本高速 道路保有・債務返済機 構	5,000	8,000	8,000	-	-	-	1,200	1,200	1,200	6,200	9,200	9,200
独立行政法人水資源機 構	10	10	10	-	-	-	-	-	-	10	10	10
国立研究開発法人森林 研究・整備機構	51	51	51	-	-	-	-	-	-	51	51	51
独立行政法人石油天然 ガス・金属鉱物資源機 構	6	6	4	342	342	242	-	-	-	348	348	246
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	36,847	44,587	35,478	-	-	-	-	-	-	36,847	44,587	35,478
(特 殊 会 社 等)												
株式会社日本政策投資 銀行	4,500	10,500	7,800	1,750	1,750	800	2,750	2,750	2,595	9,000	15,000	11,195
新関西国際空港株式会 社	-	200	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
一般財団法人民間都市 開発推進機構	-	-	-	-	-	-	350	350	100	350	350	100
中部国際空港株式会 社	-	-	-	-	-	-	221	242	242	221	242	242
株式会社民間資金等活 用事業推進機構	-	-	-	-	-	-	500	500	200	500	500	200
株式会社海外需要開拓 支援機構	-	-	-	120	120	120	-	-	-	120	120	120
株式会社海外交通・都 市開発事業支援機構	-	-	-	531	531	69	547	547	-	1,078	1,078	69
株式会社海外通信・放 送・郵便事業支援機構	-	-	-	190	190	14	95	95	-	285	285	14
合 計	383,027	399,967	138,403	3,626	3,626	1,849	22,403	22,424	12,475	409,056	426,017	152,727

(注) 1. 実績欄は資金年度ベースによる計数整理を行ったものである。

2. 改定計画には、3年度特別会計予算総則第18条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

## 5. 年 度 別 財 政 投 融 資

## (2) 令 和 4

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込
(特 別 会 計)												
食 料 安 定 供 給	8	8	7	-	-	-	-	-	-	8	8	7
エ ネ ル ギ ー 対 策	104	104	104	-	-	-	-	-	-	104	104	104
自 動 車 安 全	1,645	1,645	1,562	-	-	-	-	-	-	1,645	1,645	1,562
(政 府 関 係 機 関)												
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	47,927	47,927	7,407	189	189	-	-	-	-	48,116	48,116	7,407
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	2,217	2,217	762	26	26	-	-	-	-	2,243	2,243	762
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	4,010	11,010	9,092	850	850	850	11,200	7,200	3,486	16,060	19,060	13,428
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	5,237	10,247	10,247	-	-	-	1,180	1,180	1,148	6,417	11,427	11,395
(独 立 行 政 法 人 等)												
全 国 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会	9	9	9	-	-	-	-	-	-	9	9	9
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	221	221	221	-	-	-	-	-	-	221	221	221
独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	5,849	5,849	5,767	-	-	-	-	-	-	5,849	5,849	5,767
国 立 研 究 開 発 法 人 科 学 技 術 振 興 機 構	48,889	48,889	48,889	-	-	-	-	-	-	48,889	48,889	48,889
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	8,565	8,565	3,662	-	-	-	-	-	-	8,565	8,565	3,662
独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	111	111	111	-	-	-	-	-	-	111	111	111
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 成 育 医 療 研 究 セ ン タ ー	10	10	10	-	-	-	-	-	-	10	10	10
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 長 寿 医 療 研 究 セ ン タ ー	2	2	2	-	-	-	-	-	-	2	2	2
独 立 行 政 法 人 大 学 改 革 支 援 ・ 学 位 授 与 機 構	511	511	496	-	-	-	-	-	-	511	511	496
独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	2,370	2,370	2,289	31	31	0	-	-	-	2,401	2,401	2,289

計 画 及 び 実 績 (続)

年 度

(単位 億円)

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込
独立行政法人住宅金融 支援機構	349	349	123	-	-	-	2,200	2,400	2,400	2,549	2,749	2,523
独立行政法人都市再生 機構	5,124	5,124	4,000	-	-	-	-	-	-	5,124	5,124	4,000
独立行政法人日本高速 道路保有・債務返済機 構	2,000	2,000	2,000	-	-	-	1,200	1,200	1,200	3,200	3,200	3,200
独立行政法人水資源機 構	14	14	14	-	-	-	-	-	-	14	14	14
国立研究開発法人森林 研究・整備機構	49	49	49	-	-	-	-	-	-	49	49	49
独立行政法人エネル ギー・金属鉱物資源機 構	3	3	1	546	546	411	-	-	-	549	549	412
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	26,264	33,909	31,417	-	-	-	-	-	-	26,264	33,909	31,417
(特 殊 会 社 等)												
株式会社脱炭素化支援 機構	-	-	-	200	200	102	-	-	-	200	200	102
株式会社日本政策投資 銀行	3,000	5,000	3,600	500	500	500	3,500	3,500	1,581	7,000	9,000	5,681
一般財団法人民間都市 開発推進機構	-	-	-	-	-	-	350	350	200	350	350	200
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	-	-	231	231	231	231	231	231
株式会社民間資金等活 用事業推進機構	-	-	-	-	-	-	500	500	-	500	500	-
株式会社海外需要開拓 支援機構	-	-	-	90	90	90	-	-	-	90	90	90
株式会社海外交通・都 市開発事業支援機構	-	-	-	580	580	580	589	589	50	1,169	1,169	630
株式会社海外通信・放 送・郵便事業支援機構	-	-	-	250	250	210	155	155	100	405	405	310
合 計	164,488	186,143	131,841	3,262	3,262	2,743	21,105	17,305	10,396	188,855	206,710	144,981

(注) 1. 実績見込の数値は、資金年度ベースの計数整理を行ったもので、4年度の決算時の見込値である。  
2. 改定計画には、4年度特別会計予算総則第19条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

## 5. 年度別財政投融资計画及び実績 (続)

## (3) 令和5年度(当初計画)

(単位 億円)

機 関 名	財 政 産 業 政 府 財 政 (参考)	融 資 投 資 保 証 投 融 資 自 己	計 資 金 等	機 関 名	財 政 産 業 政 府 財 政 (参考)	融 資 投 資 保 証 投 融 資 自 己	計 資 金 等					
(特 別 会 計)				国立研究開発法人 森林研究・整備機 構	46	-	-	46	277			
食料安定供給	8	-	-	8	103							
エネルギー対策	83	-	-	83	15,292							
自動車安全	1,185	-	-	1,185	641							
(政府関係機関)				(地方公共団体)								
株式会社日本政策 金融公庫	60,687	288	-	60,975	(2,900)	26,380	24,238	-	-	24,238	70,756	
沖縄振興開発金融 公庫	1,994	70	-	2,064	(100)	384	-	400	-	400	200	
株式会社国際協力 銀行	9,810	900	9,010	19,720	(200)	6,780	3,000	400	3,500	6,900	(6,400)	17,900
独立行政法人国際 協力機構	10,431	-	2,255	12,686	(800)	6,254	-	-	350	350	100	
(独立行政法人等)				中部国際空港株式 会社	-	-	161	161	(97)	157		
全国土地改良事業 団体連合会	13	-	-	13	17		-	-	500	500	300	
日本私立学校振 興・共済事業団	272	-	-	272	303		-	80	-	80	200	
独立行政法人日本 学生支援機構	5,881	-	-	5,881	(1,200)	69	-	512	575	1,087	51	
独立行政法人福祉 医療機構	2,642	-	-	2,642	(200)	533	-	244	209	453	-	
独立行政法人国立 病院機構	286	-	-	286	74							
国立研究開発法人 国立成育医療研究 センター	9	-	-	9	-							
国立研究開発法人 国立長寿医療研究 センター	2	-	-	2	-							
独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構	758	-	-	758	(50)	46						
独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構	439	12	-	451	(530)	1,937						
独立行政法人住宅 金融支援機構	307	-	2,200	2,507	(21,745)	21,909						
独立行政法人都市 再生機構	5,000	-	-	5,000	(1,100)	8,856						
独立行政法人日本 高速道路保有・債 務返済機構	-	-	12,530	12,530	(3,900)	26,214						
独立行政法人水資 源機構	4	-	-	4	(100)	1,286						
合 計	127,099	4,298	31,290	162,687	(39,322)							

(注) 「(参考)自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

6. 令和4年度末財政投融资計画残高

(単位 億円)

機 関 名	財政融資		産業投資	政府保証	合 計
		財政融資資金			
(一般会計及び特別会計)					
一 般 会 計	155	155	—	—	155
食料安定供給特別会計	193	193	—	—	193
国有林野事業債務管理特別会計	242	242	—	—	242
エネルギー対策特別会計	912	912	—	—	912
自動車安全特別会計	5,365	5,365	—	—	5,365
(政府関係機関)					
株式会社日本政策金融公庫	183,694	183,694	7,654	4,750	196,098
沖縄振興開発金融公庫	7,312	7,312	126	—	7,438
株式会社国際協力銀行	24,749	24,749	19,388	48,408	92,545
独立行政法人国際協力機構	39,706	39,706	—	4,645	44,351
(独立行政法人等)					
独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	—	529	—	529
独立行政法人奄美群島振興開発基金	—	—	86	—	86
全国土地改良事業団体連合会	9	9	—	—	9
日本私立学校振興・共済事業団	3,133	3,133	—	—	3,133
独立行政法人日本学生支援機構	63,431	63,431	—	—	63,431
国立研究開発法人科学技術振興機構	88,889	88,889	702	—	89,591
独立行政法人福祉医療機構	48,782	48,782	—	—	48,782
独立行政法人国立病院機構	4,164	4,164	—	—	4,164
国立研究開発法人国立がん研究センター	178	178	—	—	178
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	437	437	—	—	437
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	16	16	—	—	16
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	130	130	—	—	130
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	85	85	—	—	85
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	99	99	—	—	99
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	6,454	6,454	—	—	6,454
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	47,203	47,203	504	—	47,707
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	659	—	659
独立行政法人情報処理推進機構	—	—	33	—	33
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	—	—	55	—	55
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	—	—	340	—	340
国立研究開発法人情報通信研究機構	—	—	610	—	610
独立行政法人住宅金融支援機構	5,330	5,330	770	4,600	10,700

## 6. 令和4年度末財政投融资計画残高（続）

（単位 億円）

機 関 名	財政融資		産業投資	政府保証	合 計
		財政融資資金			
独立行政法人都市再生機構	87,571	87,571	612	—	88,183
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	54,670	54,670	—	119,155	173,825
独立行政法人水資源機構	1,707	1,707	—	—	1,707
地方公共団体金融機構	—	—	—	30,350	30,350
国立研究開発法人森林研究・整備機構	989	989	—	—	989
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	45	45	2,961	—	3,006
(地方公共団体)					
地方公共団体	439,952	414,016	—	—	439,952
(特殊会社等)					
株式会社脱炭素化支援機構	—	—	102	—	102
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	—	—	300	—	300
株式会社日本政策投資銀行	58,376	58,376	21,934	31,361	111,672
株式会社産業革新投資機構	—	—	3,670	—	3,670
東京地下鉄株式会社	303	303	—	—	303
東日本高速道路株式会社	500	500	—	—	500
中日本高速道路株式会社	1,030	1,030	—	—	1,030
西日本高速道路株式会社	270	270	—	—	270
成田国際空港株式会社	4,000	4,000	—	—	4,000
新関西国際空港株式会社	3,700	3,700	469	2,041	6,210
一般財団法人関東都市開発推進機構	—	—	—	1,158	1,158
中部国際空港株式会社	—	—	—	1,545	1,545
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	—	100	880	980
株式会社商工組合中央金庫	—	—	1,465	—	1,465
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	1,156	—	1,156
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	—	—	2,188	50	2,238
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	—	849	200	1,049
合 計	1,183,781	1,157,846	67,264	249,143	1,500,188

(注) 1. 「財政融資」は、財政融資資金、郵便貯金資産及び簡易生命保険資産（平成19年9月末までの日本郵政公社の郵便貯金資産及び簡易生命保険資産を含む。）の残高を計上している。

2. 「産業投資」は、財政投融资特別会計投資勘定の出資金及び貸付金の残高を計上している。

3. 政府保証債は額面金額で計上している。

4. 「一般会計」は、旧国立高度専門医療センター特別会計からの承継分を計上している。

## 7. 財政融資資金の年度末短期貸付残高の推移

（単位 億円）

機 関 名	令和2年度末	3	4
交付税及び譲与税配付金特別会計	77,283	60,667	55,669
年金特別会計	14,466	14,409	14,367
地方公共団体	146	98	71
合 計	91,894	75,174	70,107

## Ⅱ 原 資

## 8. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定歳入歳出予算及び決算

(単位 百万円)

区 分	3年度決算	4 決 算	5 予 算	区 分	3年度決算	4 決 算	5 予 算
(歳 入)				(歳 出)			
資金運用収入	660,633	603,256	785,114	財政融資資金へ繰入	10,144,585	14,133,019	12,000,000
公 債 金	10,144,585	14,133,019	12,000,000	事 務 取 扱 費	6,016	5,499	6,029
財政融資資金より受入	24,244,817	18,001,226	10,835,145	諸 支 出 金	170,289	163,618	255,647
積立金より受入	-	-	251,038	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	64	91	33
他勘定より受入	-	-	26	防衛力強化一般会計へ繰入	-	-	200,000
雑 収 入	2,372	5,015	30,254	国債整理基金特別会計へ繰入	24,780,395	18,480,068	11,439,807
				予 備 費	-	-	60
合 計	35,052,407	32,742,516	23,901,577	合 計	35,101,350	32,782,293	23,901,577

## 9. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	3年度 未決算	4 決 算	5 予 算	区 分	3年度 未決算	4 決 算	5 予 算
(資 産)				(負 債)			
現金預金	8,112,225	6,615,678	186,584	財政融資資金証券	-	-	15,000,000
国 債	-	-	16,000,000	特別会計預託金	21,651,249	23,351,989	21,121,906
一般会計及特別会計貸付金	16,874,771	15,864,616	14,119,351	資 金 預 託 金	371,526	478,368	499,200
政府関係機関貸付金	27,082,071	25,546,149	33,580,959	共 済 組 合 預 託 金	1,861,362	1,689,354	1,493,500
地方公共団体貸付金	42,643,411	41,408,714	39,464,019	そ の 他 預 託 金	8,564,485	9,924,685	8,191,585
特別法人貸付金	43,821,267	48,186,378	48,446,393	公 債	104,624,153	100,836,138	104,414,498
未 収 収 益	71,361	70,320	106,322	補償金返還金	450	450	450
前 払 費 用	-	-	3,452	未 払 費 用	125,160	116,775	131,212
公債発行差金	277,937	298,068	276,117	前 受 金	1,259	1,761	720
本年度損失	30,432	38,509	14,263	長 期 前 受 収 益	395,471	340,983	250,180
				金 利 変 動 準 備 金	1,318,359	1,287,927	1,094,210
合 計	138,913,476	138,028,432	152,197,460	合 計	138,913,476	138,028,432	152,197,460

## 10. 財政融資資金資産明細表

(単位 百万円)

区 分	3年度末	4	増減(△)額	区 分	3年度末	4	増減(△)額
一般会計及特別会計	16,874,771	15,864,616	△1,010,155	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	652,497	645,422	△7,075
一 般 会 計	8,778,054	8,189,857	△588,197	独立行政法人日本学生支援機構	6,393,730	6,343,070	△50,660
交付税及び譲与税配付金特別会計	6,066,660	5,566,923	△499,737	独立行政法人国立病院機構	450,747	416,423	△34,325
エネルギー対策特別会計	103,298	91,227	△12,071	独立行政法人都市再生機構	8,993,594	8,757,105	△236,488
年金特別会計	1,440,920	1,436,702	△4,218	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,268,591	5,467,000	198,409
食料安定供給特別会計	24,044	19,252	△4,792	独立行政法人住宅金融支援機構	1,118,467	533,009	△585,458
国有林野事業債務管理特別会計	43,993	24,169	△19,824	国立研究開発法人国立がん研究センター	18,874	17,775	△1,099
自動車安全特別会計	417,802	536,486	118,684	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	44,183	43,721	△462
政 府 関 係 機 関	27,082,071	25,546,149	△1,535,922	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	1,765	1,626	△139
沖縄振興開発金融公庫	748,348	731,212	△17,136	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	14,105	12,962	△1,143
株式会社日本政策金融公庫	21,423,340	18,369,432	△3,053,908	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	8,908	8,533	△375
株式会社国際協力銀行	1,867,600	2,474,900	607,300	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	9,305	9,911	606
独立行政法人国際協力機構	3,042,783	3,970,605	927,822	成田国際空港株式会社	400,000	400,000	-
地 方 公 共 団 体	42,643,411	41,408,714	△1,234,697	東日本高速道路株式会社	50,000	50,000	-
特 別 法 人	43,821,267	48,186,378	4,365,111	中日本高速道路株式会社	103,000	103,000	-
日本私立学校振興・共済事業団	321,965	313,256	△8,709	西日本高速道路株式会社	27,000	27,000	-
全国土地改良事業団体連合会	-	858	858	株式会社日本政策投資銀行	5,862,129	5,837,649	△24,480
国立研究開発法人森林研究・整備機構	105,285	98,924	△6,362	新関西国際空港株式会社	370,000	370,000	-
国立研究開発法人科学技術振興機構	4,000,000	8,888,900	4,888,900	東京地下鉄株式会社	36,886	30,262	△6,624
独立行政法人福祉医療機構	4,822,678	4,914,473	91,796	そ の 他	379,730	406,897	27,166
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,546,540	4,720,306	173,766	現 金 預 金	8,112,225	6,615,678	△1,496,547
独立行政法人水資源機構	196,015	170,740	△25,275				
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	5,004	4,455	△550	合 計	138,913,476	138,028,432	△885,044



11. 財政投融资特別会計投資勘定歳入歳出予算及び決算

(単位 百万円)

区 分	3年度決算	4 決 算	5 予 算	区 分	3年度決算	4 決 算	5 予 算
(歳 入)				(歳 出)			
運 用 収 入	333,599	399,355	423,370	産 業 投 資 支 出	188,939	255,930	429,800
償 還 金 収 入	7,340	7,050	12,950	貸 付 金 収 入	-	-	-
利 子 収 入	99	761	72	出 資 金 収 入	188,939	255,930	429,800
納 付 金	74,067	57,334	164,695	事 務 取 扱 費	85	83	108
配 当 金 収 入	241,294	287,826	225,919	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構			
出 資 回 収 金 収 入	10,800	46,384	19,733	納 付 金 収 入 財 政 融 資 資	-	-	26
雑 収 入	0	0	3	金 勘 定 へ 繰 入			
前 年 度 剩 余 金 受 入	391,728	496,303	593,333	防 衛 力 強 化 一 般 会 計 へ	-	-	436,673
資 産 処 分 収 入	-	360,272	-	繰 入			
合 計	725,327	1,255,931	1,016,707	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構			
				納 付 金 収 入 交 付 税 及 び	40,000	50,000	150,000
				譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計			
				へ 繰 入			
				国 債 整 理 基 金 特 別 会 計	-	-	0
				へ 繰 入			
				一 般 会 計 へ 繰 入 費	-	270,038	-
				予 備 費	-	-	100
				合 計	229,023	576,051	1,016,707

12. 財政投融资特別会計投資勘定貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	3年度末決算	4 決 算	5 予 算	区 分	3年度末決算	4 決 算	5 予 算
(資 産)				独 立 行 政 法 人 都 市 再 生	78,553	78,536	79,243
現 金 預 金	496,303	679,880	-	機 構			
未 収 収 益	0	1	-	独 立 行 政 法 人 エ ネ ル	215,142	242,484	408,670
貸 付 金	64,207	57,157	44,207	ギ ー ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構			
株式会社日本政策金融	17,292	12,292	8,792	株 式 会 社 農 林 漁 業 成 長	17,077	15,936	16,319
公庫				産 業 化 支 援 機 構			
株式会社商工組合中央	46,915	44,865	35,415	株 式 会 社 脱 炭 素 化 支 援	-	10,097	58,130
金庫				機 構			
土 地 等	26	25	20	株 式 会 社 日 本 政 策 投 資	3,758,881	3,886,598	3,911,036
出 資 金	15,361,567	16,307,713	15,865,379	銀 行			
株式会社日本政策金融	657,007	650,801	668,288	株 式 会 社 産 業 革 新 投 資	496,191	488,543	477,385
公庫				機 構			
沖縄振興開発金融公庫	12,713	12,711	22,359	新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	49,876	49,386	48,597
株式会社国際協力銀行	2,867,205	2,908,536	2,972,813	株 式 会 社 民 間 資 金 等 活	10,966	11,213	12,484
独立行政法人中小企業	33,123	32,290	31,581	用 事 業 推 進 機 構			
基盤整備機構				株 式 会 社 商 工 組 合 中 央	208,849	216,930	226,741
独立行政法人奄美群島	5,598	5,538	5,603	金 庫			
振興開発基金				株 式 会 社 海 外 需 要 開 拓	79,991	85,434	91,454
国立研究開発法人科学	11,461	8,509	9,217	支 援 機 構			
技術振興機構				株 式 会 社 海 外 交 通 ・ 都	150,152	209,321	260,949
独立行政法人鉄道建設・	602,907	633,912	735,878	市 開 発 事 業 支 援 機 構			
運輸施設整備支援機構				株 式 会 社 海 外 通 信 ・ 放	58,313	81,911	107,815
国立研究開発法人新エ	5,923	3,840	2,873	送 ・ 郵 便 事 業 支 援 機 構			
ネルギー・産業技術総合				日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社	1,391,667	1,865,334	1,391,667
開発機構				日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	4,467,632	4,624,992	4,138,212
独立行政法人情報処理	1,820	1,868	1,825	合 計	15,922,104	17,044,777	15,909,606
推進機構							
国立研究開発法人農業・	5,830	5,369	5,316	区 分	3 年 度 末 決 算	4 決 算	5 予 算
食品産業技術総合研究				(負 債 及 び 資 本)			
機構				資 本	3,321,188	3,321,188	3,321,188
国立研究開発法人医薬	3,570	2,392	3,566	利 益 積 立 金	3,611,449	3,616,786	3,809,790
基盤・健康・栄養研究所				本 年 度 利 益	275,374	644,774	240,452
国立研究開発法人情報	1,340	1,390	1,353	固 定 資 産 評 価 差 益	8,714,092	9,462,030	8,538,176
通信研究機構				合 計	15,922,104	17,044,777	15,909,606
独立行政法人住宅金融	169,778	173,840	176,006				
支援機構							

(注) 1. 土地等は、政策金融機関の組織再編に伴い、国に承継されることとなった各機関の不要資産のうち、当勘定に帰属した土地等の年度末の国有財産台帳価格を計上している。  
 2. 出資金は、国有財産法施行令(昭和23年政令第246号)第23条の規定により各年度末において実施した国有財産の価格改定後の額を計上している。  
 3. 固定資産評価差益は、出資金等の価格改定により生じた評価差益を計上したものである。固定資産評価差益は、政府保有義務が課されている、日本電信電話株式会社の株式及び日本たばこ産業株式会社の株式の時価評価によるものが主なものとなっている。

## 13. 政府保証債・政府

区 分	番号	平成 29 年 度			30		
		当初計画	改定計画	実 績	当初計画	改定計画	実 績
1. 政府保証国内債 株式会社日本政策金融公庫 独立行政法人住宅金融支援機構 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 地方公共団体金融機構 株式会社日本政策投資銀行 新関西国際空港株式会社 一般財団法人民間都市開発推進機構 中部国際空港株式会社 株式会社民間資金等活用事業推進機構 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	1	24,768	24,768	22,264	21,538	21,538	17,041
	2	1,850	1,850	1,150	1,850	1,850	1,050
	3	—	—	—	—	—	—
	4	13,850	13,850	13,150	12,450	12,450	11,275
	5	6,050	6,050	6,050	4,000	4,000	2,600
	6	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	7	320	320	320	201	201	201
	8	272	272	50	281	281	20
	9	82	82	44	307	307	265
	10	130	130	—	130	130	130
2. 政府保証外債 株式会社国際協力銀行 独立行政法人国際協力機構 株式会社日本政策投資銀行	11	488	488	—	629	629	—
	12	226	226	—	190	190	—
3. 政府保証外債借入金 株式会社国際協力銀行 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	13	13,660	13,660	12,037	10,660	10,660	8,598
	14	11,000	11,000	9,531	8,000	8,000	6,120
	15	660	660	550	660	660	545
	16	2,000	2,000	1,957	2,000	2,000	1,932
	17	400	400	—	250	250	—
	18	400	400	—	200	200	—
	19	—	—	—	—	—	—
	20	—	—	—	50	50	—
合 計	21	38,828	38,828	34,301	32,448	32,448	25,639

## 14. 財政投融资特別会計国債発行額の推移

(令和元～令和4年度は額面ベース、令和5年度は収入金ベース、単位 億円)

区 分	流動性供給入札	割引短期国債	2年債	5年債	10年債	20年債	30年債	40年債	合 計
令和元年度	—	—	20,591	50,220	33,609	6,331	7,430	5,455	123,634
2	586	103,921	87,083	88,059	88,295	10,524	9,128	1,068	388,664
3	664	—	1,406	47,595	30,604	9,888	10,950	201	101,308
4	876	—	7,393	63,987	61,255	3,397	4,174	232	141,314
5 (予定)	2,000	40,000	1,000	27,750	34,840	8,310	6,000	100	120,000

※令和5年度欄の金額は当初発行予定額である。

## 15. 財政投融资特別会計国債の消化方式別内訳の推移

(令和元～令和4年度は額面ベース、令和5年度は収入金ベース、単位 億円)

区 分	市 中 消 化
令和元年度	123,634
令和2年度	388,664
令和3年度	101,308
令和4年度	141,314
令和5年度(予定)	
(令和5年度発行財投債の年限別発行予定額)	
40年債	100
30年債	6,000
20年債	8,310
10年債	34,840
5年債	27,750
2年債	1,000
割引短期国債	40,000
流動性供給入札	2,000

※令和5年度欄の金額は当初発行予定額である。

保 証 借 入 金 の 推 移

(単位 億円)

令 和 元			2			3			4			5	番 号
当初計画	改定計画	実 績	当初計画	改定計画	実 績	当初計画	改定計画	実 績	当初計画	改定計画	実 績	当初計画	
10,189	10,239	8,829	4,134	69,154	3,793	10,648	10,669	4,392	6,525	6,725	4,481	17,825	1
1,200	1,200	450	—	65,000	500	5,000	5,000	—	—	—	—	—	2
—	—	—	—	—	—	2,200	2,200	2,200	2,200	2,400	2,400	2,200	3
5,200	5,200	5,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	12,530	4
1,000	1,000	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	550	550	450	1,300	1,300	300	1,300	6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
250	300	150	300	320	320	350	350	100	350	350	200	350	8
34	34	29	173	173	173	221	242	242	231	231	231	161	9
500	500	500	400	400	—	500	500	200	500	500	—	500	10
440	440	—	419	419	—	547	547	—	589	589	50	575	11
65	65	—	142	142	100	80	80	—	155	155	100	209	12
9,640	11,790	6,848	11,085	12,085	7,907	11,340	11,340	8,083	14,180	10,180	5,915	13,065	13
7,000	9,150	4,946	8,425	8,425	4,564	8,500	8,500	5,305	10,800	6,800	3,486	8,610	14
640	640	—	660	660	535	640	640	633	1,180	1,180	1,148	2,255	15
2,000	2,000	1,903	2,000	3,000	2,807	2,200	2,200	2,145	2,200	2,200	1,281	2,200	16
605	605	—	602	602	—	415	415	—	400	400	—	400	17
400	400	—	400	400	—	400	400	—	400	400	—	400	18
185	185	—	187	187	—	—	—	—	—	—	—	—	19
20	20	—	15	15	—	15	15	—	—	—	—	—	20
20,434	22,634	15,677	15,821	81,841	11,700	22,403	22,424	12,475	21,105	17,305	10,396	31,290	21

16. 財政投融资特別会計国債の年限別発行、償還及び残高

(単位 億円)

年 限	令和3年度末残高	令和4年度中発行額	令和4年度中償還額	令和4年度末残高
40年債	31,617	1,108	—	32,725
30年債	82,640	4,174	—	86,814
20年債	197,764	3,397	16,074	185,087
15年変動利付債	—	—	—	—
10年債	372,360	61,255	36,417	397,198
5年債	273,372	63,987	39,621	297,738
2年債	88,490	7,393	87,083	8,799
割引短期国債	—	—	—	—
合 計	1,046,242	141,314	179,194	1,008,361

(注) 計数は、額面ベースである。

## Ⅲ 運

## 17. 事業別地方債計画の推移

(単位 億円)

項 目	令和2年度	3	4	5
一. 一 般 会 計 債				
1. 公 共 事 業 等	16,195	16,098	15,905	15,889
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778	—	—	—
3. 公営住宅建設事業	1,124	1,110	1,098	1,097
4. 災害復旧事業	(2,343)	(965)	(1,081)	1,127
5. 教育・福祉施設等整備事業	3,327	3,319	3,707	4,108
(1) 学校教育施設等	1,223	1,223	1,454	1,682
(2) 社会福祉施設	373	371	367	367
(3) 一般廃棄物処理	639	639	807	981
(4) 一般補助施設等	552	549	542	541
(5) 施設(一般財源化分)	540	537	537	537
6. 一般単独事業	26,808	27,725	28,014	27,388
(1) 一 般	2,606	2,323	2,412	2,486
(2) 地域活性化	690	690	690	690
(3) 防災対策	871	871	871	871
(4) 地方道路等	3,221	3,221	3,221	3,221
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	5,500	4,800
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	5,000	5,000
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	5,220	4,320
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	4,000	4,000	4,000
(9) 緊急浚渫推進	900	1,100	1,100	1,100
(10) 脱炭素化推進	—	—	—	900
7. 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,520	(36)	5,730
(1) 辺地対策	510	520	(4)	530
(2) 過疎対策	4,700	5,000	(32)	5,200
8. 公共用地先行取得等事業	345	345	345	345
9. 行政改革推進	700	700	700	700
10. 調 整	100	100	100	100
計	(2,343)	(965)	(1,117)	56,694

## 用

## 17. 事業別地方債計画の推移 (続)

(単位 億円)

項 目		令和2年度		3		4		5	
二. 公 営 企 業 債									
1.	水 道 事 業	(909)	5,571	(892)	5,259	(837)	5,571		6,038
2.	工 業 用 水 道 事 業		338	(43)	303	(50)	300		297
3.	交 通 事 業	(636)	1,562	(53)	1,739	(38)	1,963		1,719
4.	電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業		260		195		288		333
5.	港 湾 整 備 事 業		555		571		689		619
6.	病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	(411)	3,599		3,637		4,193		4,598
7.	市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	(64)	343	(91)	375	(55)	379		287
8.	地 域 開 発 事 業		708		658		840		919
9.	下 水 道 事 業	(665)	12,384	(525)	11,934	(540)	12,181		12,649
10.	観 光 そ の 他 事 業	(11)	100		56		78		95
	計	(2,696)	25,420	(1,604)	24,727	(1,520)	26,482		27,554
合 計		(5,039)	85,162	(2,569)	80,787	(2,637)	83,209		84,248
三. 臨 時 財 政 対 策 債			31,398		54,796		17,805		9,946
四. 退 職 手 当 債			800		800		800		800
五. 補 正 予 算 債		(14,547)	—	(12,748)	—	(11,792)	—		—
六. 減 収 補 填 債		(13,012)	—		—		—		—
七. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(3)	(249)		(242)		(335)		(266)
総 計		(3)	(249)		(242)		(335)		(266)
		(32,598)	117,360	(15,317)	136,383	(14,429)	101,814		94,994
内 訳	普 通 会 計 分	(30,997)	92,798	(14,089)	112,415	(13,261)	76,086		68,172
	公 営 企 業 会 計 等 分	(1,601)	24,562	(1,228)	23,968	(1,168)	25,728		26,822
(資 金 区 分)									
	公 的 資 金	(18,694)	47,571	(8,370)	58,673	(8,343)	43,728		40,657
	財 政 融 資 資 金	(14,004)	29,346	(7,740)	36,847	(7,645)	26,264		24,238
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	(4,690)	18,225	(630)	21,826	(698)	17,464		16,419
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(3)	(249)		(242)		(335)		(266)
	民 間 等 資 金	(13,904)	69,789	(6,947)	77,710	(6,086)	58,086		54,337
	市 場 公 募		38,500		44,700		36,600		34,100
	銀 行 等 引 受	(13,904)	31,289	(6,947)	33,010	(6,086)	21,486		20,237

(注) 1. [ ] 書は、計画の改定に伴う追加額で、外書である。

2. 国の予算等貸付金債の ( ) 書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 18. 地方債計画の資金区分の推移

(1) 令和2年度

(単位 億円)

項 目	2年度計画額						
	公的資金	民間等資金			市場募	銀行等引受	
		財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金			
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	16,195	5,508	5,222	286	10,687	7,544	3,143
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778	2,628	2,628	—	2,150	1,312	838
3. 公営住宅建設事業	1,124	415	291	124	709	658	51
4. 災害復旧事業	1,155	1,155	1,155	—	—	—	—
5. 教育・福祉施設等整備事業	3,327	1,310	1,107	203	2,017	1,237	780
(1) 学校教育施設等	1,223	645	589	56	578	481	97
(2) 社会福祉施設	373	92	—	92	281	200	81
(3) 一般廃棄物処理	639	479	424	55	160	134	26
(4) 一般補助施設等	552	94	94	—	458	126	332
(5) 施設(一般財源化分)	540	—	—	—	540	296	244
6. 一般単独事業	26,808	5,223	126	5,097	21,585	10,726	10,859
(1) 一般	2,606	80	—	80	2,526	2,196	330
(2) 地域活性化	690	86	—	86	604	511	93
(3) 防災対策	871	264	126	138	607	350	257
(4) 地方道路等	3,221	290	—	290	2,931	2,907	24
(5) 旧合併特例	6,200	879	—	879	5,321	512	4,809
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,494	1,828
(7) 公共施設等適正管理	4,320	939	—	939	3,381	1,377	2,004
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	1,007	—	1,007	1,993	894	1,099
(9) 緊急浚渫推進	900	—	—	—	900	485	415
7. 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,200	4,545	655	10	—	10
(1) 辺地対策	510	510	510	—	—	—	—
(2) 過疎対策	4,700	4,690	4,035	655	10	—	10
8. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	66	279
9. 行政改革推進	700	—	—	—	700	513	187
10. 調整	100	—	—	—	100	33	67
計	59,742	21,439	15,074	6,365	38,303	22,089	16,214

## 18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	2年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	5,571	4,712	2,424	2,288	859	421	438
2. 工 業 用 水 道 事 業	338	101	—	101	237	34	203
3. 交 通 事 業	1,562	390	56	334	1,172	612	560
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260	78	—	78	182	42	140
5. 港 湾 整 備 事 業	555	188	160	28	367	115	252
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,599	1,845	746	1,099	1,754	954	800
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	343	34	—	34	309	166	143
8. 地 域 開 発 事 業	708	—	—	—	708	418	290
9. 下 水 道 事 業	12,384	7,411	3,664	3,747	4,973	1,933	3,040
10. 観 光 そ の 他 事 業	100	6	—	6	94	10	84
計	25,420	14,765	7,050	7,715	10,655	4,705	5,950
合 計	85,162	36,204	22,124	14,080	48,958	26,794	22,164
三. 臨 時 財 政 対 策 債	31,398	11,367	7,222	4,145	20,031	11,706	8,325
四. 退 職 手 当 債	800	—	—	—	800	—	800
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(249)	(249)	—	—	—	—	—
総 計	(249)	(249)	—	—	—	—	—
	117,360	47,571	29,346	18,225	69,789	38,500	31,289
(資金区分)							
公 的 資 金	47,571	47,571	29,346	18,225	—	—	—
民 間 等 資 金	69,789	—	—	—	69,789	38,500	31,289

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(2) 令和3年度

(単位 億円)

項 目	3年度計画額						
	公的資金	財政融 資資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資 金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
一. 一 般 会 計 債							
1. 公 共 事 業 等	16,098	5,559	5,194	365	10,539	7,734	2,805
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,110	410	283	127	700	676	24
3. 災 害 復 旧 事 業	1,143	1,143	1,143	—	—	—	—
4. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,319	1,370	1,162	208	1,949	1,229	720
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,223	687	626	61	536	463	73
(2) 社 会 福 祉 施 設	371	92	—	92	279	207	72
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	639	498	443	55	141	123	18
(4) 一 般 補 助 施 設 等	549	93	93	—	456	130	326
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	—	—	—	537	306	231
5. 一 般 単 独 事 業	27,725	5,978	826	5,152	21,747	11,009	10,738
(1) 一 般	2,323	80	—	80	2,243	2,026	217
(2) 地 域 活 性 化	690	86	—	86	604	531	73
(3) 防 災 対 策	871	264	126	138	607	364	243
(4) 地 方 道 路 等	3,221	303	—	303	2,918	2,895	23
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	905	—	905	5,295	528	4,767
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,554	1,768
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320	955	—	955	3,365	1,424	1,941
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,071	1,222
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	—	—	—	1,100	616	484
6. 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,520	5,515	4,813	702	5	—	5
(1) 辺 地 対 策	520	520	520	—	—	—	—
(2) 過 疎 対 策	5,000	4,995	4,293	702	5	—	5
7. 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	—	—	—	345	68	277
8. 行 政 改 革 推 進	700	—	—	—	700	533	167
9. 調 整	100	—	—	—	100	34	66
計	56,060	19,975	13,421	6,554	36,085	21,283	14,802



## 18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	3年度計画額						
	公的資金			民間等 資金	市場 公募	銀行等 引受	
	公的資金	財政融 資資金	地方公共 団体金融 機構資金				
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	5,259	4,472	2,301	2,171	787	384	403
2. 工 業 用 水 道 事 業	303	90	—	90	213	31	182
3. 交 通 事 業	1,739	441	75	366	1,298	674	624
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	195	58	—	58	137	32	105
5. 港 湾 整 備 事 業	571	195	167	28	376	117	259
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,637	1,858	738	1,120	1,779	962	817
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	375	37	—	37	338	181	157
8. 地 域 開 発 事 業	658	—	—	—	658	386	272
9. 下 水 道 事 業	11,934	9,112	5,460	3,652	2,822	1,090	1,732
10. 観 光 そ の 他 事 業	56	3	—	3	53	6	47
計	24,727	16,266	8,741	7,525	8,461	3,863	4,598
合 計	80,787	36,241	22,162	14,079	44,546	25,146	19,400
三. 臨 時 財 政 対 策 債	54,796	22,432	14,685	7,747	32,364	19,554	12,810
四. 退 職 手 当 債	800	—	—	—	800	—	800
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(242)	(242)	—	—	—	—	—
総 計	(242)	(242)	—	—	—	—	—
	136,383	58,673	36,847	21,826	77,710	44,700	33,010
(資金区分)							
公 的 資 金	58,673	58,673	36,847	21,826	—	—	—
民 間 等 資 金	77,710	—	—	—	77,710	44,700	33,010

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 地方税等、使用料・手数料の減収が生じることとなる場合において発行する特別減収対策債
- 5 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 6 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 7 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 9 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 10 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(3) 令和4年度

(単位 億円)

項 目	4年度計画額						
	公的資金	財政融 資資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資 金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
一. 一 般 会 計 債							
1. 公 共 事 業 等	15,905	5,273	4,912	361	10,632	7,823	2,809
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,098	493	368	125	605	544	61
3. 災 害 復 旧 事 業	1,128	1,128	1,128	—	—	—	—
4. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,707	2,040	1,693	347	1,667	955	712
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,454	946	800	146	508	286	222
(2) 社 会 福 祉 施 設	367	163	72	91	204	132	72
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	807	669	559	110	138	64	74
(4) 一 般 補 助 施 設 等	542	262	262	—	280	115	165
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	—	—	—	537	358	179
5. 一 般 単 独 事 業	28,014	7,112	926	6,186	20,902	10,977	9,925
(1) 一 般	2,412	83	—	83	2,329	1,871	458
(2) 地 域 活 性 化	690	86	—	86	604	443	161
(3) 防 災 対 策	871	264	126	138	607	350	257
(4) 地 方 道 路 等	3,221	303	—	303	2,918	2,470	448
(5) 旧 合 併 特 例	5,500	803	—	803	4,697	423	4,274
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,881	1,441
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	5,220	2,188	100	2,088	3,032	1,603	1,429
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,226	1,067
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	—	—	—	1,100	710	390
6. 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,730	5,725	4,979	746	5	—	5
(1) 辺 地 対 策	530	530	514	16	—	—	—
(2) 過 疎 対 策	5,200	5,195	4,465	730	5	—	5
7. 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	—	—	—	345	103	242
8. 行 政 改 革 推 進	700	—	—	—	700	419	281
9. 調 整	100	—	—	—	100	96	4
計	56,727	21,771	14,006	7,765	34,956	20,917	14,039

## 18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	4年度計画額						
	公的資金	財政融 資資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資 金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	5,571	4,636	2,529	2,107	935	818	117
2. 工 業 用 水 道 事 業	300	77	—	77	223	12	211
3. 交 通 事 業	1,963	543	150	393	1,420	937	483
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	288	74	—	74	214	6	208
5. 港 湾 整 備 事 業	689	238	209	29	451	141	310
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,193	2,068	755	1,313	2,125	505	1,620
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	379	32	—	32	347	241	106
8. 地 域 開 発 事 業	840	—	—	—	840	378	462
9. 下 水 道 事 業	12,181	7,840	4,520	3,320	4,341	2,383	1,958
10. 観 光 そ の 他 事 業	78	4	—	4	74	23	51
計	26,482	15,512	8,163	7,349	10,970	5,444	5,526
合 計	83,209	37,283	22,169	15,114	45,926	26,361	19,565
三. 臨 時 財 政 対 策 債	17,805	6,445	4,095	2,350	11,360	10,173	1,187
四. 退 職 手 当 債	800	—	—	—	800	66	734
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(335)	(335)	—	—	—	—	—
総 計	(335)	(335)	—	—	—	—	—
	101,814	43,728	26,264	17,464	58,086	36,600	21,486
(資金区分)							
公 的 資 金	43,728	43,728	26,264	17,464	—	—	—
民 間 等 資 金	58,086	—	—	—	58,086	36,600	21,486

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(4) 令和5年度

(単位 億円)

項 目	5年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	15,889	4,972	4,617	355	10,917	8,387	2,530
2. 公営住宅建設事業	1,097	491	368	123	606	545	61
3. 災害復旧事業	1,127	1,127	1,127	—	—	—	—
4. 教育・福祉施設等整備事業	4,108	2,325	1,939	386	1,783	1,063	720
(1) 学校教育施設等	1,682	1,091	925	166	591	348	243
(2) 社会福祉施設	367	161	72	89	206	139	67
(3) 一般廃棄物処理	981	811	680	131	170	82	88
(4) 一般補助施設等	541	262	262	—	279	120	159
(5) 施設(一般財源化分)	537	—	—	—	537	374	163
5. 一般単独事業	27,388	6,991	926	6,065	20,397	11,275	9,122
(1) 一般	2,486	84	—	84	2,402	1,929	473
(2) 地域活性化	690	85	—	85	605	462	143
(3) 防災対策	871	262	126	136	609	366	243
(4) 地方道路等	3,221	298	—	298	2,923	2,473	450
(5) 旧合併特例	4,800	689	—	689	4,111	386	3,725
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,962	1,360
(7) 公共施設等適正管理	4,320	1,828	100	1,728	2,492	1,376	1,116
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,281	1,012
(9) 緊急浚渫推進	1,100	—	—	—	1,100	741	359
(10) 脱炭素化推進	900	360	—	360	540	299	241
6. 辺地及び過疎対策事業	5,940	5,935	4,979	956	5	—	5
(1) 辺地対策	540	540	514	26	—	—	—
(2) 過疎対策	5,400	5,395	4,465	930	5	—	5
7. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	108	237
8. 行政改革推進	700	—	—	—	700	437	263
9. 調整	100	—	—	—	100	96	4
計	56,694	21,841	13,956	7,885	34,853	21,911	12,942

## 18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	5年度計画額						
	公的資金	財政融 資資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資 金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	6,038	4,856	2,851	2,005	1,182	1,034	148
2. 工 業 用 水 道 事 業	297	66	—	66	231	13	218
3. 交 通 事 業	1,719	394	123	271	1,325	934	391
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	333	73	—	73	260	7	253
5. 港 湾 整 備 事 業	619	218	195	23	401	135	266
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,598	2,041	773	1,268	2,557	650	1,907
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	287	21	—	21	266	198	68
8. 地 域 開 発 事 業	919	—	—	—	919	442	477
9. 下 水 道 事 業	12,649	7,542	4,053	3,489	5,107	2,994	2,113
10. 観 光 そ の 他 事 業	95	5	—	5	90	30	60
計	27,554	15,216	7,995	7,221	12,338	6,437	5,901
合 計	84,248	37,057	21,951	15,106	47,191	28,348	18,843
三. 臨 時 財 政 対 策 債	9,946	3,600	2,287	1,313	6,346	5,683	663
四. 退 職 手 当 債	800	—	—	—	800	69	731
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(266)	(266)	—	—	—	—	—
総 計	(266)	(266)	—	—	—	—	—
	94,994	40,657	24,238	16,419	54,337	34,100	20,237
(資金区分)							
公 的 資 金	40,657	40,657	24,238	16,419	—	—	—
民 間 等 資 金	54,337	—	—	—	54,337	34,100	20,237

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 19. 地 方 債 計 画 の 推 移 (資金別)

(単位 億円, %)

区分	項 目	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	
地 方 債 計 画	普 通 会 計 分	112,723	107,008	97,761	88,938	92,068	92,218	94,294	92,798	112,415	76,086	68,172	
	通 常 分	40,791	42,356	43,811	42,258	42,816	43,553	52,926	52,800	49,019	49,781	49,726	
	特 別 分	71,932	64,652	53,950	46,680	49,252	48,665	41,368	39,998	63,396	26,305	18,446	
	公 営 企 業 会 計 等 分	23,875	22,819	24,303	23,524	24,377	24,291	25,790	24,562	23,968	25,728	26,822	
	合 計 (A)	136,878	129,827	122,064	112,462	116,445	116,509	120,084	117,360	136,383	101,814	94,994	
	資 金 区 分	財 政 融 資 資 金 (B)	36,810	34,530	32,690	28,335	28,680	28,102	29,527	29,346	36,847	26,264	24,238
		機 構 資 金 (C)	21,720	20,500	19,710	18,160	18,117	17,799	18,393	18,225	21,826	17,464	16,419
		民 間 等 資 金	78,348	74,797	69,664	65,967	69,648	70,608	72,164	69,789	77,710	58,086	54,337
		市 場 公 募	44,400	42,600	40,000	36,900	38,200	38,200	39,400	38,500	44,700	36,600	34,100
		銀 行 等 引 受	33,948	32,197	29,664	29,067	31,448	32,408	32,764	31,289	33,010	21,486	20,237
財 政 融 資 資 金 比 率 (B) / (A)	26.9	26.6	26.8	25.2	24.6	24.1	24.6	25.0	27.0	25.8	25.5		
公 的 資 金 比 率 ((B)+(C)) / (A)	42.8	42.4	42.9	41.3	40.2	39.4	39.9	40.5	43.0	42.9	42.8		
対 策 地 方 財 政	財 源 不 足 額	132,808	105,938	78,205	56,063	69,710	61,783	44,101	45,285	101,222	25,559	19,900	
	交 付 税 措 置 等	62,676	42,187	25,155	10,283	21,358	14,017	3,633	6,187	38,726	154	2,354	
	地 方 債 措 置	70,131	63,751	53,050	45,780	48,353	47,765	40,468	39,098	62,496	25,405	17,546	

(注) 銀行等引受には、共済等引受を含む。

## 20. 国債発行総額と財政投融资特別会計国債の推移

(収入金ベース, 単位 億円, %)

区 分	国債発行総額 (A)		財政投融资特別会計国債 (B)		割合 (B/A)	
	当 初	実 績	当 初	実 績	当 初	実 績
平成13年度……	1,319,037	1,332,127	438,974	438,831	33.3	32.9
14……………	1,339,683	1,364,271	343,527	318,435	25.6	23.3
15……………	1,414,228	1,388,025	300,100	285,086	21.2	20.5
16……………	1,623,407	1,600,702	413,000	401,297	25.4	25.1
17……………	1,695,051	1,650,379	313,000	282,494	18.5	17.1
18……………	1,654,351	1,611,502	272,000	255,595	16.4	15.9
19……………	1,438,380	1,413,410	186,000	167,696	12.9	11.9
20……………	1,262,900	1,356,775	84,000	86,000	6.7	6.3
21……………	1,322,854	1,518,453	80,000	94,100	6.0	6.2
22……………	1,624,139	1,515,385	155,000	84,000	9.5	5.5
23……………	1,695,943	1,761,680	140,000	131,000	8.3	7.4
24……………	1,742,313	1,775,303	150,000	142,200	8.6	8.0
25……………	1,705,452	1,643,114	110,000	107,000	6.4	6.5
26……………	1,815,388	1,719,857	160,000	140,000	8.8	8.1
27……………	1,700,241	1,638,691	140,000	134,000	8.2	8.2
28……………	1,622,028	1,679,053	165,000	196,000	10.2	11.7
29……………	1,539,633	1,520,134	120,000	120,000	7.8	7.9
30……………	1,498,856	1,483,107	120,000	106,300	8.0	7.2
令和元……………	1,487,293	1,541,801	120,000	125,500	8.1	8.1
2……………	1,534,621	2,568,553	120,000	390,751	7.8	15.2
3……………	2,360,082	2,106,897	450,000	101,446	19.1	4.8
4……………	2,150,380	2,123,454	250,000	141,330	11.6	6.7
5……………	2,057,803	—	120,000	—	5.8	—

## 21. 国債及び国庫短期証券

保有者	年度		29		30	
	平成28	構成比		構成比		構成比
一般政 府金 (除く公 的年金)	39,087	0.4	36,726	0.3	32,406	0.3
公 的 年 金	469,239	4.3	437,712	4.0	422,123	3.8
財 政 融 資 資 金	10	0.0	10	0.0	5	0.0
日 本 銀 行	4,273,429	39.4	4,590,281	41.8	4,859,898	43.2
銀 行 等	2,180,047	20.1	2,009,205	18.3	1,761,076	15.6
生 損 保 等	2,142,380	19.8	2,146,853	19.6	2,194,653	19.5
年 金 基 金	299,173	2.8	298,099	2.7	293,971	2.6
海 外	1,167,575	10.8	1,202,208	11.0	1,434,197	12.7
家 計	125,273	1.2	123,825	1.1	132,586	1.2
そ の 他	140,717	1.3	128,436	1.2	124,309	1.1
合 計	10,836,930	100.0	10,973,355	100.0	11,255,224	100.0

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(注) 1. 「国債」は「財投債」を含む。

2. 「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

3. 「生損保等」は「かんぽ生命」を含む。



## の保有者別内訳の推移

(時価ベース, 単位 億円, %)

令和元	構成比	2	構成比	3	構成比	4	構成比
31,457	0.3	24,008	0.2	22,998	0.2	18,439	0.1
374,975	3.3	396,980	3.3	451,028	3.7	448,946	3.7
5	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4,993,620	44.2	5,415,966	44.5	5,305,471	43.3	5,815,635	47.3
1,695,361	15.0	2,012,249	16.5	2,075,182	16.9	1,613,931	13.1
2,203,996	19.5	2,196,346	18.0	2,163,369	17.7	2,078,134	16.9
293,029	2.6	294,186	2.4	303,573	2.5	302,560	2.5
1,456,776	12.9	1,609,474	13.2	1,702,551	13.9	1,784,250	14.5
138,525	1.2	132,560	1.1	125,502	1.0	127,694	1.0
118,580	1.0	102,615	0.8	97,316	0.8	107,974	0.9
11,306,324	100.0	12,184,384	100.0	12,246,990	100.0	12,297,563	100.0

# IV 金 利 ・

## 22. 各 種 金

改定年月	4年9月	4. 10	4. 11	4. 12	5. 1	5. 2
基準割引率および基準貸付利率	0.30					
定期預金 (1年)	0.002					
定額貯金 (3年以上)	0.002					
利付国債 (10年)	0.235 ( 0.2 / 99.66 )	0.248 ( 0.2 / 99.53 )	0.248 ( 0.2 / 99.53 )	0.250 ( 0.2 / 99.52 )	0.500 ( 0.5 / 100.00 )	0.485 ( 0.5 / 100.14 )
政府保証債 (10年)	0.344 ( 0.344 / 100.00 )			0.504 ( 0.504 / 100.00 )		0.695 ( 0.695 / 100.00 )
公募地方債 (10年)	0.369 ( 0.369 / 100.00 )	0.439 ( 0.439 / 100.00 )	0.429 ( 0.429 / 100.00 )	0.529 ( 0.529 / 100.00 )	0.794 ( 0.794 / 100.00 )	0.740 ( 0.740 / 100.00 )
事業債 (10年)		0.919 ( 0.919 / 100.00 )	0.909 ( 0.909 / 100.00 )	1.050 ( 1.050 / 100.00 )		0.899 ( 0.899 / 100.00 )
長期プライム	1.20 → 1.25				1.40 →	1.50 →
財政融資資金 貸付金利	0.3 →		0.4 →	0.3 →	0.5 →	

(注) 1. 括弧書き上段は表面利率、括弧書き下段は発行価格である。

2. 定期預金(1年)は、東京三菱UFJ銀行スーパー定期(300万円未満)に適用される金利である。

3. 政府保証債(10年)は、株式会社日本政策投資銀行、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構又は中部国際空港株式会社が発行する債券の平均利回りである。

4. 公募地方債(10年)は、東京都が発行する債券の平均利回りである。

5. 事業債(10年)は、電力会社が発行する債券の平均利回りである。

6. 財政融資資金貸付金利は、満期一括償還9年超10年以内の貸付金に適用される金利である。

そ の 他  
利 の 推 移

(単位 円, %)

5.3	5.4	5.5	5.6	5.7	5.8
0.500 $\left(\frac{0.5}{100.00}\right)$	0.456 $\left(\frac{0.5}{100.41}\right)$	0.426 $\left(\frac{0.5}{100.70}\right)$	0.436 $\left(\frac{0.5}{100.60}\right)$	0.428 $\left(\frac{0.4}{99.73}\right)$	0.594 $\left(\frac{0.4}{98.18}\right)$
0.700 $\left(\frac{0.700}{100.00}\right)$					
0.740 $\left(\frac{0.740}{100.00}\right)$	0.750 $\left(\frac{0.750}{100.00}\right)$	0.657 $\left(\frac{0.657}{100.00}\right)$	0.676 $\left(\frac{0.676}{100.00}\right)$	0.678 $\left(\frac{0.678}{100.00}\right)$	0.739 $\left(\frac{0.739}{100.00}\right)$
		1.03 $\left(\frac{1.03}{100.00}\right)$			
	1.140 $\left(\frac{1.140}{100.00}\right)$	0.900 $\left(\frac{0.900}{100.00}\right)$		0.870 $\left(\frac{0.870}{100.00}\right)$	0.972 $\left(\frac{0.972}{100.00}\right)$
		0.920 $\left(\frac{0.920}{100.00}\right)$			
1.45 →	1.40 →		1.30 →		1.40 →
0.7 →	0.4 →	0.5 →		0.4 →	0.5 →

## 23. 財政融資(資金運用部)資金預託

## (1) 資金運用部資金預託及び

区分		改定年月	47年	48		49		50	52		53	54
		36年 4月～	9月	6	11	2	10	12	6	10	5	6
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満	2.00										
	3月以上1年未満	3.50										
	1年以上3年未満	4.50										
	3年以上5年未満	5.00										
	5年以上7年未満	5.50										
	7年以上	6.50	6.20	6.50	6.75	7.50	8.00	7.50	6.75	6.50	6.05	6.65
貸付金利(基準)		6.50	6.20	6.50	6.75	7.50	8.00	7.50	6.75	6.50	6.05	6.65

区分		改定年月	平成元		2							
		63	7	12	2	4	6	8	9	10	11	12
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満											
	3月以上1年未満											
	1年以上3年未満											
	3年以上5年未満	4.75	5.00									
	5年以上7年未満	4.80	5.05	5.35	5.50							
	7年以上	4.85	5.10	5.40	6.20	6.70	6.40	6.70	7.30	7.90	7.20	6.90
貸付金利(基準)		4.85	5.10	5.40	6.20	6.70	6.40	6.70	7.30	7.90	7.20	6.90

区分		改定年月	6		7					8		
		8	11	2	4	5	6	7	10	3	9	10
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満											
	3月以上1年未満						3.45	3.05	2.95	3.20	3.10	2.90
	1年以上3年未満	4.35	4.50	4.05	3.70	3.50	3.10	3.00	3.25	3.15	2.95	
	3年以上5年未満	4.40	4.65	4.55	4.10	3.75	3.55	3.15	3.05	3.30	3.20	3.00
	5年以上7年未満	4.45	4.70	4.60	4.15	3.80	3.60	3.20	3.10	3.35	3.25	3.05
	7年以上	4.50	4.75	4.65	4.20	3.85	3.65	3.25	3.15	3.40	3.30	3.10
貸付金利(基準)		4.50	4.75	4.65	4.20	3.85	3.65	3.25	3.15	3.40	3.30	3.10

区分		改定年月	10			11						
		9	10	12	1	2	4	5	6	7	9	10
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満	0.40	0.20	0.30	0.10	0.05						
	3月以上1年未満	0.50	0.30	0.40	0.35	0.20	0.15	0.10			0.05	
	1年以上3年未満	0.80	0.50	0.80	0.50	0.35	0.20	0.40	0.55	0.30		
	3年以上5年未満	1.10	0.70	1.20	1.00	0.75	0.55	0.80	1.15	0.85		
	5年以上7年未満	1.40	0.90	1.00	1.70	1.65	1.50	1.10	0.95	1.20	1.55	1.30
	7年以上	1.70	1.10	1.30	2.20	2.10	2.00	1.70	1.60	2.00	2.10	1.90
貸付金利(基準)		1.70	1.10	1.30	2.20	2.10	2.00	1.70	1.60	2.00	2.10	1.90

- (注) 1. 預託金利については、62年3月以降法定制を改めて政令で定めることとなった。  
2. 7年以上の預託金利については、昭和36年4月から61年3月改定分まで法定金利(6.0%)のほか特別利子が付されている。  
3. 預託金利及び貸付金利の変更は、新規の預託及び貸付分から適用することとされている。

## 及び貸付金利の推移

## 貸付金利の推移

(単位 %)

54	55			56	57	59	60	61		62				63		
9	4	5	12	5	2	2	10	2	3	3	5	8	10	2	4	9
											→ 4.45	4.50				
											→ 4.50	4.70	5.00	4.90	4.70	5.00
										→ 5.15	4.55	4.75	5.15	4.95	4.75	5.05
7.15	8.00	8.50	8.00	7.50	7.30	7.10	6.80	6.30	6.05	5.20	4.60	4.80	5.20	5.00	4.80	5.10
7.15	8.00	8.50	8.00	7.50	7.30	7.10	6.80	6.30	6.05	5.20	4.60	4.80	5.20	5.00	4.80	5.10

3				4			5						6			
2	7	9	10	1	9	12	2	3	6	8	10	11	12	1	3	6
													→	3.45	3.50	
								→ 4.25	4.50	4.45	4.15	3.95	3.70	3.50	4.15	3.95
				→ 4.95	4.80	4.60	4.30	4.80	4.50	4.20	4.00	3.75	3.55	4.20	4.00	
			→ 5.45	5.00	4.85	4.65	4.35	4.85	4.55	4.25	4.05	3.80	3.60	4.25	4.05	
6.60	6.70	6.30	6.00	5.50	5.05	4.90	4.70	4.40	4.90	4.60	4.30	4.10	3.85	3.65	4.30	4.10
6.60	6.70	6.30	6.00	5.50	5.05	4.90	4.70	4.40	4.90	4.60	4.30	4.10	3.85	3.65	4.30	4.10

8	9										10					
12	1	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2	3	4	6	8
							→ 1.95	1.75	1.65	1.45	1.35	→	0.85	0.75	0.55	→
2.80	2.70	2.60	2.50	2.40	→ 2.20	2.10	1.90	1.80	1.60	1.50	→	1.10	1.00	0.80	→	
2.85	2.75	2.65	2.55	2.45	→ 2.35	2.25	2.05	1.95	1.75	1.65	→	1.35	1.25	1.05	→	
2.90	2.80	2.70	2.60	2.50	2.60	2.50	2.40	2.20	2.10	1.90	→	1.60	1.50	1.30	→	
2.95	2.85	2.75	2.65	2.55	2.75	2.65	2.55	2.35	2.25	2.05	1.95	2.05	1.85	1.75	1.55	1.60
3.00	2.90	2.80	2.70	2.60	2.90	2.80	2.70	2.50	2.40	2.20	2.10	2.30	2.10	2.00	1.80	1.90
3.00	2.90	2.80	2.70	2.60	2.90	2.80	2.70	2.50	2.40	2.20	2.10	2.30	2.10	2.00	1.80	1.90

11		12										13		
11	12	1	2	3	4	5	6	9	10	12	1	2	3	
→	0.10	0.15	0.10	0.05	0.10	0.05	→	0.30	0.35	0.40	0.45	0.35	0.25	
→	0.10	0.20	→	0.15	0.25	0.20	→	0.40	0.50	0.45	0.40	0.35	0.25	
	0.40	0.50	0.65	0.50	0.55	0.75	0.60	0.55	0.70	0.80	0.65	0.60	0.50	0.40
	1.00	1.05	1.10	0.95	1.10	1.20	1.10	1.00	1.15	1.20	1.05	0.90	0.85	0.70
	1.50	→	1.35	1.55	1.60	1.45	1.40	1.50	1.60	1.35	1.20	1.10	1.00	
	2.00	2.10	2.00	1.90	2.00	2.10	2.00	1.90	2.00	2.10	2.00	1.80	1.70	1.60
	2.00	2.10	2.00	1.90	2.00	2.10	2.00	1.90	2.00	2.10	2.00	1.80	1.70	1.60

## 23. 財政融資(資金運用部)資金預託

## (2) 財政融資資金

改定 年月	区分	預託																	
		預託 期間	1月 以上 3月 未満	3月 以上 6月 未満	6月 以上 1年 未満	1年 以上 2年 未満	2年 以上 3年 未満	3年 以上 4年 未満	4年 以上 5年 未満	5年 以上 6年 未満	6年 以上 7年 未満	7年 以上 8年 未満	8年 以上 9年 未満	9年 以上 10年 未満	10年 以上 11年 未満	11年 以上 12年 未満	12年 以上 13年 未満	13年 以上 14年 未満	
13	4		0.04	0.05	0.05	0.05	0.1	0.2	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	
	5		0.02	0.02	0.03	0.03				0.6	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.3	1.5	1.5	
	6		0.01	0.01	0.01	0.01				0.5	0.6	0.8	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	
	7		↓	↓	↓	↓				0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	↓	↓	↓	↓	
	8		0.02	0.03	0.02	0.02			0.2		0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	
	9		0.01	0.01	0.01							0.6	0.8						
	10					0.01						0.7							
	11					0.02						0.6							
	12			0.02	0.02	0.02				0.4		0.7							
	14	1		0.03	0.03	0.03	0.03												
		2		0.01	0.01	0.01	0.01												
		3									0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6
4										0.2	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	
5												0.5	0.7	↓	↓	↓	↓	↓	
6												0.7	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
7										0.1	0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.3	
8												0.4	0.6	↓	↓	↓	↓	↓	
9									0.02		0.2	0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	
10									0.1	0.2		0.4	0.5	↓	↓	↓	↓	↓	
11									0.05	0.1		0.3	0.4	0.6	0.8	0.9	1.1	1.1	
12									0.1	0.2		0.4	0.6	0.7	↓	↓	↓	↓	
15	1								0.1			0.5	↓	0.8	0.9	1.0	↓	↓	
	2								0.05			↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	3								0.1			0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	
	4								0.04			0.3	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	
	5								0.03			0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8	
	6								0.1	0.2	0.4	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	
	7								0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2	
	8								0.3	0.5	0.8	0.9	1.1	1.3	1.5	1.6	1.6	1.7	
	9				0.02	0.05	0.3	0.5	0.8	0.9	1.1	1.3	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	
	10				0.03	0.1	0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	
	11				0.02	0.2	0.4	0.6	0.8	0.9	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.7	
	12			0.01	0.01	0.1	0.3	0.5	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	
16	1								0.2	0.4	↓	↓	1.1	↓	1.3	1.4	1.4	1.5	
	2								0.3	0.3	0.5	0.7	1.0	1.2	↓	↓	↓	↓	
	3								0.4	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	
	4								0.3	0.5	↓	↓	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	↓	
	5											0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	6											0.9	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	7								0.03	0.2	↓	0.8	1.0	1.3	1.5	1.7	1.8	1.9	
	8								0.4	0.6	↓	1.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	9								0.1	0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	
	10								0.02	0.4	0.6	0.9	1.1	1.3	1.5	1.6	1.6	1.7	
	11								0.01	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	↓	1.7	
	12									0.2	↓	0.8	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.5	
17	1										0.7	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	2										↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	3										0.5	↓	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	
	4										0.4	0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	
	5										0.3	↓	0.6	1.0	1.1	1.3	1.3	1.4	
	6											0.4	0.7	0.9	↓	↓	↓	↓	
	7										0.04	↓	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	
	8										0.1	0.3	0.6	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	
	9										0.3	0.4	0.7	1.1	1.2	1.4	1.4	1.5	
	10										0.2	0.4	0.6	1.0	1.3	1.4	1.5	1.6	
	11										0.1	0.3	0.5	1.1	1.3	1.5	1.6	1.6	
	12				0.02	0.1	0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	



## 23. 財政融資(資金運用部)資金預託

## (2) 財政融資資金

改定 年月	区分	預託															
		預託期間	1月 以上 3月 未満	3月 以上 6月 未満	6月 以上 1年 未満	1年 以上 2年 未満	2年 以上 3年 未満	3年 以上 4年 未満	4年 以上 5年 未満	5年 以上 6年 未満	6年 以上 7年 未満	7年 以上 8年 未満	8年 以上 9年 未満	9年 以上 10年 未満	10年 以上 11年 未満	11年 以上 12年 未満	12年 以上 13年 未満
18	1	↓	↓	0.03	↓	0.3	↓	↓	↓	↓	1.1	↓	↓	1.4	↓	1.5	1.6
	2	↓	↓	0.06	↓	0.2	↓	↓	↓	↓	1.1	↓	↓	1.5	↓	1.6	↓
	3	↓	0.03	↓	0.07	0.3	↓	↓	↓	↓	1.2	↓	↓	1.6	↓	1.7	↓
	4	0.05	↓	0.16	0.25	0.5	↓	↓	↓	↓	1.3	↓	↓	1.7	↓	1.8	↓
	5	0.11	0.30	0.39	0.6	0.8	↓	↓	↓	↓	1.4	↓	↓	1.8	↓	1.9	↓
	6	0.21	0.36	0.43	↓	0.9	↓	↓	↓	↓	1.5	↓	↓	1.9	↓	2.0	↓
	7	0.32	0.35	0.41	↓	0.8	↓	↓	↓	↓	1.6	↓	↓	2.0	↓	2.1	↓
	8	↓	0.34	0.38	0.5	0.6	↓	↓	↓	↓	1.7	↓	↓	2.1	↓	2.2	↓
	9	0.30	0.32	↓	0.47	0.6	↓	↓	↓	↓	1.8	↓	↓	2.2	↓	2.3	↓
	10	↓	0.38	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.9	↓	↓	2.3	↓	2.4	↓
	11	0.32	↓	0.44	0.52	↓	↓	↓	↓	↓	2.0	↓	↓	2.4	↓	2.5	↓
	12	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	2.1	↓	↓	2.5	↓	2.6	↓
19	1	0.42	0.51	0.54	0.7	↓	↓	↓	↓	1.3	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	2	0.32	0.43	0.50	0.5	0.7	↓	↓	↓	1.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	3	0.56	0.58	0.62	0.7	0.8	↓	↓	↓	↓	1.3	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	4	0.54	0.56	0.60	0.6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5	0.55	0.57	0.61	0.7	0.9	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	6	0.54	0.58	0.69	0.8	1.0	↓	↓	↓	↓	1.5	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	7	0.55	0.64	0.72	↓	1.0	↓	↓	↓	↓	1.6	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	8	0.51	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.7	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	9	0.61	0.62	0.68	0.7	0.8	↓	↓	↓	↓	1.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	10	0.52	0.55	0.62	0.65	↓	↓	↓	↓	↓	1.9	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	11	0.53	0.57	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	2.0	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	12	0.54	0.55	0.56	0.6	0.7	↓	↓	↓	↓	2.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓
20	1	↓	0.56	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.0	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	2	0.51	0.55	0.54	0.53	0.6	↓	↓	↓	0.9	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	3	0.55	0.56	0.55	0.5	0.5	0.6	↓	↓	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	4	0.58	0.57	↓	0.6	0.7	0.8	↓	↓	↓	0.9	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5	0.56	0.58	0.59	0.6	0.7	0.9	↓	↓	1.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	6	0.55	↓	0.61	0.7	0.9	1.0	↓	↓	1.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	7	0.56	↓	0.59	↓	0.8	↓	↓	↓	1.3	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	8	0.54	0.57	0.57	0.6	0.7	0.9	↓	↓	1.4	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	9	0.58	0.58	↓	↓	↓	0.8	↓	↓	1.5	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	10	0.56	↓	0.56	↓	↓	↓	↓	↓	1.6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	11	0.45	0.44	0.44	0.45	0.5	0.7	↓	↓	1.7	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	12	0.46	0.47	0.47	0.5	0.6	↓	↓	↓	1.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
21	1	0.15	0.19	0.20	0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	2	0.22	0.29	0.30	0.3	↓	↓	↓	↓	0.9	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	3	↓	0.26	0.27	↓	↓	↓	↓	↓	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	4	0.16	0.22	0.24	↓	↓	↓	↓	↓	0.7	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5	0.15	0.21	0.22	0.25	↓	↓	↓	↓	↓	0.9	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	6	↓	0.18	0.19	0.2	↓	↓	↓	↓	↓	1.0	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	7	0.13	0.14	0.16	↓	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	8	↓	0.15	0.17	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.9	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	9	0.14	0.14	0.16	↓	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	10	0.13	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	11	↓	0.15	0.17	↓	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	12	0.11	0.12	0.13	0.14	0.2	0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	↓	↓	↓	↓	↓	↓
22	1	0.12	↓	↓	0.13	↓	↓	↓	↓	0.7	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	2	0.11	0.11	↓	0.12	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	3	↓	0.12	↓	0.13	0.15	0.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	4	↓	↓	↓	↓	0.2	↓	↓	↓	0.6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5	↓	0.11	0.12	↓	↓	↓	↓	↓	0.5	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	6	↓	↓	0.13	↓	↓	↓	↓	↓	0.4	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓













## 23. 財政融資(資金運用部)資金預託

## (2) 財政融資資金

区分	預 託																					
	預託期間	1月以上3月未満	3月以上6月未満	6月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上11年未満	11年以上12年未満	12年以上13年未満	13年以上14年未満	14年以上15年未満	15年以上16年未満	16年以上17年未満	17年以上18年未満	
令和元	10	0.004	↓	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.003	0.004	0.005	0.006	0.007	0.008	0.04	0.07	
	11	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	12	0.003	0.001	0.002	0.002	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.002	0.005	0.007	0.008	0.03	0.1	0.1	
	2	1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
		2	0.001	↓	0.001	↓	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.004	0.004	0.007	0.008	0.04	0.08	0.1	0.1	↓	0.2	0.2
		3	0.002	↓	0.002	↓	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.004	0.005	0.007	0.01	0.04	0.07	↓	0.1	0.1
		4	0.003	0.002	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
		5	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
		6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
		7	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
		8	0.003	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
		9	↓	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
10		0.002	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
11		↓	0.002	0.003	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
12		↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
3	1	0.001	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	3	0.002	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	4	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	5	0.002	0.002	0.002	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	6	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	7	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	8	0.002	0.002	0.002	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	9	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	10	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	11	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	12	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
4	1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	3	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	4	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	5	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	7	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	8	0.002	0.002	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	9	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	10	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	11	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	12	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
5	1	↓	↓	0.003	0.005	0.008	0.02	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	
	2	↓	↓	↓	0.004	0.007	0.008	0.08	0.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	3	↓	↓	↓	0.003	0.006	0.01	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2	
	4	↓	↓	↓	↓	0.005	0.006	0.008	0.07	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8	0.9	
	5	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	7	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	9	0.003	↓	0.004	0.004	0.01	0.07	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1	

(注) 27年3月の31年以上の預託期間における預託金利については、4月1日から4月9日までを適用日とする。



## 23. 財政融資(資金運用部)資金預託

## (3) 財政融資資金

## 1. 満期一括償還

貸付期間	金利
5年以内	0.3%
5年超6年以内	0.4%
6年超7年以内	0.5%
7年超8年以内	0.6%
8年超9年以内	0.6%
9年超10年以内	0.7%
14年超15年以内	1.1%
19年超20年以内	1.4%

## 2. 元金均等償還

## (1) 半年賦、全期間固定金利貸付

## ① 据置期間5年以内

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
5年超6年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
6年超7年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%
7年超8年以内	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
8年超9年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%
9年超10年以内	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
10年超11年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%
11年超12年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
12年超13年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%
13年超14年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
14年超15年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%
15年超16年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
16年超17年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%
17年超18年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
18年超19年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%
19年超20年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
20年超21年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%
21年超22年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%
22年超23年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
23年超24年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%
24年超25年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%
25年超26年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
26年超27年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
27年超28年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%
28年超29年以内	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
29年超30年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
30年超31年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
31年超32年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
32年超33年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%
33年超34年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
34年超35年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
35年超36年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
36年超37年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
37年超38年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
38年超39年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%
39年超40年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%



## 及び貸付金利の推移(続)

## 貸付金利(令和5年9月1日現在)

## ②据置期間5年超

貸付期間	据置期間	金利
19年超20年以内	14年超15年以内	1.3%
24年超25年以内	14年超15年以内	1.4%
29年超30年以内	19年超20年以内	1.6%

## (2) 半年賦、5年金利見直し貸付

## ①当初5年間

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
6年超7年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
7年超8年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
8年超9年以内	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
9年超10年以内	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
10年超11年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
11年超12年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
12年超13年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
13年超14年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
14年超15年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
15年超16年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
16年超17年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
17年超18年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
18年超19年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
19年超20年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
20年超21年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
21年超22年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
22年超23年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
23年超24年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
24年超25年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
25年超26年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
26年超27年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
27年超28年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
28年超29年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
29年超30年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
30年超31年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
31年超32年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
32年超33年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
33年超34年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
34年超35年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
35年超36年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
36年超37年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
37年超38年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
38年超39年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
39年超40年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%

## 23. 財政融資(資金運用部)資金預託

## (3) 財政融資資金

## ②金利見直し1回目

貸付期間	据置期間					
	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
6年超7年以内	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%
7年超8年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
8年超9年以内	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
9年超10年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
10年超11年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
11年超12年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
12年超13年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
13年超14年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
14年超15年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
15年超16年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
16年超17年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
17年超18年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
18年超19年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
19年超20年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
20年超21年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
21年超22年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
22年超23年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
23年超24年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
24年超25年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
25年超26年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
26年超27年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
27年超28年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
28年超29年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
29年超30年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
30年超31年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
31年超32年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
32年超33年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
33年超34年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
34年超35年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
35年超36年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
36年超37年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
37年超38年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
38年超39年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
39年超40年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%

## ③金利見直し2回目

貸付期間	据置期間	金利
12年超13年以内	1年以内	0.04%
14年超15年以内	1年以内	0.2%
	2年超3年以内	0.2%
19年超20年以内	無	0.2%
	2年超3年以内	0.2%

## ④金利見直し3回目

貸付期間	据置期間	金利
19年超20年以内	無	0.2%
	3年超4年以内	0.2%

## 及び貸付金利の推移(続)

## 貸付金利(令和5年9月1日現在)(続)

## (3) 半年賦, 10年金利見直し貸付

## ①当初10年間

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%
11年超12年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%
12年超13年以内	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
13年超14年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
14年超15年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
15年超16年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
16年超17年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%
17年超18年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%
18年超19年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%
19年超20年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%
20年超21年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%
21年超22年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%
22年超23年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%
23年超24年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%
24年超25年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%
25年超26年以内	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
26年超27年以内	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
27年超28年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
28年超29年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
29年超30年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
30年超31年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
31年超32年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
32年超33年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
33年超34年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
34年超35年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
35年超36年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
36年超37年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
37年超38年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
38年超39年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
39年超40年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%

## ②金利見直し1回目

貸付期間	据置期間	金利
14年超15年以内	2年超3年以内	0.2%
19年超20年以内	1年以内	0.4%
	2年超3年以内	0.4%
24年超25年以内	4年超5年以内	0.6%
29年超30年以内	1年超2年以内	0.6%
	4年超5年以内	0.6%

## ③金利見直し2回目

貸付期間	据置期間	金利
24年超25年以内	4年超5年以内	0.2%
29年超30年以内	4年超5年以内	0.4%

## 23. 財政融資(資金運用部)資金預託

## (3) 財政融資資金

## (4) 半年賦, 15年金利見直し貸付

当初15年間

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
15年超16年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
16年超17年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%
17年超18年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%
18年超19年以内	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
19年超20年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
20年超21年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
21年超22年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%
22年超23年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%
23年超24年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%
24年超25年以内	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%
25年超26年以内	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
26年超27年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
27年超28年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
28年超29年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
29年超30年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
30年超31年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
31年超32年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
32年超33年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
33年超34年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
34年超35年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
35年超36年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
36年超37年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
37年超38年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
38年超39年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
39年超40年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%

## (5) 半年賦, 20年金利見直し貸付

当初20年間

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20年超21年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%
21年超22年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%
22年超23年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
23年超24年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
24年超25年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
25年超26年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%
26年超27年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%
27年超28年以内	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
28年超29年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
29年超30年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
30年超31年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
31年超32年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
32年超33年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
33年超34年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
34年超35年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%
35年超36年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%
36年超37年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%
37年超38年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%
38年超39年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%
39年超40年以内	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%

## 及び貸付金利の推移(続)

## 貸付金利(令和5年9月1日現在)(続)

## (6) 半年賦, 30年金利見直し貸付

## 当初30年間

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
30年超31年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
31年超32年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
32年超33年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%
33年超34年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%
34年超35年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
35年超36年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
36年超37年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
37年超38年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
38年超39年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
39年超40年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%

## (7) 年賦, 全期間固定金利貸付

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年以内	0.2%	0.2%	0.2%
5年超6年以内	0.2%	0.2%	0.3%
6年超7年以内	0.3%	0.3%	0.3%
7年超8年以内	0.3%	0.4%	0.4%
8年超9年以内	0.4%	0.4%	0.4%
9年超10年以内	0.5%	0.5%	0.5%

## (8) 年賦, 5年金利見直し貸付

## ① 当初5年間

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.2%	0.2%	0.2%
6年超7年以内	0.2%	0.2%	0.2%
7年超8年以内	0.2%	0.2%	0.3%
8年超9年以内	0.2%	0.2%	0.3%
9年超10年以内	0.2%	0.3%	0.3%

## ② 金利見直し1回目

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.005%	0.005%	0.005%
6年超7年以内	0.01%	0.01%	0.01%
7年超8年以内	0.05%	0.05%	0.05%
8年超9年以内	0.09%	0.09%	0.09%
9年超10年以内	0.2%	0.2%	0.2%



## 及び貸付金利の推移(続)

## 貸付金利(令和5年9月1日現在)(続)

## (2) 半年賦, 5年金利見直し貸付

## ①当初5年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
6年超7年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
7年超8年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
8年超9年以内	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
9年超10年以内	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
10年超11年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
11年超12年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
12年超13年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
13年超14年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
14年超15年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
15年超16年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
16年超17年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
17年超18年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
18年超19年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
19年超20年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
20年超21年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
21年超22年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
22年超23年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
23年超24年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
24年超25年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
25年超26年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
26年超27年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
27年超28年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
28年超29年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
29年超30年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
30年超31年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
31年超32年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
32年超33年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
33年超34年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
34年超35年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
35年超36年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
36年超37年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
37年超38年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
38年超39年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
39年超40年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%

## 23. 財政融資(資金運用部)資金預託

## (3) 財政融資資金

## ②金利見直し1回目

借付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
6年超7年以内	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%
7年超8年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
8年超9年以内	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
9年超10年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
10年超11年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
11年超12年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
12年超13年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
13年超14年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
14年超15年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
15年超16年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
16年超17年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
17年超18年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
18年超19年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
19年超20年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
20年超21年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
21年超22年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
22年超23年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
23年超24年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
24年超25年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
25年超26年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
26年超27年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
27年超28年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
28年超29年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
29年超30年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
30年超31年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
31年超32年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
32年超33年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
33年超34年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
34年超35年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
35年超36年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
36年超37年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
37年超38年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
38年超39年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
39年超40年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%



## 及び貸付金利の推移(続)

## 貸付金利(令和5年9月1日現在)(続)

## ③金利見直し2回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
11年超12年以内	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%
12年超13年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
13年超14年以内	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
14年超15年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
15年超16年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
16年超17年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
17年超18年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
18年超19年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
19年超20年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
20年超21年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
21年超22年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
22年超23年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
23年超24年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
24年超25年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
25年超26年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
26年超27年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
27年超28年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
28年超29年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
29年超30年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%

## ④金利見直し3回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
15年超16年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
16年超17年以内	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%
17年超18年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
18年超19年以内	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
19年超20年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
20年超21年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
21年超22年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
22年超23年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
23年超24年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
24年超25年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
25年超26年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
26年超27年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
27年超28年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
28年超29年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
29年超30年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%

## 23. 財政融資(資金運用部)資金預託

## (3) 財政融資資金

## (3) 半年賦, 10年金利見直し貸付

## ①当初10年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%
11年超12年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%
12年超13年以内	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
13年超14年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
14年超15年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
15年超16年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
16年超17年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%
17年超18年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%
18年超19年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%
19年超20年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%
20年超21年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%
21年超22年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%
22年超23年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%
23年超24年以内	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
24年超25年以内	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
25年超26年以内	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
26年超27年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
27年超28年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
28年超29年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
29年超30年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
30年超31年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
31年超32年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
32年超33年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
33年超34年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
34年超35年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
35年超36年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
36年超37年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
37年超38年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
38年超39年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
39年超40年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%

## 及び貸付金利の推移(続)

## 貸付金利(令和5年9月1日現在)(続)

## ②金利見直し1回目

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
11年超12年以内	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%
12年超13年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
13年超14年以内	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
14年超15年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
15年超16年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
16年超17年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
17年超18年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
18年超19年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
19年超20年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
20年超21年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
21年超22年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
22年超23年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
23年超24年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
24年超25年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
25年超26年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
26年超27年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
27年超28年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
28年超29年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
29年超30年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%

## ③金利見直し2回目

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20年超21年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
21年超22年以内	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%
22年超23年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
23年超24年以内	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
24年超25年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
25年超26年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
26年超27年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
27年超28年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
28年超29年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
29年超30年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%

## 23. 財政融資(資金運用部)資金預託

## (3) 財政融資資金

## (4) 半年賦, 15年金利見直し貸付

当初15年間

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
15年超16年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
16年超17年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%
17年超18年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%
18年超19年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
19年超20年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
20年超21年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
21年超22年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%
22年超23年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%
23年超24年以内	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%
24年超25年以内	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
25年超26年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
26年超27年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
27年超28年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
28年超29年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
29年超30年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
30年超31年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
31年超32年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
32年超33年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
33年超34年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
34年超35年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
35年超36年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
36年超37年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
37年超38年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
38年超39年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
39年超40年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%

## (5) 半年賦, 20年金利見直し貸付

当初20年間

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20年超21年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%
21年超22年以内	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
22年超23年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
23年超24年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
24年超25年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%
25年超26年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%
26年超27年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
27年超28年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
28年超29年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
29年超30年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
30年超31年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
31年超32年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
32年超33年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%
33年超34年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%
34年超35年以内	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
35年超36年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
36年超37年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
37年超38年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
38年超39年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
39年超40年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%

## 及び貸付金利の推移(続)

## 貸付金利(令和5年9月1日現在)(続)

## (6) 半年賦, 30年金利見直し貸付

## 当初30年間

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
30年超31年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%
31年超32年以内	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
32年超33年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
33年超34年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
34年超35年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
35年超36年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
36年超37年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
37年超38年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%
38年超39年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%
39年超40年以内	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%

## (7) 年賦, 全期間固定金利貸付

## ①据置期間2年以内

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年以内	0.2%	0.2%	0.2%
5年超6年以内	0.2%	0.2%	0.3%
6年超7年以内	0.3%	0.3%	0.3%
7年超8年以内	0.3%	0.4%	0.4%
8年超9年以内	0.4%	0.4%	0.4%
9年超10年以内	0.5%	0.5%	0.5%

## ②据置期間2年超

貸付期間	据置期間	金利
12年超13年以内	2年超3年以内	0.7%

## (8) 年賦, 5年金利見直し貸付

## ①当初5年間

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.2%	0.2%	0.2%
6年超7年以内	0.2%	0.2%	0.2%
7年超8年以内	0.2%	0.2%	0.3%
8年超9年以内	0.2%	0.2%	0.3%
9年超10年以内	0.2%	0.3%	0.3%

## ②金利見直し1回目

貸付期間 \ 据置期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.005%	0.005%	0.005%
6年超7年以内	0.01%	0.01%	0.01%
7年超8年以内	0.05%	0.05%	0.05%
8年超9年以内	0.09%	0.09%	0.09%
9年超10年以内	0.2%	0.2%	0.2%

## 24. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金					
		利 率 (年)	償 還 期 限		う ち 据 置 期 間		
(特 別 会 計)							
食料安定供給特別会計	貸 付	0.7%	13年以内	年賦元利均等償還	3年以内		
エネルギー対策特別会計	貸 付	0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	2年以内		
自動車安全特別会計	貸 付	0.8%	15年以内	半年賦元金均等償還	4年以内		
(政 府 関 係 機 関)							
株式会社日本政策金融公庫	貸 付	(国民一般向け業務)					
		i) 0.2%	5年以内	半年賦元金均等償還	-		
		ii) 令和5年度における貸付けのうち, 14,500億円		0.4%	9年以内	半年賦元金均等償還	-
		iii) 令和5年度における貸付けのうち, 3,700億円		0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		iv) 令和5年度における貸付けのうち, 400億円		0.9%	18年以内	半年賦元金均等償還	-
		v) 令和5年度における貸付けのうち, 205億円		1.0%	20年以内	半年賦元金均等償還	-
		vi) 令和5年度における貸付けのうち, 1,200億円		0.2%	6年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		vii) 挑戦支援資本強化特別貸付制度に係る貸付け		0.7%	10年以内	満期一括償還	-
		viii) 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度に係る貸付け		0.7%	10年以内	満期一括償還	-
		(中小企業者向け業務)					
		i) 0.2%	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内		
		ii) 令和5年度における貸付けのうち, 8,400億円		0.5%	10年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		iii) 令和5年度における貸付けのうち, 8,400億円		0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		iv) 挑戦支援資本強化特別貸付制度に係る貸付け		0.7%	10年以内	満期一括償還	-
		v) 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度に係る貸付け		0.7%	10年以内	満期一括償還	-
		(農林水産業者向け業務)					
		i) 1.0%	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内		
		ii) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け		0.6%	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率)に変更する。					
		iii) 令和5年度における貸付けのうち, 1,210億円		0.2%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		iv) 令和5年度における貸付けのうち, 3,000億円		0.4%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		v) 令和5年度における貸付けのうち, 900億円		0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		vi) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け		0.6%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率)に変更する。					
		vii) 令和5年度における貸付けのうち, 40億円		1.6%	30年以内	半年賦元金均等償還	20年以内

## の 融 通 条 件 (令和5年9月1日現在)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金		
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間
		(特定事業等促進円滑化業務)		
		(特定事業促進円滑化業務)		
		i) 0.5%	10年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		(事業再編促進円滑化業務)		
		ii) 0.5%	10年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		(事業適応促進円滑化業務)		
		iii) 0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		iv) 令和5年度における貸付けのうち、400億円		
		0.5%	10年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		v) 令和5年度における貸付けのうち、300億円		
		0.3%	7年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		(開発供給等促進円滑化業務)		
		vi) 0.5%	10年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		vii) 令和5年度における貸付けのうち、100億円		
		0.3%	7年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		(事業基盤強化促進円滑化業務)		
		viii) 0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		ix) 令和5年度における貸付けのうち、115億円		
		1.0%	20年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		(導入促進円滑化業務)		
		x) 0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		xi) 令和5年度における貸付けのうち、10億円		
		1.4%	25年以内	半年賦元金均等償還 15年以内
		xii) 令和5年度における貸付けのうち、2億円		
		1.3%	20年以内	半年賦元金均等償還 15年以内
		(供給確保促進円滑化業務)		
		xiii) 0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		xiv) 令和5年度における貸付けのうち、150億円		
		1.0%	20年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		xv) 令和5年度における貸付けのうち、125億円		
		0.5%	10年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		xvi) 令和5年度における貸付けのうち、25億円		
		0.5%	10年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		xvii) 令和5年度における貸付けのうち、50億円		
		0.3%	7年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		xviii) 特定事業促進円滑化業務、事業再編促進円滑化業務、事業適応促進円滑化業務、開発供給等促進円滑化業務、事業基盤強化促進円滑化業務、導入促進円滑化業務及び供給確保促進円滑化業務に係る貸付けのうち、20年以内（3年以内の据置期間を含む。）、15年以内（3年以内の据置期間を含む。）、10年以内（2年以内又は3年以内の据置期間を含む。）及び7年以内（2年以内の据置期間を含む。）の貸付金額については、共通する償還期限毎に合算した貸付金額の総額の範囲内で増額することができる。		
		ただし、その場合は増額していない業務の貸付金額から同額を減額する。		
		(危機対応円滑化業務)		
		i) 指定金融機関（株式会社日本政策金融公庫法（平19法57）第11条第2項に規定する指定金融機関をいう。以下同じ。）への貸付条件に合わせて、5年以上20年以内（1年以上3年以内の据置期間を含む。）		
		ただし、指定金融機関への貸付条件を満期一括償還とする貸付に係る貸付けについては、20年以内（満期一括償還）、15年以内（満期一括償還）又は5年以上10年以内（満期一括償還）とすることができる。		
		ii) 指定金融機関への貸付条件が10年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。		

## 24. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間	
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	貸 付	iii) 指定金融機関への貸付条件が5年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（5年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。 iv) 指定金融機関への貸付条件が5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		i) 令和5年度における貸付けのうち、1,021億円 0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		ii) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 0.3%	5年以内	満期一括償還	-
		iii) 令和5年度における貸付けのうち、559億円 0.3%	7年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		iv) 令和5年度における貸付けのうち、276億円 1.0%	20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		v) 令和5年度における貸付けのうち、138億円 1.1%	25年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		vi) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け 0.6%	20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		vii) 10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 0.6%	25年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	貸 付	i) 0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		ii) 外貨貸付のための外貨の調達に係る貸付け			
		1.4%	20年以内	満期一括償還	-
		1.1%	15年以内	満期一括償還	-
		0.7%	10年以内	満期一括償還	-
		0.5%	7年以内	満期一括償還	-
		iii) ii) の令和5年度における貸付けのうち、6,539億円 0.3%	5年以内	満期一括償還	-
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	貸 付	(有償資金協力業務)			
		i) 0.8%	15年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		ii) 令和5年度における貸付けのうち、131億円 1.5%	40年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		iii) 令和5年度における貸付けのうち、683億円 1.4%	35年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		iv) 令和5年度における貸付けのうち、2,198億円 1.3%	30年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		v) 令和5年度における貸付けのうち、1,920億円 1.2%	25年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		vi) 令和5年度における貸付けのうち、1,601億円 1.0%	20年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
(独立行政法人等) 全国土地改良事業団体連合会	貸 付	0.2%	5年以内	年賦元金均等償還	2年以内



## の 融 通 条 件 (令和5年9月1日現在)(続)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間	
日本私立学校振興・共済事業団	貸 付	i) 1.0%	20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		ii) 令和5年度における貸付けのうち、31億円	30年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		1.3%	30年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		iii) 令和5年度における貸付けのうち、80億円	10年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
独立行政法人日本学生支援機構	貸 付	0.5%	10年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		iv) 令和5年度における貸付けのうち、22億円	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		0.2%	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		i) 1.0%	20年以内	半年賦元金均等償還	-
独立行政法人福祉医療機構	貸 付	ii) 学資の返還期間の状況に応じて、15年以内とする貸付け	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		iii) 学資の返還期間の状況に応じて、5年以内とする貸付け	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		0.2%	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		iv) 令和5年度における貸付けのうち、2億円	19年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.9%	19年以内	半年賦元金均等償還	-
v) 令和5年度における貸付けのうち、7億円	17年以内	半年賦元金均等償還	-		
0.8%	17年以内	半年賦元金均等償還	-		
vi) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け	20年以内	半年賦元金均等償還	-		
0.3%	20年以内	半年賦元金均等償還	-		
0.3%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内		
貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率)に変更する。					
独立行政法人福祉医療機構	貸 付	(一般勘定)			
		i) 1.0%	20年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け			
		0.6%	20年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率)に変更する。			
		ii) 令和5年度における貸付けのうち、1,524億円	30年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
1.3%	30年以内	半年賦元金均等償還	2年以内		
10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け					
0.7%	30年以内	半年賦元金均等償還	2年以内		
貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率)に変更する。					
iii) 令和5年度における貸付けのうち、215億円	10年以内	半年賦元金均等償還	1年以内		
0.5%	10年以内	半年賦元金均等償還	1年以内		
iv) 福祉貸付のうち経営資金に係る貸付け並びに医療貸付のうち機械購入資金及び長期運転資金に係る貸付け	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内		
0.2%	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内		
v) 医療貸付のうち地域医療構想支援資金に係る貸付け	10年以内	半年賦元金均等償還	4年以内		
0.5%	10年以内	半年賦元金均等償還	4年以内		
vi) 新型コロナウイルス対応支援資金に係る貸付け	15年以内	半年賦元金均等償還	5年以内		
0.8%	15年以内	半年賦元金均等償還	5年以内		
独立行政法人国立病院機構	貸 付	i) 0.7%	39年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
ただし、10年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率)に変更する。					

## 24. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	貸 付	ii) 医療機械整備に係る貸付け			
		0.4%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.2%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		i) 0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	貸 付	ii) 医療機械整備に係る貸付け			
		0.4%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.2%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		i) 1.3%	30年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	貸 付	ii) 医療機械整備に係る貸付け			
		0.4%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.2%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		i) 1.3%	30年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	貸 付	ii) 令和5年度における貸付けのうち、32億円			
		0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		iii) 医療機械整備に係る貸付け			
		0.4%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.2%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		(建設勘定)			
		i) 0.5%	10年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		ii) 鉄道施設に係る譲渡代金の回収期間が5年以上10年未満			
		0.2%	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		(海事勘定)			
		i) 0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		ii) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け			
		0.3%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
(地域公共交通等勘定)					
i) 0.6%	20年以内	半年賦元金均等償還	-		
貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
ii) 令和5年度における貸付けのうち、27億円					
1.0%	20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内		
iii) 令和5年度における貸付けのうち、20億円					
0.2%	5年以内	半年賦元金均等償還	-		
(地域公共交通融資)					
iv) 0.4%	8年以内	半年賦元金均等償還	2年以内		
0.3%	8年以内	半年賦元金均等償還	-		
0.2%	5年以内	半年賦元金均等償還	2年以内		
0.2%	5年以内	半年賦元金均等償還	-		
v) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け					
0.2%	8年以内	半年賦元金均等償還	2年以内		
0.2%	8年以内	半年賦元金均等償還	-		
貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					

## の 融 通 条 件 (令和5年9月1日現在)(続)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金				
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間		
独立行政法人住宅金融支援機構	貸 付	1.1%	25年以内	半年賦元金均等償還 ただし、災害対応に係る融資の状況に応じて、30年以内、20年以内、15年以内、10年以内又は5年以内とすることができる。	-	
独立行政法人都市再生機構	貸 付	1.6%	30年以内	半年賦元金均等償還	20年以内	
独立行政法人水資源機構	貸 付	0.4%	10年以内	半年賦元金均等償還	-	
国立研究開発法人森林研究・整備機構	貸 付	0.6%	20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内	
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	貸 付	(石油天然ガス等勘定)				
		0.6%	13年以内	半年賦元金均等償還	1年以内	
		(金属鉱業一般勘定)				
(地 方 公 共 団 体) 地 方 公 共 団 体	貸 付	i) 0.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	2年以内	
		ii) 坑廃水の処理に必要な資金に係る貸付け 0.2%				5年以内
(特 殊 会 社 等) 株式会社日本政策投資銀行	貸 付	※	25年以内	原則として、 半年賦元利均等償還 又は 半年賦元金均等償還	5年以内	
		ただし、特に必要と認められるものについては、償還期限を40年まで延長することができる。				
		※事業毎の償還期間に応じ、貸付利率が異なる。				
		i) 5年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。				
		ii) 10年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。				
		iii) 15年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して15年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(15年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。				
iv) 20年経過後金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して20年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(20年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。						
v) 30年経過後金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して30年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(30年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。						
株式会社日本政策投資銀行	貸 付	i) 0.3%	20年以内	半年賦元金均等償還	5年以内	
		ii) 令和5年度における貸付けのうち、1,200億円 0.3%				15年以内
半年賦元金均等償還					5年以内	
ただし、いずれも5年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。						

(注) 貸付金について元利金の延滞があったときは、元利金支払期日の翌日から延滞元利金支払の当日まで、延滞金額につき年10%の割合の違約金を徴収するものとする。

## 25. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
株式会社日本 政策金融公庫  国民一般向 け業務	一 般 貸 付	1.15～2.90	10〔一部20年〕年以内	2年以内
	新 企 業 育 成 貸 付	0.45～3.20	20年々	2年々
	企 業 活 力 強 化 貸 付	0.45～3.20	20年々	2年々
	環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 貸 付	0.45～3.20	20年々	2年々
	セ ー フ テ イ ネット 貸 付	0.75～2.60	15年々	3年々
	企 業 再 生 貸 付	0.45～2.90	20年々	2年々
	小規模事業者経営改善資金貸付	1.25	10年々	2年々
	挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.50～4.65	5年1ヵ月～20年	-
	生 活 衛 生 資 金 貸 付	0.30～3.50	13～20〔一部30年〕年以内	2年以内
	衛 生 環 境 激 変 対 策 特 別 貸 付	0.45～2.90	15年々	3年々
	生 活 衛 生 関 係 営 業 セ ー フ テ イ ネット 貸 付	0.75～2.20	8年々	3年々
	生 活 衛 生 関 係 営 業 企 業 再 生 貸 付	0.75～2.50	15〔一部20年〕年々	2年々
	生 活 衛 生 関 係 営 業 経 営 改 善 資 金 特 別 貸 付	1.25	10年々	2年々
	生 活 衛 生 関 係 営 業 挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.50～4.65	5年1ヵ月～20年	-
	災 害 貸 付	各融資制度の定められた 利率	各融資制度の定められた期 間	同左
	東日本大震災復興特別貸付	0.05～2.60	20〔一部15年〕年々	5〔一部3年〕年々
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 特 別 貸 付	0.35～2.05	20年々	5年々
	令 和 2 年 7 月 豪 雨 特 別 貸 付	0.15～2.90	20〔一部15年〕年々	5年々
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.50～2.95	5年1ヵ月, 7, 10, 15, 20年	-
	恩 給 担 保 貸 付	0.50	4年以内	-
記 名 国 債 担 保 貸 付	0.50～0.70	担保国債の最終償還日まで の期間	-	
教 育 資 金 貸 付	1.95 (母子家庭等は1.55)	18年々	在学期間以内	
中小企業者 向け業務	新 企 業 育 成 貸 付	0.45～2.00	20年以内	10年以内
	企 業 活 力 強 化 貸 付	0.45～2.00	20年々	5年々
	環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 貸 付	0.45～2.00	20年々	2年々
	セ ー フ テ イ ネット 貸 付	0.80～1.70	15年々	3年々
	企 業 再 生 貸 付	0.45～2.00	20年々	2年々
	災 害 復 旧 貸 付	0.30～1.70	15年々	2年々
	東日本大震災復興特別貸付	0.05～2.00	20年々	5年々
	令 和 2 年 7 月 豪 雨 特 別 貸 付	0.30～2.00	20年々	5年々
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 特 別 貸 付	0.30～2.00	20年々	5年々
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.50～2.95	5年1ヵ月, 7, 10, 15, 20年	-
挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.50～4.65	5年1ヵ月, 6～20年ま での各年	-	
シンジケートローン特別貸付	当該シンジケートローンの 参加金融機関が合意した 貸付利率(ただし、固 定利率の場合は、一定の 制約有)	30年以内	当該シンジケート ローンの参加金融機 関が合意した据置期 間	
農林水産業 者向け業務	農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金	0.30～0.80	25年以内	10年以内
	青 年 等 就 農 資 金	無利子	17年々	5年々
	経 営 体 育 成 強 化 資 金	0.80	25年々	3～10年々
	農 業 改 良 資 金	無利子	12年々	3.5年々
	林 業 構 造 改 善 事 業 推 進 資 金	0.80～1.95	20年々	3年々
	林 業 経 営 育 成 資 金	0.30～0.95	10～35年々	2～25年々

## 貸 出 条 件 一 覧

(令和5年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据 置 期 間 (内)	
	漁業経営改善支援資金	0.80~0.95	10,15年〃	3,5年〃	
	中山間地域活性化資金	0.45~1.10	15,25年〃	3,8年〃	
	振興山村・過疎地域経営改善資金	0.80~1.95	25年〃	8年〃	
	農業基盤整備資金	0.30~0.95	25年〃	3,10年〃	
	担い手育成農地集積資金	無利子	25年〃	10年〃	
	林業基盤整備資金	0.30~0.95	15~55年〃	3~35年〃	
	森林整備活性化資金	無利子	30年〃	20年〃	
	漁業基盤整備資金	0.30~0.95	20年〃	3年〃	
	農林漁業施設資金	0.30~1.35	10~25年〃	2~10年〃	
	畜産経営環境調和推進資金	0.80	15,20年〃	3年〃	
	特定農産加工資金	0.45~1.30	25年〃	3年〃	
	水産加工資金	0.45~1.30	15年〃	3年〃	
	食品流通改善資金	0.30~1.65	15,25年〃	3,5年〃	
	食品安定供給施設整備資金	0.45~1.60	15年〃	3年〃	
	新規用途事業等資金	0.95~1.35	15年〃	3年〃	
	塩業資金	0.80~1.45	20年〃	3年〃	
	農業競争力強化支援資金	0.45~0.85	20年〃	3年〃	
	農林漁業セーフティネット資金	0.30~0.80	15年〃	3年〃	
	漁業経営安定資金	0.80	15,20年〃	3年〃	
	農林漁業経営資本強化資金	0.50~4.55	5年1ヶ月~20年〃	8年〃	
農林水産物・食品輸出基盤強化資金	0.30~1.80	25年〃	3年〃		
特定事業等 促進円滑化 業務	特定事業促進円滑化業務	0.5	10年以内	2年以内	
	事業再編促進円滑化業務	0.5	10年〃	2年〃	
	事業適応促進円滑化業務	0.7	15年〃	3年〃	
	開発供給等促進円滑化業務		0.5	10年〃	2年〃
			0.3	7年〃	2年〃
			0.5	10年〃	2年〃
	事業基盤強化促進円滑化業務		0.3	7年〃	2年〃
			1.0	20年〃	3年〃
	導入促進円滑化業務		0.7	15年〃	3年〃
			1.4	25年〃	15年〃
	供給確保促進円滑化業務		1.3	20年〃	15年〃
			0.7	15年〃	3年〃
			1.0	20年〃	3年〃
		0.7	15年〃	3年〃	
		0.5	10年〃	3年〃	
	0.5	10年〃	2年〃		
	0.3	7年〃	2年〃		
危機対応円滑化業務	—	指定金融機関（株式会社日本政策金融公庫法（平19法57）第11条第2項に規定する指定金融機関をいう。）に対する貸付けのために国から借り入れる財政融資資金の融通条件と同じ条件とする。			
沖縄振興開発 金融公庫	産業開発資金 (基本資金)	1.10~1.70	原則10年以内	原則3年以内	
	中小企業資金	0.90~1.70	原則10年〃	原則1年〃	
	生業資金 (基本資金：設備)	1.60~2.70	原則10年〃	1年〃	
	住宅資金 (個人住宅資金)	1.32	原則35年〃	—	
	農林漁業資金	0.80	25年〃	10年以内	
医療資金	0.90~1.80	原則30年〃	原則2年〃		

25. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
	生 活 衛 生 資 金 付 (一 般 貸 付) 恩 給 担 保 資 金 教 育 資 金	1.60~2.70 0.50 1.95	原則13年 ♪ 4年 ♪ 原則18年 ♪	原則1年 ♪ - 在学期間以内
株式会社国際 協力銀行	輸 出 金 融  輸 入 ・ 投 資 金 融 事 業 開 発 等 金 融	{ 0.97 1.01 1.11 1.18 1.25 1.34 1.40 1.48 不特定 ♪	3年 4年 5年 6年 7年 8年 9年 10年 不特定 ♪	- - - - - - - - 不特定 ♪
独立行政法人 国際協力機構	直 接 借 款 海 外 投 融 資	不特定 ♪	不特定 ♪	不特定 ♪
日本私立学校 振興・共済事 業団	一 般 施 設 費 教 育 環 境 整 備 費 大 型 設 備 ・ 情 報 技 術 整 備 等  災 害 復 旧 費 特 別 災 害 害 害 } 一 般 災 害 害 害 } 復 旧 特 別 } 復 旧 一 般 } 公 害 对 策 費 特 別 施 設 費	1.30, 1.10, 1.00 ([1.70, 1.50, 1.40], 0.80, 0.60) 0.50 0.80  0.60  1~5年目 無利子 6~7年目 0.40 8年目以降 0.60 1.00 1.40, 1.00 ([1.80, 1.75, 1.40], 0.90)	20 (一部【30】・10・6年)年以内 一般 5.5 (一部10年)年 ♪ 大型設備・情報技術 整備等 10年 ♪ 25年 ♪ 20年 ♪ 25年 ♪ 21年 ♪ 20 (一部【30】・10年)年 ♪	2年以内 0.5 (一部2年)年 ♪ 2年 ♪ 2年 ♪ 5年 ♪ 3年 ♪ 2年 ♪
独立行政法人 日本学生支援 機構	第 一 種 学 資 金 第 二 種 学 資 金  在 外 学 資 中 卒 業 後	無利子  無利子 0.905  利率見直し方式 0.300 (当初利率・5年金利見直し) 上限 3.00  (増額貸与分は、原則として 上記利率に0.20上乘せし た利率)	(貸与終了後6ヵ月経過後) 20年以内	在学中
独立行政法人 福祉医療機構	福 祉 貸 付 社 会 福 祉 事 業 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金 経 営 資 金 介 護 関 連 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金 経 営 資 金 養 成 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金 有 料 老 人 ホ ー ム 設 置 ・ 整 備 資 金	0.700~1.500 (0.700~0.900) 1.000  0.800~1.600 (0.800~1.000) 1.000  0.900~1.400 (0.900~1.000) 1.200~1.700 (1.200~1.300)	5~30年以内 3~10年 ♪  5~30年 ♪ 3~10年 ♪  5~20年 ♪ 5~20年 ♪	1~3年以内 0.5~3年 ♪  1~3年 ♪ 0.5~3年 ♪  1~2年 ♪ 0.5~2年 ♪

## 貸 出 条 件 一 覧 (続)

(令和5年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
	在宅サービス事業等 設置・整備資金	1.200~1.700 (1.200~1.300)	5~20年 ♪	1~2年 ♪
	経営資金	1.000	5~10年 ♪	0.5~3年 ♪
	認可を目指す認可外保育施設 設置・整備資金	0.700~1.200 (0.700~0.800)	5~20年 ♪	1~2年 ♪
	医療貸付 病院, 診療所等 新築, 増改築資金	0.700~2.000 (0.700~1.400)	10~30年 ♪	1~3年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	0.700~1.200	3~10年 ♪	0.5~1年 ♪
	介護老人保健施設等 新築, 増改築, 設置・整備 資金	0.800~1.600 (0.800~1.000)	7~30年 ♪	1~3年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	0.700~1.200	3~8年 ♪	0.5~1年 ♪
	東日本大震災による災害貸付 福祉貸付 設置・整備資金	無利子	5~39年 ♪	1~3年 ♪
	経営資金	1~5年目 無利子 6~7年目 0.200~0.300 8年目以降 0.200~0.400	15年 ♪	2~5年 ♪
	医療貸付 病院, 診療所等 新築, 増改築資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超), 6~7年目 0.200~0.600 (0.200) 8年目以降 0.700~1.500 (0.700~0.900)	10~39年 ♪	5年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超), 6~7年目 0.200~0.300 8年目以降 0.200~0.400	8~15年 ♪	2.5~5年 ♪
	介護老人保健施設等 新築, 増改築, 設置・整備 資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超), 6~7年目 0.200~0.600 (0.200) 8年目以降 0.700~1.500 (0.700~0.900)	7~39年 ♪	5年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超), 6~7年目 0.200~0.300 8年目以降 0.200~0.400	8~15年 ♪	2.5~5年 ♪
	東日本大震災に係る災害復興 資金の貸付 福祉貸付 設置・整備資金	1~5年目 無利子 6~7年目	5~30年 ♪	1~3年 ♪

25. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据 置 期 間 (内)		
	新型コロナウイルス対応支援資金 福 祉 貸 付 金 経 営 資 金	0.600~1.400 (0.600~0.800) 8年目以降 0.700~2.000 (0.700~1.400) 1~5年目 (0.6億円以内) 0.800 1~5年目 (0.6億円超). 6年目以降 1.600	15年 ♫	5年 ♫		
	医 療 貸 付 金 長 期 運 転 資 金	1~5年目 (病院1億円, 診療所0.4億円 (当該医療機関の前年又はコロナ前の同月からの減収が3割以上の場合は病院2億円, 診療所0.5億円)) 0.800 1~5年目 (上記金額超). 6年目以降 1.600	15年 ♫	5年 ♫		
(注) 利率欄の ( ) は10年経過後金利見直し制度を利用する場合に適用される金利である。						
独立行政法人 大学改革支 援・学位授与 機構	施設の設置若しくは整備に必要な資金	1.3	30年以内	5年以内		
	〃	0.7	15年 ♫	1年 ♫		
	設備の設置に必要な資金	0.53	10年 ♫	-		
	〃	0.42	5年 ♫	-		
独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	旅客船・貨物船建造 共有期間 9年以内	1.85 (1.65)	旅客船 鋼船 11・14・15年 木 船 10年 軽合金船 9年 強化プラス チック船 7年 貨物船 10~15年	1年未満 1年未満		
	〃 9年超10年以内	1.95 (1.65)				
	〃 10年超11年以内	1.95 (1.75)				
	〃 11年超12年以内	2.05 (1.75)				
	〃 12年超13年以内	2.05 (1.75)				
	〃 13年超14年以内	2.15 (1.75)				
	〃 14年超15年以内	2.15 (1.75)				
	〃 15年超16年以内	2.25 (1.75)				
	〃 16年超17年以内	2.25 (1.75)				
〃 17年超18年以内	2.35 (1.75)					
(注) 利率欄の ( ) は5年経過後金利見直し制度を利用する場合に適用される金利である。						
独立行政法人 住宅金融支援 機構	災害復興住宅 (一般災害)	建設・購入・補修	1.22 (据置期間1.22)	20, 35年以内	1, 3年以内	
		高齢者向け返済特例	2.92	申込人の死亡時まで		
	災害復興住宅 (東日本大震災)	建設・購入	1.45 (据置期間0.00)	35年以内	5年 ♫	
		補修	1.22 (据置期間1.20)	20年 ♫	1年 ♫	
	災害防 宅	地すべり 等関連住 宅	高齢者向け 返済特例	2.92	申込人の死亡時まで	
			個人向け	1.22	35年以内	3年 ♫
		宅地防災 工事	高齢者向け 返済特例	2.92	申込人の死亡時まで	
			個人向け	1.22	20年 ♫	1年 ♫



## 貸 出 条 件 一 覧 (続)

(令和5年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)		
	住宅 改良	耐震 改修	高齢者向け返済特例	1.72	申込人の死亡時まで	1年以内
			上 記 以 外	10年 1.35	10年以内	
		バリアフリーリフォーム ヒートショック対策リフォーム	1.92	申込人の死亡時まで		
			1.92	申込人の死亡時まで		
	省エ ネ改 良	グリーン リフォー ムローン	高齢者向け 返済特例	3.62	申込人の死亡時まで	
			上 記 以 外	1.61	10年以内	
		グリーン リフォー ムローンS	高齢者向け 返済特例	3.52	申込人の死亡時まで	
			上 記 以 外	1.31	10年以内	
	ま ち づ り 融 資	建設	分譲住宅	0.60	2年以内	
			高齢者向け返済特例	1.92	申込人の死亡時まで	
		購入	非住宅等	2.18	35年以内	
			高齢者向け返済特例	1.92	申込人の死亡時まで	
	賃 貸 住 宅	建 設	35年固定	2.01 (注)	35年以内	
			15年固定	1.75 (注)	35年 〃	
		サービス付き高齢者向け 賃貸住宅に係る購入資金	2.18	25年 〃		
	改 良	10年	1.01	10年 〃		
		20年	1.68	20年 〃		
	マ ン ヨ シ ン 共 用 部 分 改 良	管 理 組 合	10年	1.01	10年 〃	
			20年	1.68	20年 〃	
		区分 所有者	高齢者向け返済特例	1.92	申込人の死亡時まで	
財 形 住 宅	上 記 以 外	10年	1.55	10年以内		
		20年	2.22	20年 〃		
		5年固定	1.34	新築 35年 〃		
		〃	〃	優良中古住宅以外 25年 〃		
		〃	〃	優良中古住宅 35年 〃		
〃	〃	改良 20年 〃				
(注) 賃貸住宅については、令和5年度6月申込受付分で繰上返済制限制度利用有の場合の金利である。						
独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構	国内探鉱資金	0.50	7年以内 (但し特別の場合は12年以内)	2年以内 (但し特別の場合は3年以内)		
	海外探鉱資金	0.80	15年以内	5年以内		
	使用済特定施設	0.95	15年 〃	2年 〃		
	坑廃水処理事業	0.35	5年 〃	2年 〃		
	鉱害防止事業基金拠出 鉱害負担金資金	1.00 1.00	15年 〃 15年 〃	2年 〃 2年 〃		
株式会社日本 政策投資銀行	—	個別案件毎の事業内容・リスク等を踏まえ、貸付期間に応じた金利を設定。	事業の収益性、設備の耐用年数等を総合的に勘案。			

## 26. 運用先機関

機関名	根拠法令	設立年次	主要事業	資本金	役員	
					根拠規定	総裁理事長
(政府関係機関)						
株式会社 日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	株式会社日本政策金融公庫法	平20	独立して継続可能な事業の経営の安定を図るための資金、生活衛生関係営業の衛生水準を高めるための資金等であって、一般金融機関から融通を受けることを困難とする国民大衆が必要とするものの供給			
中小企業者向け業務			中小企業の振興に必要な長期資金であって、一般金融機関が供給することを困難とするものの供給、又は一般金融機関による供給を支援するための貸付債権の譲受け、債務の保証等			
農林水産業者向け業務			農林漁業の持続的かつ健全な発展及び食料の安定供給の確保に必要な長期資金であって、一般金融機関より融通を受けることが困難な資金の貸付等			
特定事業等促進円滑化業務	* 1	平22	エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの、事業再編又は事業適応の実施、特定高度情報通信技術活用システム等の開発供給等の実施、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、船舶運航事業者等による競争力強化の観点からの高性能、高品質な船舶の導入並びに特定重要物資等の安定供給確保に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われることを可能とするための業務	全額政府出資 (3) (4)	(6)	(代表取締役、代表執行役) 主務大臣の認可
危機対応円滑化業務	株式会社日本政策金融公庫法	平20	内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とするための業務			
沖縄振興開発金融公庫	沖縄振興開発金融公庫法	昭47	沖縄における産業の開発を促進するための資金、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものの供給等	〃 (4)	(10)	主務大臣
株式会社国際協力銀行	株式会社国際協力銀行法	平24	我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するため、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害に対処するための業務	〃 (3) (4)	(6)	(代表取締役、代表執行役) 主務大臣の認可

の 法 規 制 等

(令和5年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 保 証	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 決 算	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他	
(公庫の役員等(取締役、執行役及び監査役)) 主務大臣の認可			主務大臣の認可 (49)	(政府資金のみ) 主務大臣の認可 (49)	有り (55) * 2	/	(予算) 国会議決 (29) (30) (33) (決算) 国会提出 (44) (46)	(56)	◎	◎	◎	地方債 ◎ その他 ◎	指定金融機関への預金 ◎ 譲渡性預金証券の保有 ◎ 金銭信託 ◎ コール資金の貸付け ◎ 主務省令で定める方法 ◎	財務大臣 厚生労働大臣 (64)
														経済産業大臣 財務大臣 (64)
主務大臣の認可			主務大臣 (27)	(政府資金、財形住宅貸付資金のみ) 主務大臣の認可 (26)	(27-2)	主務大臣の認可 (23)	(予算) / (24) * 3 (決算) / (24) * 3	(28)	◎	◎	◎	地方債 ◎ 政保債 ◎	主務省令で定める方法 ◎	内閣総理大臣 財務大臣 (37)
														財務大臣
(会社の役員等(取締役、執行役及び監査役)) 主務大臣の認可			主務大臣の認可 (社債の発行に係る基本方針の認可) (33)	主務大臣の認可 (外国通貨長期借入れに係る基本方針の認可) (33)	/ (35) * 2	/	(予算) / (16) (19) (決算) / (27) (29)	(36)	◎	◎	◎	地方債 ◎ 政保債 ◎ その他 ◎	譲渡性預金証券の保有 ◎ 金銭信託 ◎ コール資金の貸付け ◎ 主務省令で定める方法 ◎ 指定金融機関への預金 ◎	財務大臣
														財務大臣

## 26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設立 年次	主 要 事 業	資本金	役 員	
					根拠 規定	総 裁 理事長
独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際協力機構法	平15	開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施等	全額政府 出資 (5)	[20] (8)	主務大臣
(独立行政法人等)						
全国土地改良事 業団体連合会	土 地 改 良 法	昭33	土地改良区や市町村など土地改良事業を行う団体への運営・技術支援や指導、情報共有の促進、調査・研究、さらに、農家や一般の皆様に向けた広報活動など、土地改良事業の円滑な実施に必要な活動	/	(111の 19)	(会長) 理事によ る互選
日本私立学校 振興・共済事 業 団	日本私立学校振 興・共済事業団 法	平10	私立学校の教育の充実及び向上、経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付及び私立学校教育の援助、私立学校教職員共済法の規定による共済制度の運営	全額政府 出資 (5)	(12)	主務大臣
独立行政法人 日本学生 支 援 機 構	独立行政法人日 本学生支援機構 法	平16	教育の機会均等、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与するために、学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助、留学生交流の促進を図るための事業等	〃 (5)	[20]	〃
国立研究開発 法人科学技術 振 興 機 構	国立研究開発法 人科学技術振興 機 構 法	平15	新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務、国立大学法人から寄託された資金の運用の業務、大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務等	一部政府 出資 (6)	[20] (10) (12)	〃

の 法 規 制 等 (続)

(令和5年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 決 算	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他	
理事長	理事長	主務大臣	主務大臣の認可(機構債券の発行に係る基本方針の認可)(32)	(32)	〃(34)*2	/	(予算)〃(18)(21)(決算)国会提出(有償資金協力の業務については主務大臣の承認)[38](30)	[47](36)	◎	◎	◎	地方債 政保債 その他	日銀預金 議渡性預金 証券の保有 金銭信託 指定金融機関への預金	外務大臣 財務大臣(43)
(副会長)理事による互選	総会による選任	総会による選任	主務大臣の認可(111の22)	主務大臣の認可(111の22)	有り(111の23)	(毎事業年度の事業計画)総会による議決(111の20)(償還計画)主務大臣の認可(111の24)	(予算、決算)総会による議決(111の20)	(111の25)	◎	/	◎	地方債 政保債 その他	金銭信託 指定金融機関への預金	農林水産大臣
/	理事長	主務大臣	〃(37)	〃(37)	/	(中期計画)主務大臣の認可(26)(年度計画)主務大臣への届出(26)	(決算)主務大臣の承認(32)	(39)	◎	/	◎	地方債 その他	金銭信託 指定金融機関への預金 政令で定める方法	文部科学大臣(42)
/	〃	〃	〃(19)	〃(19)	有り(20)	(中期計画)〃[30](年度計画)〃[31]	(決算)〃[38]	[47]	◎	/	◎	地方債 政保債 その他	金銭信託 指定金融機関への預金	〃(26)
/	〃	〃	〃(33)	〃(33)	〃(34)	(中長期計画)〃[35-5](寄託金運用業務等に関する事項については運用・監視委員会の議(20))(年度計画)〃[35-8](寄託金運用業務等に関する事項については運用・監視委員会の議(20))	(決算)〃[38]	[47](26)(27)(31)	◎	/	◎	政令で定めるもの その他	信託 債券オプション 先物外国為替 通貨オプション 政令で定めるデリバティブ取引 指定金融機関への預金又は貯金	〃(39)

## 26. 運用先機関

機関名	根拠法令	設立年次	主要事業	資本金	役員	
					根拠規定	総裁理事長
独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法	平15	社会福祉事業施設の設置等に必要な資金及び病院、診療所等の設置に必要な資金の貸付等	全額政府出資 (5)	[20]	〃
独立行政法人国立病院機構	独立行政法人国立病院機構法	平16	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務等	〃 (6)	〃	〃
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律	平22	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律	平22	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法	平28	国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付及び交付等	〃 (5)	〃	〃
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法	平15	新幹線鉄道に係る鉄道施設の建設及び調査、その他の鉄道又は軌道に係る鉄道施設又は軌道施設の建設及び大改良、これらの鉄道施設又は軌道施設の貸付又は譲渡、海運事業者と費用を分担して船舶を建造し、当該船舶を当該海運事業者に使用させ、及び譲渡すること、持続的な地域旅客運送サービスの提供の確保を図る事業への出資等、複数の輸送モードの結節を行う機能等を有する一定規模の物流拠点施設の整備に対する資金の貸付け、海外の高速鉄道に関する調査等	一部政府出資 (6)	〃	〃
独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法	平19	一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付等	全額政府出資 (6)	〃	〃
独立行政法人都市再生機構	独立行政法人都市再生機構法	平16	大都市地域等における居住環境の向上及び都市機能の増進を図るための市街地の整備改善、賃貸住宅の供給の支援及び賃貸住宅の管理等	政府・地方公共団体出資 (5)	〃	〃
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法	平17	高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務	〃 (6)	〃	〃

## の 法 規 制 等 (続)

(令和5年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保 証	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 算 決 算	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他	
	〃	〃	〃 (17)	〃 (17)	〃 (18)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	[47]	◎	/	◎	地方債 政保債 〃 その他 ●	金銭信託 ◎ 指定金融 機関への 預金 ●	厚生労働 大 臣 (28) 内閣総理 大 臣 (附則5の3)
理事長	〃	〃	〃 (18)	〃 (18)	〃 (19)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	〃 (23)
	〃	〃	〃 (21)	〃 (21)	〃 (22)	(中長期計画) 〃 [35-5] (年度計画) 〃 [35-8]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	〃 (27)
	〃	〃	〃 (21)	〃 (21)	〃 (22)	(中長期計画) 〃 [35-5] (年度計画) 〃 [35-8]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	〃 (27)
	機構長	〃	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	文部科学 大 臣 (24)
理事長	理事長	〃	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大 臣 (26)
〃	〃	〃	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大 臣 財務大臣 (29)
〃	〃	〃	〃 (34)	〃 (34)	〃 (35)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大 臣 (41)
	〃	〃	〃 (22)	〃 (22)	〃 (23)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	〃 (28)

## 26. 運用先機関

機関名	根拠法令	設立年次	主要事業	資本金	役員	
					根拠規定	総裁 理事長
独立行政法人水資源機構	独立行政法人水資源機構法	平15	ダム、多目的用水路、その他の水資源の開発又は利用のための事業の実施	全額政府出資 (6)	〃	〃
国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人森林研究・整備機構法	平13	森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源を涵養するための森林の造成等	全額政府出資 (6)	〃	〃
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法	平16	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、水素の製造等、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要資金の供給、風力の利用に必要な風の状況の調査、その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、水素資源、地熱資源、風力資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務、石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付け等	〃 (5)	〃	〃
(特殊会社等)						
株式会社脱炭素化支援機構	地球温暖化対策の推進に関する法律	令4	温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動(他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。)及び当該事業活動を支援する事業活動に対する資金の供給等の支援	一部政府出資 (36の4)	(36の14)	(取締役)主務大臣の認可
株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策投資銀行法	平20	長期事業資金の供給等	/	(15)	財務大臣の認可
一般財団法人民間都市開発推進機構	民間都市開発の推進に関する特別措置法及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	昭62	開発が長期にわたる民間都市開発プロジェクトに対する、ミドルリスク資金の供給の円滑化のための支援(メザニン支援)業務等	/	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	理事会による互選
中部国際空港株式会社	中部国際空港の設置及び管理に関する法律	平10	中部国際空港の設置及び管理	政府・地方公共団体等出資 (5)	(13)	(代表取締役、代表執行役)主務大臣の認可



の 法 規 制 等 (続)

(令和5年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 決 算	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他	
理事長	〃	〃	〃 (32)	〃 (32)	〃 (33)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通大臣 厚生労働大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 (37)
/	〃	〃	〃 (18)	〃 (18)	〃 (19)	(中长期計画) 〃 [35-5] (年度計画) 〃 [35-8]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	農林水産大臣 (24)
理事長	〃	〃	〃 (14)	〃 (14)	有り (15)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	経済産業大臣 (22)
/	/	(監査役)主務大臣の認可	主務大臣の認可 (36の5)	主務大臣の認可 (36の5)	有り (36の33)	事業計画のみ主務大臣の認可 (36の30)	(予算)主務大臣の認可 (36の30) (決算)主務大臣に提出 (36の32)	/	/	/	/	/	(特に制限なし)	環境大臣
/	/	(監査役)財務大臣の認可	財務大臣の認可 (13)	財務大臣の認可 (13)	〃 (25)	事業計画のみ財務大臣の認可 (17)	決算のみ財務大臣に提出 (21)	/	/	/	/	/	〃	内閣総理大臣 財務大臣 (29) 国土交通大臣 (附則18)
理事会による互選	評議員会による選任	評議員会による選任	主務大臣の認可 (8) 都市再生特別措置法 (125)	主務大臣の認可 (8)	有り (9) 都市再生特別措置法 (125)	事業計画のみ主務大臣の認可 (6)	(予算)主務大臣の認可 (6) (決算)主務大臣に提出 (6)	(10)	◎	/	◎	●	主務省令で定める方法 ◎	内閣総理大臣 国土交通大臣
/	/	(監査等委員である取締役、監査役、監査委員)主務大臣の認可	主務大臣の認可 (15)	〃 (15)	有り (8)	〃 (14)	決算のみ主務大臣に提出 (18)	/	/	/	/	/	(特に制限なし)	国土交通大臣 (19)

## 26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設立 年次	主 要 事 業	資本金	役 員	
					根拠 規定	総 裁 理事長
株式会社民間 資金等活用 事業推進機構	民間資金等の活 用による公共施 設等の整備等の 促進に関する法 律	平25	特定選定事業（選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。以下同じ。）又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	一部政 府出資 (35)	(43)	(取締役) 主務大臣 の認可
株式会社海外需 要開拓支援機構	株式会社海外需 要開拓支援機構 法	平25	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動に対する資金供給その他の支援等	〃 (3)	(13)	(取締役) 主務大臣 の認可
株式会社海外交 通・都市開発事 業支援機構	株式会社海外交 通・都市開発事 業支援機構法	平26	海外において交通事業・都市開発事業を行う者等に対する資金の供給等の支援	〃 (4)	(14)	〃
株式会社海外通 信・放送・郵便 事業支援機構	株式会社海外通 信・放送・郵便 事業支援機構法	平27	海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対する資金の供給等の支援	〃 (4)	(14)	〃

(注) 1. ( ) 書は各機関の根拠法令の条文を示し, [ ] 書は独立行政法人通則法の条文を示す。

2. 独立行政法人及び日本私立学校振興・共済事業団の予算決算欄の予算については、各独立行政法人等の年度計画を記載している。

3. 独立行政法人及び日本私立学校振興・共済事業団の事業計画・資金計画欄については、それぞれ各独立行政法人等の中期計画・年度計画を記載している。

4. 余裕金の運用……◎印は法律により運用対象となっていることを示す。●印は主務大臣の指定したものについて運用対象とできることを示す。

5. 各欄の\*印は下記参照。

\* 1 ……「株式会社日本政策金融公庫法」及び「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」、「産業競争力強化法」、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」、「造船法」、「海上運送法」並びに「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」。

の 法 規 制 等 (続)

(令和5年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 決 算	余 裕 金 の 運 用					主 務 大 臣
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	
		(監査役)主務大臣の認可	主務大臣の認可(34)	主務大臣の認可(34)	〃(61)	〃(58)	(予算)主務大臣の認可(58) (決算)主務大臣に提出(60)				〃		内閣総理大臣
		(監査役)主務大臣の認可	主務大臣の認可(4)	主務大臣の認可(4)	〃(32)	予算提出時に添付(29)	(予算)〃(29) (決算)〃(31)				〃		経済産業大臣
		〃	〃(5)	〃(5)	〃(33)	〃(30)	(予算)〃(30) (決算)〃(32)				〃		国土交通大臣
		〃	〃(5)	〃(5)	〃(33)	〃(30)	(予算)〃(30) (決算)〃(32)				〃		総務大臣

- \* 2 …… 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」2条等による(外貨債務の保証も含む)。
- \* 3 …… 「沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律」により国会で議決(予算)または国会へ提出(決算)される。
- \* 4 …… 「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」の条文を示す。
- \* 5 …… 「産業競争力強化法」の条文を示す。
- \* 6 …… 「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」の条文を示す。
- \* 7 …… 「造船法」の条文を示す。
- \* 8 …… 「海上運送法」の条文を示す。
- \* 9 …… 「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」の条文を示す。

## 27. 財 政 投 融

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初	伸 率	追 加		
昭28	億円 3,228	%	億円 218	財政投融资計画の編成開始(28年度計画, 14機関) 28.4. 簡保資金の分離運用, 農林漁業金融公庫設立, 8. 産業投資特別会計法制定, 政府保証債の発行はじまる, 中小企業金融公庫設立, 10. 日本航空株式会社設立, 国民公庫恩給担保貸付開始	
29	2,820	△12.6	81	29.4. 社会福祉事業振興会設立, 5. 第1次道路整備5カ年計画策定, 住宅公庫分譲住宅貸付制度創設	
30	3,219	14.1	33	30.7. 日本住宅公団設立, 8. 短期(1月~3月), 長期(7年以上)の預託期間の新設, 10. 住宅建設10カ年計画策定, 愛知用水公団設立, 農地開発機械公団設立	30.12. 経済自立5カ年計画
31	3,497	8.6	35	31.4. 日本道路公団設立, 6. ダイヤル市外通話開始(電電公社), 北海道開発公庫設立, 7. 森林開発公団設立	
32	4,107	17.4	△31	32.4. 住宅建設5カ年計画策定, 特定土地改良工事特別会計設置, 高速自動車国道法・国土開発幹線自動車道建設法公布, 6. 公営企業金融公庫設立, 7. 労働福祉事業団設立	32.12. 新長期経済計画
33	4,174	1.6	283	33.4. 道路整備特別会計設置, 34.1. 第1回産投米貨債発行	
34	5,329	27.7	433	34.6. 首都高速道路公団設立, 国内旅客船公団設立	
35	6,069	13.9	361	35.4. 治水特別会計設置, 電信電話設備拡充法(加入者債券の引受制度制定), 8. 新住宅建設5カ年計画策定, 36.3. 海外経済協力基金設立	35.12. 国民所得倍増計画
36	7,737	27.5	654	36.4. 提出制国民年金発足, 資金運用部及び財投に関する制度改正〔○資金運用部長期預託金特別利子の統一 ○資金運用審議会改組 ○使途別分類表の作成〕資金運用部資金3兆円超える, 5. 電電公社米貨債発行(戦後最初の政府保証外債), 7. 雇用促進事業団設立, 10. 第3次道路整備5カ年計画策定, 11. 年金福祉事業団設立, 37.2. 戦後初の外貨地方債発行(大阪府・市)	
37	9,052	17.0	786	37.5. 水資源開発公団設立, 阪神高速道路公団設立, 7. 産炭地域振興事業団設立, 11. 公庫住宅100万戸突破	38.2. ガット11条国移行
38	11,097	22.6	1,034	38.5. 金属鉱物探鉱融資事業団設立, 39.3. 日本鉄道建設公団設立	38.7. 新産業都市, 工業整備特別地域指定
39	13,402	20.8	995	39.4. 国立学校特別会計設置, 40.1. 第4次道路整備5カ年計画策定	39.4. IMF 8条国に移行 40.1. 中期経済計画
40	16,206	20.9	1,988	40.8. 八郎潟新農村建設事業団設立, 10. 公害防止事業団設立, 41.1. 資金運用部資金による国債の引受け始まる	40.6. 日銀, 山一証券に特別融資 40.11. 戦後はじめての特例国債発行決定
41	20,273	25.1	1,017	41.7. 第1期住宅建設5カ年計画策定, 新東京国際空港公団設立	42.3. 経済社会発展計画
42	23,884	17.8	1,278	42.8. 中小企業振興事業団設立, 9. 環境衛生金融公庫設立, 10. 京浜阪神両外貨埠頭公団設立, 石油開発公団設立, 動力炉・核燃料開発事業団設立, 43.3. 第5次道路整備5カ年計画策定	
43	26,990	13.0	972	琉球政府に対する貸付(43年度計画~47年度計画)	
44	30,770	14.0	1,310	44.4. 住宅公庫の個人住宅融資を無抽選制に改める	44.5. 新全国総合開発計画
45	35,799	16.3	2,441	45.7. 本州四国連絡橋公団設立, 9. 住宅公庫貸付金残高1兆円突破, 46.3. 第2期住宅建設5カ年計画策定	45.5. 新経済社会発展計画
46	42,804	19.6	7,890		46.12. 円切上げ (16.88%, 1ドル=308円)
47	56,350	31.6	8,008	47.9. 公募特別電債発行, 10. 高速道路の料金制度が全国プール制となる, 47.5. 沖縄振興開発金融公庫設立	48.2. 円変動相場制へ移行, 経済社会基本計画
48	69,248	22.9	6,361	48.4. 「長期運用特別措置法」施行(5年以上の長期運用につき国会議決), 還元融資制度の充実, 10. 年金事業団被保険者住宅資金貸付開始, 10. 国民公庫小企業等経営改善資金貸付開始, 11. 高速国道延長1,000km超える	福祉元年 48.10. オイルショック
49	79,234	14.4	12,058	49.4. 大阪国際空港周辺整備機構設立, 6. 農用地開発公団設立, 8. 地域振興整備公団設立	
50	93,100	17.5	13,957	50.9. 宅地開発公団設立, 10. 住宅公庫, 個人住宅融資に抽選制復活, 51.3. 第3期住宅建設5カ年計画策定〔50年度補正予算による地方財政対策として交付税特別会計へ資金運用部資金を貸付け(以降継続)〕	
51	106,190	14.1	7,703	資金運用部資金50兆円超える, 51.12. 高速国道延長2,000km超える	51.5. 資本自由化ほぼ完了 「昭和50年代前期経済計画」 52.1. 割引国債(5年)発行

## 資 略 年 表

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当初	伸率	追加		
	億円	%	億円		
52	125,382	18.1	13,878	加入電話積滞解消（電電公社）	52.11. 第3次全国総合開発計画
53	148,876	18.7	6,536	53.5. 新東京国際空港（成田）開港，第8次道路整備5カ年計画策定，10. 本四連絡橋，児島・坂出ルート着工，54.1. 国民公庫進学資金貸付開始	53.12. 第2次オイルショック
54	168,327	13.1	526	54.5. 本四連絡橋大三島橋開通	54.8. 新経済社会7カ年計画
55	181,799	8.0	768	資金運用部資金100兆円超える，郵貯，大幅増加，55.10. 住宅公団，住宅の供給戸数100万戸に達する，56.1. ODA 5年倍增計画（新中期目標）設定，56.3. 第4期住宅建設5カ年計画策定	
56	194,897	7.2	1,337	56.9. 新郵便年金発足，10. 日本住宅公団と宅地開発公団を統合し，住宅・都市整備公団発足，57.3. 高速国道延長3,000km超える（郵貯，増加目標額を大幅に下回る）	財政再建元年
57	202,888	4.1	5,475	政府保証債の増発等資金調達多様化	
58	207,029	2.0	2,214	58.8. 新東京国際空港公団パイプライン供用開始，12. 本四連絡橋因島大橋開通	58.8. 1980年代経済社会の展望と指針
59	211,066	1.9	△1,547	財政投融资伸率1.9%に圧縮〔地方財政対策として交付税特別会計への新たな資金運用部資金貸付けを廃止〕 59.10. 関西国際空港（株）設立，60.1. 医療金融公庫と社会福祉事業振興会を統合し，社会福祉・医療事業団発足	59.5. 「日米円ドル委報告書」と「金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望」発表
60	208,580	△1.2	133	財政投融资計画伸率昭和29年度以来のマイナス（△1.2%）〔産会計法改正による出融資の拡充〕 60.4. 電電公社民営化，6. 本四連絡橋大鳴門橋開通 60.10. 基盤技術研究促進センター設立	60.4. 対外経済対策 60.7. 「市場アクセス改善のためのアクションプログラムの骨格」決定 60.10. 内需拡大に関する対策 60.12. 内需拡大に関する対策
61	221,551	6.2	722	財政投融资計画伸率6.2%（56年度の7.2%以来の伸び） 61.10. 生物系特定産業技術研究機構設立，62.3. 資金運用部資金法の一部改正〔○預託金利の弾力化（法定制の廃止）○外国公共債への運用範囲の拡大〕，資金運用部預託金に付する利子の利率を定める政令の制定（預託金利6.05%→5.2%）	61.4. 「国際協調のための経済構造研究会」報告 61.4. 総合経済対策 61.5. 当面の経済対策 61.9. 総合経済対策
62	270,813	22.2	11,722	一般財政投融资伸率7.1%〔内需拡大等の政策的要請に応じて財政投融资を積極的に活用，郵貯，年金，簡保の資金運用事業創設〕，62.4. 国鉄分割民営化，8. 公庫住宅1,000万戸突破，63.3. 青函トンネル開通	62.5. 緊急経済対策 62.6. 第4次全国総合開発計画
63	296,140	9.4	5,713	一般財政投融资伸率6.8%，資金運用部資金200兆円超える，63.4. 本四連絡橋児島・坂出ルート開通，5. 第10次道路整備5カ年計画策定	63.5. 世界とともに生きる日本—経済運営5カ年計画— 63.12. 税制改革関連6法制定
平成	322,705	9.0	12,075	一般財政投融资伸率3.9%	
2	345,724	7.1	14,683	一般財政投融资伸率4.9%	2.6. 公共投資基本計画
3	368,056	6.5	22,097	一般財政投融资伸率5.4%	4.3. 緊急経済対策
4	408,022	10.9	59,254	一般財政投融资伸率10.8%，資金運用部資金300兆円超える	4.8. 総合経済対策
5	457,706	12.2	87,786	一般財政投融资伸率13.4%	5.4. 新総合経済対策 5.9. 緊急経済対策 6.2. 総合経済対策
6	478,582	4.6	42,734	一般財政投融资伸率7.7% 7.2. 「特殊法人の整理合理化について」	7.1. 阪神・淡路大震災
7	481,901	0.7	39,347	一般財政投融资伸率2.1% 7.9. 財投リポート'95発行	7.9. 経済対策
8	491,247	1.9	△90	一般財政投融资伸率0.7% 8.6. 「財政投融资の将来」研究会報告書	
9	513,571	4.5	15,782	一般財政投融资伸率昭和60年度以来のマイナス（△3.0%） 9.11. 資金運用審議会懇談会とりまとめ「財政投融资の抜本的改革について」，「特殊法人等の整理合理化について」（6，9，12月），資金運用部資金400兆円超える	9.11. 21世紀を切りひらく緊急経済対策
10	499,592	△2.7	104,354	一般財政投融资伸率△6.8% 財政投融资計画伸率昭和60年度以来のマイナス（資金運用事業創設後初）（△2.7%） 10.6. 中央省庁等改革基本法成立（郵貯資金，年金積立金の資金運用部への預託義務を廃止）	10.4. 総合経済対策 10.11. 緊急経済対策
11	528,992	5.9	14,136	一般財政投融资伸率7.3% 11.10. 日本開発銀行及び北海道東北開発公庫を廃止し，日本政策投資銀行を設立（地域振興整備公団及び環境事業団の融資業務を移管）	11.11. 経済新生対策

## 27. 財 政 投 融

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当初 億円	伸率 %	追加 億円		
12	436,760	△17.4	6,087	<p>日本輸出入銀行と海外経済協力基金を統合し、国際協力銀行設立 環境衛生金融公庫が解散し、その業務を国民生活金融公庫（国民金融公庫を改称）が承継 住宅・都市整備公団を解散し、その業務を都市基盤整備公団に承継 農用地整備公団が解散し、受託残事業を緑資源公団（森林開発公団を改称）が承継</p> <p>一般財政投融资伸率△4.8% 12.5. 資金運用部資金法等の一部改正法成立〔○資金運用部の廃止及び財政融資資金の設置 ○郵便貯金・年金積立金の全額預託義務の廃止 ○財投債の発行 ○郵便貯金・簡保積立金の地方公共団体に対する貸付けの国会議決〕 12.12. 「行政改革大綱」閣議決定（財政負担、財政投融资の縮減・合理化）</p>	12.10. 日本新生のための新発展政策
13	325,472	△15.0	3,730	<p>財政投融资計画伸率△15.0% 13.4. 資金運用部資金法等の一部改正法施行 13.4. 年金福祉事業団が解散し、その業務を年金資金運用基金に承継 13.12. 「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定</p>	13.4. 緊急経済対策 13.10. 改革先行プログラム 13.12. 緊急対応プログラム
14	267,920	△17.7	1,144	<p>財政投融资計画伸率△17.7% 財政投融资計画残高が400兆円を下回る</p>	14.12. 改革加速プログラム
15	234,115	△12.6	—	<p>財政投融资計画伸率△12.6% 特殊法人等整理合理化計画に基づき、以下の法人について組織形態の変更がなされた 15.10. (旧法人) 水資源開発公団、日本鉄道建設公団、運輸施設整備事業団、社会福祉・医療事業団、生物系特定産業技術研究推進機構、緑資源公団、科学技術振興事業団、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (新法人) (独) 水資源機構、(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構、(独) 福祉医療機構、(独) 農業・生物系特定産業技術研究機構、(独) 緑資源機構、(独) 科学技術振興機構、(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 16.1. (旧法人) 情報処理振興事業協会 (新法人) (独) 情報処理推進機構 16.2. (旧法人) 金属鉱業事業団 (新法人) (独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構</p>	
16	204,894	△12.5	2,554	<p>財政投融资計画伸率△12.5% 中央省庁等改革基本法及び特殊法人等整理合理化計画に基づき、以下の法人等について組織形態の変更がなされた 16.4. (旧法人) 国立病院特別会計、国立学校特別会計、環境事業団、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構、日本育英会、新東京国際空港公団、通信・放送機構 (新法人) 国立高度専門医療センター特別会計、(独) 国立病院機構、(独) 国立大学財務・経営センター、(独) 環境再生保全機構、(独) 医薬品医療機器総合機構、(独) 日本学生支援機構、成田国際空港(株)、(独) 情報通信研究機構 16.7. (旧法人) 都市基盤整備公団、地域振興整備公団 (新法人) (独) 都市再生機構、(独) 中小企業基盤整備機構 16.10. (旧法人) 奄美群島振興開発基金 (新法人) (独) 奄美群島振興開発基金 16.12. 「財政投融资改革の総点検について」(財政制度等審議会財政投融资分科会)</p>	
17	171,518	△16.3	—	<p>財政投融资計画伸率△16.3% 17.4. (独) 医薬基盤研究所設立 (独) 医薬品医療機器総合機構から研究開発振興業務を移管) 17.10. (旧法人) 日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団 (新法人) (独) 日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株) (財投対象外)</p>	

資 略 年 表 (続)

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当初 億円	伸率 %	追加 億円		
18	150,046	△12.5	—	17.12.「財政投融资改革の総点検フォローアップ」(財政制度等審議会財政投融资分科会) 財政投融资計画残高が300兆円を下回る 財政投融资計画伸率△12.5% 18.4.(独)農業・食品産業技術総合研究機構設立 (独)農業・生物系特定産業技術研究機構が3独立行政法人と統合) 19.3.特別会計に関する法律成立	
19	141,622	△5.6	—	財政投融资計画伸率△5.6% 19.4.特別会計に関する法律施行 (旧法人)石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計,住宅金融公庫 (新法人)エネルギー対策特別会計,(独)住宅金融支援機構 19.12.「独立行政法人整理合理化計画」閣議決定 20.2.財政融資資金貸付金の証券化に係る特定社債の発行開始	
20	138,689	△2.1	27,149	財政投融资計画伸率△2.1% 20.4.特別会計に関する法律に基づき,財政投融资特別会計を設置(財政融資資金特別会計及び産業投資特別会計の統合) (旧法人)国営土地改良事業特別会計,都市開発資金金融通特別会計,空港整備特別会計,(独)緑資源機構 (新法人)食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定),社会資本整備事業特別会計(都市開発資金金融通特別会計と空港整備特別会計が3特別会計と統合),(独)森林総合研究所 20.6.「今後の産業投資の在り方について」(財政投融资に関する基本問題検討会 産業投資ワーキングチーム) 「今後の財政投融资の在り方について」(財政投融资に関する基本問題検討会) 20.10.(旧法人)公営企業金融公庫,国民生活金融公庫,中小企業金融公庫,農林漁業金融公庫,日本政策投資銀行,国際協力銀行 (新法人)(株)日本政策金融公庫,(独)国際協力機構(国際協力銀行の海外経済協力業務が統合),地方公営企業等金融機構,(株)日本政策投資銀行	20.8.安心実現のための緊急総合対策 20.10.生活対策 20.12.生活防衛のための緊急対策
21	158,632	14.4	80,486	財政投融资計画伸率14.4% 21.6.(旧法人)地方公営企業等金融機構 (新法人)地方公共団体金融機構 21.7.(新法人)(株)産業革新機構	21.4.経済危機対策 21.12.明日の安心と成長のための緊急経済対策
22	183,569	15.7	2,340	財政投融资計画伸率15.7% 22.4.(旧法人)国立高度専門医療センター特別会計 (新法人)(独)国立がん研究センター,(独)国立国際医療研究センター,(独)国立循環器病研究センター 22.10.行政刷新会議における事業仕分け(特別会計)実施	22.6.新成長戦略 22.10.円高・デフレ対策のための緊急総合経済対策 23.3.東日本大震災
23	149,059	△18.8	56,641	財政投融资計画伸率△18.8% 24.1.独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針 24.1.特別会計改革の基本方針	23.7.東日本大震災からの復興の基本方針
24	176,482	18.4	13,955	財政投融资計画伸率18.4% 24.4.(旧法人)大阪国際空港(株) (旧法人)関西国際空港(株) (新法人)新関西国際空港(株) 24.4.(旧法人)(株)日本政策金融公庫国際協力銀行業務勘定 (新法人)(株)国際協力銀行	
25	183,896	4.2	7,075	25.1.(新法人)(株)農林漁業成長産業化支援機構 財政投融资計画伸率4.2% 25.10.(新法人)(株)民間資金等活用事業推進機構 25.11.(新法人)(株)海外需要開拓支援機構	25.1.日本経済再生に向けた緊急経済対策 25.6.経済財政運営と改革の基本方針 25.6.日本再興戦略 25.12.好循環実現のための経済対策

## 27. 財政投融资略年表(続)

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当初	伸率	追加		
26	億円 161,800	% △12.0	億円 3,207	財政投融资計画伸率△12.0% 26.4.(独)年金・健康保険福祉施設整理機構を改組し(独)地域医療機能推進機構発足 26.6.「財政投融资を巡る課題と今後の在り方について」(財政制度等審議会財政投融资分科会) 26.10.(新法人)(株)海外交通・都市開発事業支援機構	26.6.経済財政運営と改革の基本方針2014 26.6.「日本再興戦略」改訂 26.12.まち・ひと・しごと創生総合戦略
27	146,215	△9.6	2,919	財政投融资計画伸率△9.6% 27.11.(新法人)(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	27.6.経済財政運営と改革の基本方針2015 27.6.「日本再興戦略」改訂2015 27.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2015
28	134,811	△7.8	44,130	財政投融资計画伸率△7.8% 28.10.貸付金利の下限見直し	28.6.経済財政運営と改革の基本方針2016 28.6.ニッポン一億総活躍プラン 28.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2016 28.6.日本再興戦略2016 28.8.未来への投資を実現する経済対策
29	151,282	12.2	7,702	財政投融资計画伸率12.2%	29.6.経済財政運営と改革の基本方針2017 29.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2017 29.6.未来投資戦略2017
30	144,631	△4.4	6,458	財政投融资計画伸率△4.4%	29.12.新しい経済対策パッケージ 30.6.経済財政運営と改革の基本方針2018 30.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2018 30.6.未来投資戦略2018
令元	131,194	△9.3	21,161	財政投融资計画伸率△9.3% 31.4.貸付金利・預託金利の下限見直し	元.6.経済財政運営と改革の基本方針2019 元.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2019 元.6.成長戦略実行計画(2019) 元.12.安心と成長の未来を拓く総合経済対策
2	132,195	0.8	532,308	財政投融资計画伸率0.8%	2.4.新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 2.7.経済財政運営と改革の基本方針2020 2.7.まち・ひと・しごと創生基本方針2020 2.7.成長戦略実行計画(2020) 2.12.国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策
3	409,056	209.4	16,961	財政投融资計画伸率209.4%	3.6.経済財政運営と改革の基本方針2021 3.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2021 3.6.成長戦略実行計画(2021)
4	188,855	△53.8	17,855	財政投融资計画伸率△53.8% 4.10.(新法人)(株)脱炭素化支援機構	4.6.デジタル田園都市国家構想基本方針 4.6.新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 4.6.経済財政運営と改革の基本方針2022
5	162,687	△13.9	—	財政投融资計画伸率△13.9%	5.6.新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版 5.6.経済財政運営と改革の基本方針2023

(注) 財政投融资改革に伴い、13年度から財政投融资計画に政府保証外債が加えられることから、12年度の計数について、比較対比の便宜のため、所要の組替を行うと、一般財政投融资(当初)は382,855億円となり、13年度の伸率△15.0%は、この組替後の12年度一般財政投融资(当初)に対する伸率である。



## (参考資料) 民間企業と同様の会計処理による財務諸表

特殊法人等において「特殊法人等にかかる行政コスト計算書作成指針」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会)に準拠し、作成・公表された民間企業と同様の会計処理による財務諸表(特殊法人等単独ベース)を掲載している。

## 沖縄振興開発金融公庫

## 民間企業仮定貸借対照表

(単位 百万円)

(令和5年9月1日現在)

区 分	3年度	4年度
<b>(資産の部)</b>		
現金預け	38,418	21,264
現預け	2	3
有価証券	38,415	21,262
株式	10,635	10,051
債券	6,433	5,959
貸出金	4,202	4,093
有形固定資産	1,028,540	1,034,024
建物	—	101
土地	1,038,554	1,062,438
その他の有形固定資産	△10,015	△28,515
減価償却累計額	573	556
無形固定資産	504	485
ソフトウェア	69	71
その他の無形固定資産	6,993	8,392
建物	6,204	6,278
土地	3,295	3,295
その他の有形固定資産	1,666	3,403
減価償却累計額	△4,172	△4,585
無形固定資産	426	403
ソフトウェア	411	389
その他の無形固定資産	16	14
支払引当	—	—
貸倒引当	△15,403	△21,156
<b>資産の部合計(負債の部)</b>	<b>1,070,182</b>	<b>1,053,534</b>
借入金	752,899	735,243
財政融資資金	748,348	731,212
一般会計借入金	2	1
独立行政法人労働者退職金共済機構借入金	4,548	4,029
債券	157,599	157,680
住宅地債	154,999	155,000
その他の負債	2,560	2,681
未払費用	1,357	2,840
その他の負債	833	851
賞与引当	525	1,988
退職給付引当	163	167
支払引当	2,468	2,588
賞与引当	—	—
退職給付引当	—	—
<b>負債の部合計(純資産の部)</b>	<b>914,487</b>	<b>898,518</b>
資本剰余金	155,849	155,849
利益剰余金	△151	△763
その他の利益剰余金	△151	△763
米穀資金・新事業創出促進積立金	1,289	1,217
繰越利益剰余金	△1,440	△1,980
その他の有価証券評価差額	△3	△70
<b>純資産の部合計</b>	<b>155,695</b>	<b>155,016</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,070,182</b>	<b>1,053,534</b>

## 民間企業仮定損益計算書

(単位 百万円)

区 分	3年度	4年度
経常収益	15,723	14,959
資金運用収益	8,318	7,859
貸出金利	8,273	7,810
有価証券利息配当	45	49
その他の受入利息	0	0
役員取引等	7	6
国庫補助金	5	4
政府補給金	7,352	6,916
その他の経常収益	41	174

区 分	3年度	4年度
経常費用	13,824	15,571
資金調達費用	3,156	2,878
借入金利息	2,505	2,298
債券利息	652	580
役務取引等費用	102	96
その他の業務費用	51	47
その他の経常費用	4,782	4,917
貸倒引当金繰入額	5,732	7,633
貸出金償却	5,286	7,036
株式等償却	239	361
株式等償却	—	15
株式等償却	198	220
その他の経常費用	9	1
経常利益	1,899	△612
特別利益	—	—
固定資産処分	—	—
特別損失	2	0
固定資産処分	2	0
減損	—	—
当期純利益	1,897	△612

## キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	3年度	4年度
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	1,897	△612
減価償却	802	719
減損	—	—
貸倒引当金の増減額	4,637	5,753
退職給付引当金の増減額	82	120
賞与引当金の増減額	△8	4
資金運用収益	△8,318	△7,859
資金調達費用	3,156	2,878
有価証券関連損	185	143
固定資産処分損	2	0
貸出金の純増減	△24,315	△5,484
債券の純増減	66	81
借入金の純増減	△9,322	△17,657
資金運用による収入	8,347	7,878
資金調達による支出	△3,220	△2,858
その他の	△20	△4
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△26,029</b>	<b>△16,898</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△61	△277
有価証券の売却による収入	1,591	651
有形固定資産の取得による支出	△322	△96
無形固定資産の取得による支出	△94	△124
有形固定資産の売却による収入	—	0
その他の	—	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,115</b>	<b>153</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資金の受入による収入	44,821	—
国庫納付による支出	—	—
その他の	△516	△409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,305</b>	<b>△409</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>		
	19,391	△17,153
<b>V. 現金及び現金同等物の期首残高</b>		
	19,027	38,418
<b>VI. 現金及び現金同等物の期末残高</b>		
	38,418	21,264

- 1日 ○財務省、2023年4-6月期の法人企業統計調査（速報）を発表  
売上高は前年比+5.8%で9期連続の前年比増収、経常利益は同+11.6%で2期連続の前年比増益、設備投資は同+4.5%で9期連続の前年比増加
- 自販連、8月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数（含む軽）は、34万342台で前年比+17.3%と12か月連続のプラス
- 米供給管理協会、8月のISM景況指数（製造業）を発表  
総合指数は47.6%と前月（46.4%）から上昇
- 米労働省、8月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比18.7万人増、7月分は同15.7万人増に下方修正（△3.0万人）、6月分は同10.5万人増に下方修正（△8.0万人）  
失業率は3.8%と前月（3.5%）から上昇
- 5日 ○総務省、7月の家計調査（二人以上の世帯）を発表  
実質消費支出は前年同月比△5.0%と5か月連続の減少、季調済前月比は△2.7%と2か月ぶりの減少  
基調判断は「外出した人の増加を背景に外食、交通、教養娯楽サービスで支出の増加が見られるものの、食料、住居など幅広い分野で減少が見られる。」
- 6日 ○米商務省、7月の貿易・サービス収支を発表  
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△650億ドルとなり、前月（△637億ドル）から赤字額は増加
- 7日 ○内閣府、7月の景気動向指数（CI）（速報）を発表  
先行指数は107.6（前月差△1.2ポイント）で2か月連続の下降、一致指数は114.5（前月差△1.1ポイント）で6か月ぶりの下降、遅行指数は106.1（前月差△0.5ポイント）で2か月連続の下降、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 中国海関総署、8月の貿易収支を発表  
貿易収支は+682億ドル、輸出は2,849億ドルで前年比△8.8%、輸入は2,166億ドルで前年比△7.3%
- 8日 ○財務省、7月の国際収支状況（速報）を発表  
経常収支は2兆7,717億円、前年差1兆8,831億円で2023年2月以降、6か月連続の黒字
- 内閣府、8月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差△0.8ポイントの53.6となり2か月ぶりの低下。先行き判断DIは前月差△2.7ポイントの51.4となり2か月ぶりの低下  
景気現状の基調判断は「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」と据え置き
- 厚生労働省、7月の毎月勤労統計（速報）を発表  
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+2.1%（うち所定内給与は同+2.1%、所定外給与は同+0.1%、特別給与は同+2.6%）となり29か月連続のプラス
- 東京商工リサーチ、8月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は760件（前年比+54.47%）と17か月連続の前年比プラス、負債総額は1,083億7,700万円（同△2.73%）、倒産企業の従業員数は3,826人（同+2.2%）、上場企業倒産は0件
- 11日 ○日本銀行、8月のマネーストック（速報）を発表  
M2は前年比+2.5%、M3は同+1.9%、広義流動性は同+2.2%
- 国土交通省、7月の建設工事受注動態統計を発表  
公共工事受注額は前年比+10.5%で2か月ぶりのプラス
- 13日 ○財務省・内閣府、2023年7-9月期の法人企業景気予測調査を発表  
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+5.8%ポイント、2023年10-12月見通しは+7.3%ポイント、2024年1-3月見通しは+6.2%ポイント  
2023年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が+2.7%（前回調査+2.7%）、経常利益が+3.9%（前回調査△4.4%）、設備投資額が+12.3%（前回調査+11.2%）
- 日本銀行、8月の企業物価指数（速報）を発表  
前年比+3.2%となり、30か月連続のプラス
- 米労働省、8月の消費者物価指数を発表  
総合指数は前年比+3.7%、前月+3.2%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+4.3%、前月+4.7%
- 14日 ○内閣府、7月の機械受注統計を発表  
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比△1.1%  
基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き
- 米商務省、8月の小売売上高を発表  
総合は前月比+0.6%、自動車・同部品を除くと前月比+0.6%
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催  
（1）政策金利：0.25%引き上げ  
主要リファイナンスオペ金利4.50%、預金ファシリティ金利4.00%、貸出ファシリティ金利4.75%  
（2）資産買入（APP）  
・2022年7月買入終了、償還分は再投資（残高維持）。  
2023年3月再投資額減（減額分資産残高減）開始。  
同6月再投資終了（償還分自然減）。  
・2023年7月～償還分残高減。  
（3）パンデミック緊急買入プログラム（PEPP）  
（2022年3月買入終了）  
・少なくとも2024年末まで償還分を再投資する意向。再投資は柔軟に実施。  
・将来の資産残高削減は、適切な金融政策方針を阻害しないように行う。
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、8月の公共工事前払金保証統計を発表  
公共工事請負金額は前年同月比△3.6%で7か月ぶりのマイナス
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、8月の鉱工業生産を発表  
総合は季調済前月比+0.4%
- 19日 ○国土交通省、7月の建設総合統計を発表  
公共工事出来高は前年同月比+4.6%で、11か月連続のプラス
- 20日 ○財務省、8月の貿易統計（速報）を発表  
輸出は鉱物性燃料、半導体等製造装置が減少し、前年比△0.8%の7兆9,943億円、輸入は石炭、液化天然ガス、原粗油等が減少し、同△17.8%の8兆9,248

## 日誌

(9 月 中)

<p>億円、貿易収支は△9,305億円で2か月連続の赤字</p> <p>○日本銀行、2023年4-6月期の資金循環統計(速報)を発表 2023年6月末現在の家計金融資産残高は、前年比+4.6%の2,114兆8,575億円となり、13四半期連続のプラス</p> <p>○米連邦準備制度理事会(FRB)、米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(19日～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策金利の誘導目標レンジの据え置き(5.25～5.50%)を決定</li> <li>・「時間の経過とともにインフレ率を2%に戻すために適切かもしれない追加の金融引き締めを決定する際に、金融政策の累積的な引締め度合い、金融政策が経済活動とインフレ率に影響する時間的ラグ、経済と金融の動向を考慮に入れるであろう」とのフォワードガイダンスを維持</li> <li>・FOMC参加者の政策金利見通しの中央値は、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年末は5.625%(前回6月(5.625%)から不変、現状(レンジ中央値5.375%)対比で、あと0.25%の利上げを行うことを示唆)</li> <li>・2024年末は5.125%(前回6月(4.625%)から上方修正)</li> <li>・2025年末は3.875%(前回6月(3.375%)から上方修正)</li> </ul> </li> <li>・パウエル議長は、「今後得られるデータと、そのデータが経済活動やインフレの見通しに関して示唆する内容、リスクバランスを総合して、会合毎に意思決定を行うであろう」、「適切であればさらに金利を引き上げる用意があり、インフレ率が目標に向かって持続的に低下していると確信できるまでは、抑制的な水準で政策を維持するつもりだ」と発言</li> </ul> <p>21日 ○イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を開催 ・政策金利の据え置き(5.00%→5.25%) (2021年12月以降、14会合連続利上げ(合計5.15%の上げ幅)後の据え置き)</p> <p>22日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催(21日～) 金融政策の現状維持</p> <p>①長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下のとおりとする。</p> <p>短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する。</p> <p>長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10年物国債金利について「±0.5%程度」を目処とし、長期金利操作についてより柔軟に運用する。</li> <li>10年物国債金利について1.0%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入を継続するとともに、各年限にお</li> </ul>	<p>て、機動的に、買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施する。</p> <p>②資産の買入れについては、以下の方針とする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。</li> <li>・CP等は、約2兆円の残高を維持する。社債等は、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。</li> </ul> <p>○総務省、8月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+3.1%となり、24か月連続のプラス</p> <p>26日 ○政府、9月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復している。」とし据え置き</p> <p>29日 ○総務省、8月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済前月比)は2.7%で前月(2.7%)から横ばい 雇用者数(原数値)は6,088万人で前年同月44万人の増加 完全失業者数(同)は186万人で前年同月比9万人の増加</p> <p>○経済産業省、8月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+7.0%で18か月連続の増加、季調済前月比は+0.1%で2か月連続の上昇 基調判断は「上昇傾向にある小売業販売」とし前月判断を維持</p> <p>○経済産業省、8月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比+0.0%、出荷は同+0.1%、在庫は同△1.7% 基調判断は「生産は一進一退」とし据え置き</p> <p>○国土交通省、8月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数(原数値)は、70,399戸(前年比△9.4%)と3か月連続の減少、季調済年率は81.2万戸(前月比+4.5%)。</p> <p>30日 ○中国国家統計局、9月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 製造業PMIは50.2ポイントと前月(49.7)から上昇。</p> <p>東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)</p> <p>月間最高値 2,430.30(19日) 〃 最安値 2,323.39(29日)</p> <p>日経平均株価(終値)</p> <p>月間最高値 33,533.09円(15日) 〃 最安値 31,857.62円(29日)</p> <p>東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)</p> <p>月間最高値 145.42円(1日) 〃 最安値 149.32円(28日)</p>
--	---

## 主要経済指標(令和5年9月)

## 〔財政・金融〕

	財政資金 対民間収支		租税収入実績(注)				日銀券発行高		マネーストック(注)			資金需給					国内銀行勘定(注)				コール レート	コール市場 高	貸出約定 平均金利			
	収支 総計	億 円	一般会計総計			末 残	平 前 年 比	M3	M2	広 義 流 動 性	銀行券 要因	財政等 要因	資金 過不足	金融 調節	当 預 座 金	実質預金残高		貸出残高		無担保 オーバー ナイト物 (末値)	平 残	国内銀行 合 計 ス ト ック (注)				
			進捗 割合	所得税	法人税											末 残	前 年 比	末 残	前 年 比				末 残	前 年 比	平 残	%
億 円	%	億 円	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	十億 円	%	十億 円	%	億 円	%											
1975年度	△21,250	137,527	102.2	54,823	41,279	112,760	11.7	12.0	13.9	-	△10,405	14,224	3,819	△9,601	△5,782	88,089	15.6	90,825	11.7	-	19,885	8.304	2.066			
1980	△28,603	268,687	99.0	107,996	89,227	168,275	5.2	0.5	8.5	10.8	△1,915	18,809	16,894	△15,546	1,348	145,778	8.5	139,298	7.7	-	33,095	8.019	-			
1985	46,527	381,988	100.1	154,350	120,207	222,705	5.8	4.5	8.6	9.5	△12,855	△42,749	△55,604	57,334	1,730	221,971	8.7	242,476	11.8	5,625	52,609	6.266	-			
1990	21,525	601,059	101.6	259,955	183,836	337,239	7.1	3.0	10.3	8.6	△1,942	4,039	2,097	5,731	7,828	462,529	2.8	448,059	5.1	8,563	262,592	7.684	-			
1995	176,503	519,308	102.5	195,151	137,354	421,329	6.5	10.8	2.9	3.8	△40,061	△55,924	△95,985	91,080	△4,905	460,710	0.3	482,700	0.1	0.490	412,888	2.709	-			
2000	344,674	507,125	101.6	187,889	117,472	586,744	6.5	1.5	2.2	3.2	△15,543	△327,488	△343,031	217,760	△125,271	476,855	1.0	456,965	△1.4	0.120	234,611	2.047	-			
2005	377,929	490,654	104.3	155,859	132,736	749,781	2.7	0.3	1.7	2.3	△33,060	△384,329	△387,389	341,841	△45,548	531,600	1.2	410,758	2.2	0.004	206,047	1.599	-			
2007	371,981	510,182	97.1	160,800	147,444	764,615	1.4	0.5	1.9	3.0	△5,671	△390,085	△395,759	421,469	25,710	552,339	2.8	419,419	1.4	0.641	231,144	1.926	-			
2008	364,688	442,674	95.3	149,851	100,106	768,977	0.7	0.8	2.1	1.1	△4,364	△369,451	△373,815	452,835	79,020	567,747	2.8	437,537	4.3	0.088	202,488	1.776	-			
2009	364,784	387,331	105.1	129,139	63,564	773,527	0.4	2.0	2.9	0.9	△4,548	△357,665	△362,213	375,277	13,064	580,724	2.3	427,612	△2.3	0.082	171,332	1.623	-			
2010	343,706	414,868	104.7	129,844	89,677	809,230	1.6	2.0	2.7	2.0	△35,701	△342,886	△378,587	551,590	173,003	597,558	2.9	425,151	△0.6	0.062	167,265	1.519	-			
2011	253,292	428,326	101.9	134,762	93,514	808,428	2.5	2.4	2.9	1.0	805	△253,800	△252,995	189,762	△63,233	611,205	2.3	430,289	1.2	0.076	176,039	1.428	-			
2012	386,636	439,314	103.1	139,925	97,583	833,782	2.4	2.1	2.5	0.8	△25,354	△386,509	△411,863	648,829	236,966	631,290	3.3	441,471	2.6	0.058	187,432	1.325	-			
2013	1,071,136	469,529	103.5	155,308	104,937	866,308	3.5	3.1	3.9	3.2	△32,525	△1,083,578	△1,116,103	1,821,493	705,390	651,751	3.2	453,240	2.7	0.044	179,071	1.234	-			
2014	1,316,344	539,707	104.3	167,902	110,316	896,732	3.5	2.7	3.3	3.1	△30,422	△1,321,457	△1,351,879	2,080,764	728,885	676,336	3.8	465,464	2.7	0.015	176,827	1.158	-			
2015	1,058,641	562,854	99.8	178,071	108,274	955,947	5.6	2.9	3.5	3.5	△59,210	△1,074,083	△1,133,293	1,872,124	738,831	704,814	4.2	480,044	3.1	△0.002	185,778	1.076	-			
2016	1,239,494	554,686	99.3	176,111	103,289	998,001	5.3	3.1	3.6	1.9	△42,050	△1,306,094	△1,348,144	2,021,304	673,160	748,497	6.2	496,374	3.4	△0.060	80,351	0.982	-			
2017	982,107	587,875	101.9	188,816	119,953	1,040,004	4.5	3.2	3.8	3.1	△41,999	△1,058,295	△1,100,294	1,455,118	354,824	778,344	4.0	509,158	2.6	△0.068	96,393	0.932	-			
2018	885,582	603,564	100.7	199,006	123,180	1,075,592	3.7	2.4	2.7	2.0	△35,585	△956,671	△992,256	1,148,714	156,458	792,224	1.8	518,432	1.8	△0.060	99,268	0.891	-			
2019	688,805	584,415	97.1	191,707	107,971	1,096,165	2.7	2.1	2.5	1.8	△20,570	△738,126	△758,696	772,419	13,723	815,068	2.9	530,565	2.3	△0.070	105,746	0.850	-			
2020	1,552,652	608,216	110.3	191,898	112,346	1,160,116	5.1	6.7	8.1	4.9	△63,950	△1,487,090	△1,551,400	2,824,183	1,273,143	898,872	10.3	558,119	5.2	△0.044	128,991	0.809	-			
2021	857,223	670,379	104.9	213,822	136,428	1,198,708	3.3	4.4	5.0	5.2	△38,588	△839,557	△878,145	1,284,227	6,182	927,402	3.2	567,193	1.6	△0.020	171,161	0.790	-			
2022	846,017	711,374	104.1	225,217	149,398	1,219,550	2.9	2.7	3.1	3.6	△20,840	△899,324	△920,164	779,160	△141,004	960,541	3.6	593,030	4.6	△0.030	180,900	0.777	-			
2021-10-12	181,672	163,372	54.3	40,023	43,285	1,219,638	3.0	3.5	4.0	4.7	△51,761	△186,068	△237,819	△237,819	13,798	907,769	3.6	561,137	1.2	△0.018	176,036	0.795	-			
2022-1-3	223,839	323,386	104.9	88,366	82,950	1,198,708	3.1	3.2	3.5	4.2	20,931	△171,249	△150,318	△150,318	201,367	927,402	3.2	567,193	1.6	△0.020	196,803	0.790	-			
4-6	222,938	32,562	5.0	20,998	1,707	1,201,863	3.3	3.0	3.3	3.7	△3,154	△249,252	△252,406	△252,406	△108,736	930,808	3.1	572,245	3.1	△0.040	191,425	0.784	-			
7-9	249,468	167,633	30.7	75,809	9,754	1,201,516	2.9	2.9	3.4	3.8	348	△329,005	△328,657	△328,657	△592,851	927,957	3.1	580,278	4.2	△0.073	174,149	0.777	-			
10-12	189,887	186,675	56.6	42,139	57,752	1,250,683	2.9	2.6	3.0	3.5	△49,165	△227,561	△276,726	△276,726	94,645	936,768	3.2	588,464	4.9	△0.022	165,858	0.771	-			
2023-1-3	183,723	324,504	104.1	86,271	80,184	1,219,550	2.4	2.2	2.6	3.5	31,131	△93,506	△62,375	△62,375	465,938	960,541	3.6	593,030	4.6	△0.030	192,168	0.777	-			
4-6	167,357	28,945	4.2	21,990	454	1,213,784	1.3	2.1	2.6	2.6	5,767	△247,813	△242,046	△242,046	△46,333	965,868	3.8	595,867	4.1	△0.077	187,718	0.775	-			
2022-7	108,352	69,140	15.6	48,407	1,114	1,201,516	2.9	3.0	3.4	3.7	△1,611	△89,730	△91,341	△24,699	△116,040	931,931	3.5	574,554	3.4	△0.010	172,037	0.784	-			
8	71,492	60,113	24.8	15,789	5,859	1,204,343	3.0	3.0	3.4	3.8	△868	△95,925	△96,793	△113,693	△210,486	931,936	3.4	576,260	3.8	△0.041	175,025	0.779	-			
9	69,624	38,380	30.7	11,612	2,782	1,201,516	3.0	2.8	3.3	3.8	2,827	△143,350	△140,523	△125,802	△266,325	927,957	3.1	580,278	4.2	△0.073	175,387	0.777	-			
10	89,026	45,566	36.0	11,195	5,314	1,206,896	2.9	2.6	3.1	3.6	△5,379	△104,282	△109,661	132,514	22,853	934,896	3.5	582,033	4.6	△0.062	165,419	0.776	-			
11	97,195	99,984	50.6	15,518	49,786	1,209,522	2.9	2.7	3.1	3.5	△2,625	△96,576	△99,201	87,211	△11,990	944,243	3.9	583,930	4.6	△0.079	165,735	0.775	-			
12	3,666	41,126	56.6	15,426	2,653	1,250,683	2.7	2.5	2.9	3.3	△41,161	△26,703	△67,864	151,646	83,782	936,768	3.2	588,464	4.9	△0.022	166,422	0.771	-			
2023-1	149,044	64,433	66.0	32,901	3,484	1,223,006	2.7	2.3	2.7	3.3	27,677	△104,065	△76,388	299,079	222,691	942,934	3.6	587,937	5.0	△0.014	187,685	0.773	-			
2	122,653	61,542	75.0	9,204	15,865	1,221,395	2.6	2.2	2.6	3.5	1,610	△103,847	△102,237	103,440	1,203	943,941	3.5	589,415	4.9	△0.011	190,038	0.774	-			
3	△87,974	198,529	104.1	44,166	80,836	1,219,550	2.1	2.1	2.5	3.5	1,844	114,406	116,250	125,794	242,044	960,541	3.6	593,030	4.6	△0.030	198,782	0.777	-			
4	12,256	△6,994	-	△4,530	△1,291	1,227,166	1.5	2.1	2.6	2.8	△7,616	△42,893	△50,509	88,871	382,062	968,369	3.9	593,579	4.7	△0.073	194,394	0.779	-			
5	154,183	11,258	0.6	10,116	△630	1,210,401	1.3	2.1	2.6	2.4	16,765	△172,334	△155,569	90,835	△64,734	970,324	3.8	593,987	4.5	△0.071	187,344	0.777</				

〔公社債・株式〕

〔企業倒産〕

	公 社 債 発 行 高 (注)						株 式 (期中平均)				手 形 交 換 高 (注)	不 渡 手 形 (実数) (注)	取 引 停 止 処 分 (注)				企 業 倒 産			
	国 債	地 方 債	政 保 債	普 社 通 債	金 融 債	東 京 証 券 取 引 所 (注)				[ 全 国 ]			負 債 額 億 円	倒 産 数 件	前 年 比 %	負 債 額 億 円	前 年 比 %			
						東 証 株 価 指 数 < TOPIX >	一 日 平 均 出 来 高	有 配 平 均 利 回 り	日 経 平 均									負 債 額 億 円	倒 産 数 件	前 年 比 %
	億 円					1968.1.4 =100	百 万 株	%	2012.5.16 =176.21	億 円			件	%	億 円	%				
1975年度	53,627	3,112	4,620	15,042	80,795	CY 312.06	CY 179	CY 2.31	CY 4,243.05	4,356,120	3,586.0	14,946	11,153	13,224	12.6	20,752	21.9			
1980	145,588	7,290	15,765	9,935	135,633	474.00	352	1.63	6,870.16	9,729,824	5,134.0	16,517	14,485	18,212	10.1	28,720	21.7			
1985	229,978	8,073	27,479	9,435	263,004	997.72	415	0.99	12,565.62	22,508,468	5,479.0	15,082	19,000	18,319	△10.0	44,113	27.1			
1990	390,323	9,419	19,083	20,660	469,079	2,177.96	484	0.52	29,437.17	39,334,030	8,023.0	5,989	16,153	7,157	7.5	32,753	176.0			
1995	684,306	19,740	32,370	57,192	433,643	1,378.93	357	0.92	17,329.70	13,581,355	5,306.0	10,762	25,805	15,162	6.7	86,307	32.7			
2000	1,053,917	22,690	51,410	76,371	210,427	1,545.22	684	0.98	17,145.01	7,267,447	2,853.2	11,888	30,096	18,787	12.2	261,287	131.4			
2005	1,806,919	61,894	70,021	69,040	87,555	1,270.09	2,075	1.14	12,422.58	3,445,450	873.7	5,380	10,334	13,170	△0.1	61,220	△15.7			
2007	1,365,044	57,213	42,983	94,014	65,051	1,663.69	2,228	1.30	16,996.33	3,177,071	2,467.2	5,255	12,299	14,366	7.7	57,955	6.4			
2008	1,238,668	63,460	47,517	96,049	55,174	1,187.82	2,211	1.99	12,150.80	2,901,851	2,216.7	5,739	15,898	16,146	12.3	140,189	141.8			
2009	1,560,232	73,608	46,671	103,002	41,802	869.33	2,272	2.30	9,346.11	2,607,816	1,018.0	3,986	11,230	14,732	△8.7	71,367	△49.0			
2010	1,604,108	74,821	41,973	99,333	37,773	885.43	2,089	2.04	10,006.49	2,670,982	1,337.1	2,993	7,756	13,065	△11.3	47,245	△33.7			
2011	1,672,834	66,627	33,311	82,773	34,377	820.80	2,141	2.12	9,425.42	2,888,215	716.4	2,528	6,409	12,707	△2.7	39,906	△15.5			
2012	1,749,568	65,768	47,221	81,524	30,002	768.64	2,096	2.23	9,102.56	2,699,217	948.7	2,299	5,330	11,719	△7.7	30,757	△22.9			
2013	1,801,712	70,694	50,597	81,428	26,183	1,125.94	3,436	1.70	13,577.87	2,666,665	1,166.4	1,703	3,759	10,536	△10.0	27,749	△9.7			
2014	1,760,647	69,426	42,197	87,163	24,992	1,263.58	2,512	1.62	15,460.43	2,275,066	1,682.8	1,414	3,178	9,543	△9.4	18,686	△32.6			
2015	1,736,700	67,716	31,456	69,412	23,647	1,554.16	2,541	1.51	19,203.77	2,036,776	1,645.5	1,198	2,960	8,684	△9.0	20,358	8.9			
2016	1,680,014	62,493	31,069	114,129	17,380	1,355.93	2,423	1.84	16,920.48	1,478,828	2,693.0	1,024	2,067	8,381	△3.4	19,508	△4.1			
2017	1,559,027	61,012	39,564	100,625	13,296	1,624.09	1,985	1.63	20,209.03	1,337,212	788.1	857	2,177	8,367	△0.1	30,837	58.0			
2018	1,486,960	63,119	31,041	104,516	14,463	1,729.58	1,657	1.67	22,310.73	1,231,036	751.3	740	1,593	8,110	△3.0	16,187	△47.5			
2019	1,429,848	64,503	18,029	157,589	11,163	1,595.12	1,377	2.03	21,697.23	1,159,304	316.6	765	1,700	8,631	6.4	12,647	△21.8			
2020	2,214,160	69,913	14,193	156,133	10,162	1,597.01	1,519	2.14	22,705.02	738,681	538.5	291	811	7,163	△17.0	12,084	△4.4			
2021	2,154,093	72,399	11,292	148,598	9,890	1,953.13	1,371	1.86	28,836.54	707,382	176.3	232	615	5,980	△16.5	11,679	△3.3			
2022	2,130,286	55,270	9,481	128,947	10,027	1,919.00	1,392	2.31	27,257.79	412,325	64.4	155	509	6,880	15.0	23,243	99.0			
2021.10-12	672,308	22,069	3,450	48,882	2,302	1,996.37	1,386	1.86	28,810.08	169,440	50.2	53	1,539	△12.1	2,857	△10.4				
2022.1-3	519,786	11,052	892	19,730	2,156	1,917.54	1,490	2.00	27,156.32	167,298	102.1	63	1,339	△3.2	3,076	5.9				
4-6	493,018	14,095	3,850	32,296	2,743	1,892.77	1,438	2.44	26,891.36	154,292	56.3	69	241	1,556	4.4	14,012	336.0			
7-9	478,227	13,277	1,800	31,691	2,642	1,932.66	1,269	2.39	27,610.50	143,121	35.4	61	214	1,585	9.5	3,408	34.5			
10-12	558,506	18,326	2,500	36,384	2,297	1,932.55	1,401	2.36	27,362.16	-	-	-	1,783	15.8	2,817	△1.3				
2023.1-3	600,535	9,572	1,331	28,576	2,345	1,968.05	1,368	2.28	27,290.72	249,782	39.3	-	-	1,956	30.0	3,005	△2.3			
4-6	472,393	16,555	5,850	38,479	2,132	2,136.70	1,485	2.31	30,468.80	249,200	26.2	-	-	2,086	34.0	6,335	△54.8			
2022.7	160,865	4,711	900	12,091	675	1,908.46	1,249	2.34	26,986.74	41,783	0.9	23	39	494	3.7	845	18.3			
8	157,208	3,700	100	6,341	856	1,964.16	1,231	2.30	28,351.67	50,806	2.2	17	134	492	5.6	1,114	22.4			
9	160,154	4,866	800	13,529	1,111	1,922.22	1,329	2.39	27,418.99	50,531	32.3	21	41	599	18.6	1,448	59.4			
10	184,563	6,266	1,600	13,189	721	1,894.99	1,472	2.31	26,983.20	38,054	17.0	25	54	596	13.5	869	△11.6			
11	191,879	6,330	100	4,816	714	1,967.73	1,479	2.26	27,903.32	79,334	22.9	-	-	581	13.9	1,155	22.8			
12	182,063	5,730	800	18,379	862	1,934.71	1,267	2.36	27,214.69	83,207	2.2	-	-	606	20.2	791	△15.0			
2023.1	207,827	2,850	100	4,760	596	1,925.82	1,273	2.27	26,606.28	80,304	7.5	-	-	570	26.1	565	△15.5			
2	201,371	3,490	600	11,425	801	1,985.51	1,323	2.30	27,509.11	66,407	20.7	-	-	577	25.7	965	36.0			
3	191,338	3,232	631	12,391	948	1,989.46	1,488	2.28	27,693.20	103,071	11.1	-	-	809	36.4	1,474	△13.1			
4	153,448	5,380	1,150	11,678	561	2,016.47	1,213	2.25	28,275.82	62,054	4.2	-	-	610	25.5	2,038	150.8			
5	164,230	5,615	1,550	6,027	706	2,125.76	1,598	2.46	30,147.53	95,898	5.7	-	-	706	34.7	2,787	218.9			
6	154,716	5,560	3,150	20,774	865	2,255.94	1,628	2.31	32,754.48	91,248	16.4	-	-	770	41.0	1,509	△87.7			
7	163,702	4,195	1,950	23,061	777	2,273.04	1,602	2.28	32,694.15	71,909	5.4	-	-	758	53.4	1,621	91.7			
8	-	-	-	-	-	2,284.19	1,553	2.26	32,167.38	69,586	3.5	-	-	760	54.4	1,083	△2.7			
発表機関	日 本 証 券 業 協 会					東 京 証 券 取 引 所				全 国 銀 行 協 会				東 京 商 工 リ サ ー ーチ						

(注) 公社債発行高：2019年4月以降、国債以外の一般債の算出方法変更。

東京証券取引所：2022年4月4日、市場区分の見直し。

東証株価指数（期中平均）：四半期は当課試算。2022年10月末日からTOPIX構成銘柄の構成比率を四半期ごと10段階で見直し。

一日平均出来高：2022年3月以前は東証第一部、2022年4月以降はプライム市場の値。

なお、2022年4月の数値は、2022年4月4日以降の値である。

有配平均利回り：2022年3月以前は東証第一部、2022年4月以降はプライム市場の値。月と四半期は未現在の値。

株式（日経平均）：2000年4月24日に構成銘柄の大幅な入替えが行われている。

(注) 手形交換高、不渡手形：2022年11月2日、手形交換所における手形交換業務の終了に伴い、同年11月4日以降、電子交換所における統計を掲載。

2022年11月及び2022年度の数値は、2022年11月4日以降の値、

2022年10月までの数値は、東京の交換所における値である。

(注) 取引停止処分：2007年4月以降、算出方法変更。

2022年11月2日、手形交換所における手形交換業務の終了に伴い、

統計公表を終了。2022年度の数値は、2022年10月までの値。

## 〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

原指数	鉱工業生産指数				特殊分類生産指数					生産者出荷指数		生産者製品在庫指数		生産者製品在庫率指数		製造工業 生産能力 指数 (末) (原指数)	製造工業 稼働率 指数 (季調済)	
	前年比	季節調整済			資本財	建設財	季節調整済			〔季節調整済〕	前期比 (前年比)	(末) 〔季節調整済〕	前期比 (前年比)	〔季節調整済〕	前期比 (前年比)			
		指数	前期比	後期比			耐久消費財	非耐久消費財	生産財									
2020年 = 100 (注) %																		
1975年度	59.6	△4.4	—	—	—	—	—	—	—	—	59.8	△1.6	83.7	△6.4	78.6	△3.6	—	—
1980	80.4	2.2	—	—	81.4	207.3	94.7	76.7	67.7	77.6	0.4	97.3	7.7	71.6	14.4	139.5	88.8	
1985	95.6	2.5	—	—	103.7	187.2	130.0	87.5	81.0	90.4	2.7	101.6	4.3	70.7	4.0	140.7	99.9	
1990	120.5	5.0	—	—	143.0	229.7	154.7	102.7	102.3	115.0	5.2	110.4	4.1	64.2	△2.4	152.0	108.9	
1995	114.2	2.1	—	—	128.5	205.6	127.3	103.0	101.3	110.7	1.8	116.0	3.5	75.5	4.3	112.8	124.7	
2000	119.0	4.3	—	—	131.5	174.2	143.9	101.9	110.9	119.0	4.4	108.1	2.3	74.1	△0.2	110.9	124.7	
2005	120.8	1.6	—	—	130.5	142.7	148.2	96.4	118.4	123.5	2.2	99.3	2.5	69.8	2.0	103.2	130.6	
2007	129.9	2.7	—	—	140.6	135.3	164.9	100.2	128.6	132.7	3.2	101.7	1.9	70.3	0.8	108.3	135.1	
2008	113.6	△12.7	—	—	118.0	128.1	138.3	100.7	109.9	115.2	△12.6	97.8	△5.2	86.5	21.2	107.8	114.9	
2009	102.8	△9.5	—	—	90.6	112.0	125.3	99.7	103.5	104.6	△9.2	87.6	△10.5	82.7	△4.4	106.7	104.1	
2010	111.9	8.8	—	—	109.0	111.8	130.8	99.3	113.7	113.4	8.4	85.9	△1.9	72.6	△12.2	106.4	114.3	
2011	111.1	△0.7	—	—	115.1	111.8	127.8	100.3	110.0	111.7	△1.5	96.2	12.1	78.8	8.6	105.3	112.9	
2012	108.1	△2.9	—	—	107.1	113.1	122.0	99.7	108.5	110.1	△1.8	94.6	△3.0	82.8	5.0	104.3	110.7	
2013	111.7	3.4	—	—	111.2	118.8	126.3	101.5	112.6	115.0	4.5	90.7	△4.1	76.3	△7.9	102.5	118.0	
2014	111.1	△0.6	—	—	115.0	113.8	118.6	100.2	112.5	113.1	△1.7	95.4	5.2	81.1	6.3	102.1	118.7	
2015	110.3	△0.7	—	—	112.5	111.4	117.5	102.8	111.0	112.0	△1.0	95.6	0.2	81.9	0.9	101.4	115.6	
2016	111.2	0.8	—	—	111.2	110.5	120.7	104.2	112.3	112.7	0.6	94.3	△1.4	82.3	0.5	100.8	115.6	
2017	114.3	2.9	—	—	117.5	111.4	122.3	104.6	116.1	114.9	2.2	99.6	5.1	83.3	1.2	100.7	119.4	
2018	114.2	△0.1	—	—	116.8	110.6	122.0	106.2	115.8	114.4	△0.4	98.6	△1.0	85.9	3.1	100.9	118.5	
2019	110.2	△3.5	—	—	111.5	108.5	117.3	104.7	111.2	110.4	△3.5	101.0	2.4	91.7	6.8	100.5	112.7	
2020	99.7	△9.5	—	—	100.5	98.4	99.1	99.2	99.8	99.7	△9.7	91.2	△9.7	98.1	7.0	99.4	100.4	
2021	105.2	5.5	—	—	110.9	100.3	94.1	100.0	107.5	103.8	4.1	98.4	7.9	91.7	△6.5	98.8	108.0	
2022	104.9	△0.3	—	—	115.8	100.6	100.1	100.8	103.8	103.7	△0.1	100.7	2.3	98.5	7.4	98.4	107.9	
2021. 10-12	107.4	1.0	104.6	1.3	109.1	99.8	93.1	100.6	107.2	102.7	1.4	100.5	3.1	93.7	3.0	98.9	109.0	
2022. 1- 3	105.4	△0.8	105.4	0.8	110.5	99.6	96.9	101.4	107.2	104.0	1.3	101.4	0.9	94.4	0.7	98.8	108.1	
4- 6	101.5	△3.4	103.9	△1.4	113.9	103.1	90.7	100.7	104.2	103.4	△0.6	99.9	△1.5	94.9	0.5	98.3	104.3	
7- 9	106.9	4.0	107.1	3.1	122.2	102.3	99.9	101.4	104.8	105.2	1.7	103.4	3.5	97.5	2.7	98.4	109.5	
10-12	107.2	△0.2	105.3	△1.7	115.8	99.6	101.6	101.1	104.6	103.7	△1.4	103.1	△0.3	99.3	1.8	98.2	111.2	
2023. 1- 3	104.0	△1.3	103.4	△1.8	111.1	98.0	107.0	100.5	101.8	102.7	△1.0	103.8	0.7	102.5	3.2	98.4	106.6	
4- 6	102.5	1.0	104.8	1.4	118.1	98.2	111.9	100.0	102.7	104.3	1.6	105.8	1.9	105.4	2.8	98.4	107.8	
2022. 6	108.3	△3.0	105.7	5.0	116.4	103.7	97.4	100.9	104.7	104.2	3.2	99.9	1.5	95.5	△0.7	98.3	107.4	
7	107.9	△1.8	106.3	0.6	121.0	102.0	99.6	99.4	104.1	104.9	0.7	100.6	0.7	96.8	1.4	98.1	108.1	
8	100.8	5.7	107.8	1.4	124.3	104.0	98.0	101.9	105.3	105.7	0.8	101.7	1.1	96.5	△0.3	98.2	110.3	
9	112.1	8.7	107.3	△0.5	121.3	100.9	102.0	103.0	105.1	105.0	△0.7	103.4	1.7	99.2	2.8	98.4	110.1	
10	105.4	3.1	105.5	△1.7	118.6	100.1	98.3	98.9	104.6	104.4	△0.6	103.2	△0.2	97.7	△1.5	98.3	111.6	
11	108.6	△1.4	105.5	0.0	113.6	100.4	103.0	102.0	104.9	104.0	△0.4	103.2	0.0	99.0	1.3	98.3	111.8	
12	107.6	△2.2	104.9	△0.6	115.3	98.4	103.5	102.3	104.4	102.8	△1.2	103.1	△0.1	101.2	2.2	98.2	110.1	
2023. 1	94.0	△2.8	100.8	△3.9	106.9	96.8	98.8	100.5	100.7	99.5	△3.2	102.4	△0.7	103.2	2.0	98.4	103.9	
2	100.8	△0.6	104.5	3.7	114.3	99.1	109.0	100.8	102.8	103.8	4.3	103.4	1.0	101.5	△1.6	98.3	108.0	
3	117.2	△0.8	104.8	0.3	112.2	98.0	113.2	100.3	102.0	104.7	0.9	103.8	0.4	102.8	1.3	98.4	107.9	
4	102.6	△0.7	105.5	0.7	117.5	99.1	119.8	99.8	102.9	104.5	△0.2	103.7	△0.1	104.6	1.8	98.1	111.1	
5	96.7	4.2	103.2	△2.2	120.0	96.9	106.5	100.1	101.5	103.3	△1.1	105.6	1.8	106.2	1.5	98.3	104.1	
6	108.3	0.0	105.7	2.4	116.7	98.7	109.5	100.0	103.8	105.0	1.6	105.8	0.2	105.3	△0.8	98.4	108.1	
7	105.4	△2.3	103.8	△1.8	111.5	94.7	105.0	100.7	101.9	103.1	△1.8	106.4	0.6	106.4	1.0	98.4	105.7	
発表機関	経 済 産 業 省																	

(注) 2023年6月基準年次改訂。2017年以前の指数は、2020年基準指数に接続させたものである。

年度の指数については原指数。

(設備・住宅)

年次	機 械 受 注 (280社) (季節調整済) (注)									建 設 工 事 受 注 (50社) (注)			新 設 住 宅 着 工							
	総 額		民 需		製 造 業		非 製 造 業 [船舶・電力を除く]		総 額	民 間 非 住 宅		戸 数	季 調 済 年 率 戸 数	利 用 関 係 別						
	前 期 比		前 期 比		前 期 比		前 期 比	前 年 比		前 年 比	前 年 比			持 家	貸 家	分 住 戸				
	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	千 戸	%	千 戸	%	前	年	比	%		
1975年度	86,048	△0.0	38,599	32,593	△18.2	17,104	△30.8	15,607	2.1	59,449	24,520	△17.3	1,428	13.2	—	—	9.8	20.5	15.8	
1980	146,409	13.3	74,602	55,174	15.7	29,674	17.8	25,727	14.1	91,978	41,549	11.6	1,214	△18.3	—	—	△18.5	△25.8	△10.2	
1985	159,584	△2.5	80,053	67,000	5.1	37,262	2.5	29,861	8.1	121,576	62,723	11.0	1,251	3.6	—	—	△2.8	12.8	△1.4	
1990	283,949	8.3	167,625	145,762	8.7	73,297	6.1	72,656	11.3	268,167	166,203	30.4	1,665	△0.4	—	—	△5.0	△6.5	20.3	
1995	261,322	4.2	142,394	119,380	8.5	52,149	9.9	67,485	8.1	197,556	88,846	1.5	1,485	△4.9	—	—	△5.2	△1.8	△8.7	
2000	265,489	12.3	134,044	122,028	16.6	51,905	19.1	70,254	14.6	149,680	68,794	△11.8	1,213	△1.1	—	—	△8.0	△1.8	11.0	
2005	276,779	—	124,425	112,340	—	54,880	—	57,721	—	134,537	70,895	3.2	1,249	4.7	—	—	△4.0	10.8	6.1	
2007	302,637	3.9	127,931	111,841	△3.8	56,114	△3.6	56,157	△3.8	141,141	81,128	7.5	1,036	△19.4	—	—	△12.3	△19.9	△26.1	
2008	247,049	△18.4	112,839	97,221	△13.1	43,487	△22.5	54,363	△3.2	123,767	72,342	△10.8	1,039	0.3	—	—	△0.4	3.2	△3.5	
2009	200,800	△18.7	94,917	77,405	△20.4	31,366	△27.9	46,346	△14.7	106,162	60,464	△16.4	775	△25.4	—	—	△7.6	△30.0	△40.0	
2010	243,646	21.3	104,817	84,480	9.1	37,112	18.3	47,576	2.7	100,685	56,214	△7.0	819	5.6	—	—	7.5	△6.3	29.6	
2011	250,226	2.7	108,746	89,742	6.2	39,284	5.9	50,698	6.6	107,829	59,446	5.7	841	2.7	—	—	△1.2	△0.7	12.7	
2012	233,338	△6.7	103,233	87,026	△3.0	35,313	△10.1	52,125	2.8	110,447	61,182	2.9	893	6.2	—	—	3.8	10.7	4.4	
2013	263,702	13.0	114,991	97,030	11.5	38,904	10.2	58,441	12.1	132,677	71,714	17.2	987	10.6	—	—	11.5	15.3	3.8	
2014	285,756	8.4	120,172	97,805	0.8	41,620	7.0	56,510	△3.3	143,579	74,890	4.4	880	△10.8	—	—	△21.1	△3.1	△8.9	
2015	283,956	△0.6	125,918	101,838	4.1	44,214	6.2	57,898	2.5	142,253	79,811	6.6	921	4.6	—	—	2.2	7.1	4.5	
2016	267,957	△5.6	121,603	102,314	0.5	42,167	△4.6	60,373	4.3	147,907	83,980	5.2	974	5.8	—	—	2.6	11.4	1.1	
2017	284,769	6.3	120,312	101,480	△0.8	46,056	9.2	55,644	△7.8	148,962	87,883	4.6	946	△2.8	—	—	△3.3	△4.0	△0.3	
2018	290,315	1.9	124,779	104,364	2.8	47,792	3.8	56,801	2.1	158,590	98,419	12.0	953	0.7	—	—	2.0	△4.9	7.5	
2019	273,908	△5.7	125,248	104,036	△0.3	43,917	△8.1	60,324	6.2	149,285	92,089	△6.4	884	△7.3	—	—	△1.5	△14.2	△2.8	
2020	264,849	△3.3	111,690	94,870	△8.8	40,193	△8.5	54,873	△9.0	148,811	87,264	△5.2	812	△8.1	—	—	△7.1	△9.4	△7.9	
2021	318,008	20.1	119,702	103,732	9.3	50,929	26.7	53,027	△3.4	150,979	96,676	10.8	866	6.6	—	—	6.9	9.2	3.9	
2022	328,317	3.2	122,617	107,937	4.1	52,719	3.5	55,441	4.6	165,377	100,649	4.1	861	△0.6	—	—	△11.8	5.0	4.5	
2021-10-12	85,778	8.9	32,953	26,737	5.2	13,178	6.2	13,528	2.2	36,636	25,471	25.6	220	6.1	860	△0.4	7.2	6.4	6.4	
2022-1-3	78,204	△8.8	29,337	26,010	△2.7	13,344	1.3	12,829	△5.2	31,846	25,473	△5.0	200	4.9	871	1.2	△6.9	13.5	7.6	
4-6	91,180	16.6	32,127	27,740	6.7	14,104	5.7	13,718	6.9	34,133	22,657	32.9	218	△1.3	853	△2.1	△8.9	2.5	2.7	
7-9	82,671	△9.3	31,502	27,301	△1.6	13,705	△2.8	13,667	△0.4	41,127	23,951	7.3	225	0.0	863	1.2	△12.8	6.3	7.1	
10-12	81,850	△1.0	28,877	26,028	△4.7	12,255	△10.6	13,955	2.1	37,749	24,246	△4.8	216	△1.6	851	△1.3	△15.7	8.4	1.8	
2023-1-3	74,716	△8.7	30,930	26,705	2.6	12,492	1.9	14,401	3.2	32,368	29,795	△6.4	202	0.6	876	2.9	△8.9	3.0	6.5	
4-6	80,011	7.1	30,237	25,855	△3.2	12,627	1.1	13,134	△8.8	37,397	24,389	7.6	208	△4.7	815	△7.0	△11.9	2.0	△6.6	
2022-6	29,045	△0.6	10,445	9,141	0.6	4,696	3.9	4,557	1.4	15,741	10,225	27.8	75	△2.2	848	1.4	△11.3	1.7	4.1	
7	28,919	△0.4	11,061	9,488	3.8	4,479	△4.6	5,065	11.2	9,176	5,815	4.3	73	△5.4	835	△1.5	△14.0	1.6	△4.0	
8	27,124	△6.2	10,551	9,050	△4.6	4,763	6.3	4,227	△16.6	10,334	7,757	29.6	78	4.6	894	7.0	△11.1	8.9	16.2	
9	26,628	△1.8	9,890	8,763	△3.2	4,464	△6.3	4,375	3.5	21,617	10,379	△3.5	74	1.1	859	△3.9	△13.3	8.4	10.2	
10	26,828	0.8	9,785	9,073	3.5	4,280	△4.1	4,768	9.0	10,520	6,752	2.4	77	△1.8	867	0.9	△18.7	7.3	4.8	
11	26,880	0.2	9,679	8,466	△6.7	3,939	△8.0	4,668	△2.1	9,636	5,724	△18.1	72	△1.4	842	△2.9	△15.1	11.4	△0.8	
12	28,142	4.7	9,413	8,489	0.3	4,036	2.5	4,519	△3.2	17,593	11,769	△1.0	67	△1.7	846	0.5	△13.0	6.4	1.4	
2023-1	25,274	△10.2	10,538	9,296	9.5	3,930	△2.6	5,399	19.5	10,021	6,045	△18.4	64	6.6	893	5.5	△8.3	4.2	25.0	
2	25,067	△0.8	10,866	8,880	△4.5	4,333	10.2	4,606	△14.7	14,867	8,174	12.4	64	△0.3	859	△3.8	△4.6	4.7	△1.8	
3	24,375	△2.8	9,525	8,529	△3.9	4,229	△2.4	4,397	△4.5	27,481	15,576	△9.3	74	△3.2	877	2.0	△13.6	0.9	△0.4	
4	27,186	11.5	10,337	9,000	5.5	4,100	△3.0	4,880	11.0	10,993	7,876	28.5	67	△11.9	771	△12.1	△11.6	△2.8	△21.8	
5	26,391	△2.9	9,794	8,315	△7.6	4,230	3.2	3,934	△19.4	9,304	6,036	△4.3	70	3.5	862	11.8	△11.5	10.5	9.1	
6	26,434	0.2	10,106	8,540	2.7	4,296	1.6	4,321	9.8	17,100	10,477	2.5	71	△4.8	811	△5.9	△12.4	△0.6	△2.9	
7	29,014	9.8	12,790	8,449	△1.1	4,067	△5.3	4,376	1.3	9,973	5,537	△4.8	68	△6.7	778	△4.1	△7.8	1.6	△17.6	
発表機関			内 閣 府				国 土 交 通 省													

(注) 機械受注 (280社) : 1986年度以前は178社ベース。  
2005年度以降は、「携帯電話」の受注額を含まない。  
建設工事受注 (50社) : 1984年度以前は43社ベース。

## 〔賃金・労働〕

発表機関	毎月勤労統計調査														労働力調査 (注)					有効求人倍率	新規求人倍率	
	賃金指数				常用雇用指数				所定外労働時間指数						労働力人口	就業者数	雇用量	完全失業者数	完全失業率			
	事業所規模 5人以上																					
	全産業	名目	実質	製造業	前年比	全産業	前年比	製造業	前年比	季調済前期比	全産業	前年比	製造業	前年比	季調済前期比	(季調済)						
																前年比	前年比	前年比	前年比			前年比
1975年度	46.5	12.4	1.9	39.1	9.9	80.4	△1.4	121.6	△5.0	—	83.5	△8.7	55.9	△8.5	—	5,344	5,240	3,669	104	1.9	0.59	0.98
1980	66.9	6.0	△1.7	57.3	7.1	84.7	1.6	117.3	1.2	—	105.7	0.0	92.2	2.6	—	5,671	5,552	3,997	118	2.1	0.73	1.02
1985	80.2	3.1	1.1	69.4	3.1	88.7	0.9	121.9	1.4	—	114.5	1.3	102.1	△0.7	—	5,975	5,817	4,328	158	2.6	0.67	0.95
1990	101.1	—	—	83.5	—	78.6	—	138.1	—	—	145.8	—	149.3	—	—	6,414	6,280	4,882	134	2.1	1.43	2.11
1995	110.1	0.9	1.2	92.0	2.5	85.5	0.6	134.4	△1.5	—	107.9	2.0	105.7	6.4	—	6,672	6,456	5,279	216	3.2	0.64	1.09
2000	109.8	0.1	0.8	95.7	1.4	85.9	△0.3	120.4	△2.4	—	109.6	3.7	119.4	10.5	—	6,772	6,453	5,372	319	4.7	0.62	1.08
2005	104.4	0.8	1.2	98.6	0.9	84.2	0.1	106.5	△0.2	—	115.9	1.6	135.1	1.0	—	6,655	6,366	5,421	289	4.3	0.98	1.49
2007	103.7	△0.7	△1.1	99.7	0.1	87.2	2.5	107.5	0.5	—	120.6	1.5	140.0	△0.1	—	6,686	6,431	5,539	255	3.8	1.02	1.47
2008	102.6	△1.0	△2.2	98.6	△1.0	89.0	2.1	107.4	△0.1	—	112.3	△6.9	113.8	△18.6	—	6,674	6,399	5,544	275	4.1	0.77	1.08
2009	99.3	△3.3	△1.6	93.6	△5.2	89.5	0.5	104.4	△2.8	—	103.4	△8.1	97.3	△14.2	—	6,643	6,300	5,488	343	5.2	0.45	0.79
2010	99.9	0.6	1.2	97.0	3.6	89.7	0.2	103.6	△0.8	—	111.8	8.1	119.6	22.7	—	6,631	6,302	5,508	328	4.9	0.56	0.93
2011	99.6	△0.3	△0.3	98.8	2.0	89.9	0.2	102.9	△0.7	—	112.6	0.8	121.5	1.6	—	6,584	6,285	5,506	298	4.5	0.68	1.11
2012	98.6	△1.0	△0.7	97.9	△1.0	90.1	0.2	102.0	△0.9	—	112.9	0.4	120.8	△0.6	—	6,567	6,286	5,520	280	4.3	0.82	1.32
2013	98.5	0.0	△1.1	97.9	0.0	90.7	0.7	100.5	△1.4	—	118.2	4.8	130.2	7.7	—	6,595	6,338	5,579	256	3.9	0.97	1.53
2014	99.1	0.5	△2.9	99.4	1.6	91.8	1.2	99.5	△1.0	—	120.8	2.2	134.0	2.9	—	6,616	6,381	5,627	233	3.5	1.11	1.69
2015	99.3	0.2	△0.1	100.0	0.5	92.8	1.1	98.4	△1.1	—	118.9	△1.6	133.1	△0.6	—	6,633	6,414	5,686	218	3.3	1.23	1.86
2016	99.8	0.5	0.5	100.7	0.7	94.2	1.5	97.9	△0.5	—	118.2	△0.5	132.8	△0.3	—	6,689	6,486	5,771	202	3.0	1.39	2.08
2017	100.5	0.7	△0.2	102.3	1.6	96.4	2.3	98.5	0.6	—	119.0	0.4	136.7	3.0	—	6,764	6,580	5,861	183	2.7	1.54	2.29
2018	101.4	0.9	0.0	103.8	1.5	97.5	1.2	99.1	0.7	—	116.9	△1.7	135.6	△0.8	—	6,868	6,701	5,975	167	2.4	1.62	2.42
2019	101.4	0.0	△0.6	103.3	△0.5	99.4	1.9	100.0	0.8	—	114.0	△2.5	122.6	△9.6	—	6,923	6,760	6,046	163	2.3	1.55	2.35
2020	99.9	△1.5	△1.1	100.1	△3.0	100.2	0.7	99.9	△0.1	—	98.2	△13.9	98.4	△19.8	—	6,901	6,702	5,998	199	2.9	1.10	1.90
2021	100.6	0.7	0.5	102.0	1.9	101.3	1.1	98.6	△1.3	—	106.3	8.2	117.0	18.9	—	6,897	6,706	6,013	191	2.8	1.16	2.08
2022	102.5	1.9	△1.8	103.7	1.7	102.5	1.2	98.1	△0.5	—	110.4	3.9	119.6	2.2	—	6,906	6,728	6,048	178	2.6	1.31	2.30
2021-10-12	115.1	0.0	△0.5	120.3	1.8	101.7	1.1	98.4	△1.3	△0.3	110.0	4.1	119.7	9.2	△5.1	6,883	6,702	6,023	188	2.7	1.17	2.09
2022-1-3	87.2	1.5	0.5	84.8	0.4	100.8	0.6	97.4	△1.5	△0.3	107.9	4.3	122.1	10.7	5.1	6,844	6,663	6,003	185	2.7	1.21	2.20
4-6	105.9	1.5	△1.2	101.7	1.1	102.0	0.8	98.4	△1.2	△0.2	110.1	5.3	116.8	5.1	3.1	6,927	6,739	6,045	179	2.6	1.25	2.23
7-9	97.5	1.7	△1.7	104.4	2.1	102.5	1.1	98.4	△0.4	0.3	108.0	5.2	119.6	4.0	1.1	6,938	6,757	6,055	178	2.6	1.30	2.31
10-12	118.4	2.9	△1.7	123.3	2.5	102.8	1.1	98.0	△0.4	△0.2	114.1	3.7	125.8	5.1	△4.0	6,899	6,732	6,063	174	2.5	1.35	2.37
2023-1-3	88.0	0.9	△3.2	85.5	0.8	102.5	1.7	97.6	0.2	0.3	109.4	1.4	116.2	△4.8	△5.0	6,862	6,685	6,027	181	2.6	1.34	2.33
4-6	108.0	2.0	△1.8	104.5	2.8	103.8	1.8	98.7	0.3	△0.1	109.4	△0.6	112.0	△4.1	4.3	6,942	6,757	6,076	177	2.6	1.31	2.30
2022-7	141.9	2.0	△0.6	134.6	1.9	102.4	1.1	98.6	△0.8	0.3	108.7	5.0	116.8	4.1	2.6	6,945	6,759	6,048	180	2.6	1.27	2.24
8	118.1	1.3	△1.8	142.7	3.9	102.6	1.1	98.6	△0.4	0.0	110.9	3.9	121.8	0.3	0.7	6,931	6,755	6,052	177	2.6	1.28	2.32
9	87.8	1.7	△1.7	86.0	0.1	102.5	1.1	98.4	△0.4	0.1	102.2	3.1	115.1	2.6	△1.9	6,929	6,751	6,044	176	2.5	1.31	2.30
10	86.7	2.2	△1.2	84.4	0.7	102.5	1.2	98.1	△0.6	△0.2	110.9	8.3	121.8	9.3	△0.3	6,953	6,766	6,070	182	2.6	1.32	2.30
11	86.4	1.4	△2.9	84.5	1.1	102.7	1.1	98.0	△0.6	△0.1	114.1	6.9	125.2	10.8	△1.3	6,933	6,755	6,081	178	2.6	1.34	2.33
12	90.5	1.9	△2.5	92.0	1.7	102.8	1.1	98.0	△0.3	0.1	114.1	2.7	126.9	4.5	△1.6	6,889	6,724	6,053	173	2.5	1.35	2.38
2023-12	178.4	4.1	△0.6	193.4	3.5	103.0	1.2	97.9	△0.3	△0.1	114.1	1.7	125.2	0.3	△2.5	6,875	6,716	6,055	171	2.5	1.36	2.38
1	87.0	0.8	△4.1	84.5	0.6	102.7	1.6	97.7	0.0	0.2	105.4	1.1	109.2	△4.5	△3.3	6,854	6,689	6,034	167	2.4	1.35	2.38
2	85.2	0.8	△2.9	83.1	0.1	102.6	1.8	97.6	0.2	0.0	108.7	2.1	119.3	△4.7	0.5	6,840	6,667	6,012	180	2.6	1.34	2.32
3	91.9	1.3	△2.3	89.0	1.7	102.1	1.7	97.6	0.4	0.2	114.1	1.0	120.2	△5.3	0.6	6,892	6,699	6,036	195	2.8	1.32	2.29
4	89.4	0.8	△3.2	86.6	△0.2	103.4	1.8	98.7	0.4	△0.3	114.1	△1.9	117.6	△6.1	0.5	6,930	6,741	6,057	180	2.6	1.32	2.23
5	89.5	2.9	△0.9	87.2	4.2	103.7	1.8	98.7	0.3	0.1	105.4	0.0	105.9	△2.3	4.0	6,932	6,745	6,063	177	2.6	1.31	2.36
6	145.1	2.3	△1.6	139.8	3.9	104.2	1.8	98.7	0.1	0.1	108.7	0.0	112.6	△3.6	1.3	6,964	6,785	6,109	173	2.5	1.30	2.32
7	119.4	1.1	△2.7	144.7	1.4	104.4	1.8	98.6	0.0	△0.1	108.7	△2.0	113.4	△6.9	△2.8	6,955	6,772	6,085	184	2.7	1.29	2.27

(注) 毎月勤労統計調査：2022年4月基準年次改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上（2005年基準）。

2012年以降は、東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。

労働力調査：2022年1月分結果以降、算出の基礎となる人口が2020年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えられた。

2015年10月から2021年12月までの数値は新基準による遡及ないし補正を行ったもの。

網掛け部分は、東日本大震災の影響を受けた岩手県、宮城県及び福島県を含む補完推計値（2015年国勢調査基準）。

完全失業者数、完全失業率の四半期は当課試算。

厚生労働省

総務省

厚生労働省



〔消費・物価〕

	家計調査			商業動態統計						企業物価指数								原価価格 <ドバイ>	消費者物価指数															
	消費支出 (二人以上の世帯)		(勤労者世帯)	小売業 販売額	百貨店・スーパー 販売額		企業物価指数						期中平均	全 国					東 京															
	前年比		平均消費性向 (季調済)		前年比 (注)	百貨店	スーパー	国内		輸出 (円ベース)		輸入 (円ベース)		連鎖方式による 国内(参考)		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比									
	名目	実質	%	前年比				前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比											前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比
	2020年 = 100 (注) %																																	
\$/bl																																		
1975年度	162,041	13.6	2.9	77.3	—	—	—	—	2.3	—	△5.9	—	4.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.4	—	—	10.1	—	11.1	—	—	11.0	—	—
1980	233,465	6.5	△1.2	78.2	—	—	—	—	12.8	—	2.6	—	26.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7.6	—	—	7.8	—	7.0	—	—	7.5	—	—
1985	273,907	2.1	0.2	77.1	3.6	—	—	—	△1.7	—	△6.3	—	△9.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27.38	1.9	—	1.8	—	2.3	—	—	2.2	—	—	
1990	314,641	4.1	0.8	75.2	8.0	6.9	8.4	5.2	1.3	—	△1.0	—	5.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20.77	3.3	—	2.8	—	3.2	—	—	2.7	—	—	
1995	330,736	△0.3	0.1	72.7	0.3	△1.0	△0.2	△1.7	△1.0	—	0.4	—	△0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16.12	△0.1	—	0.0	—	△0.4	—	—	△0.1	—	—	
2000	317,903	△1.2	△0.5	72.5	△0.8	△4.7	△2.7	△6.2	△0.4	—	△2.5	—	4.5	—	△0.9	—	—	—	—	—	—	—	26.00	△0.5	—	△0.4	—	△0.9	—	—	△0.8	—	—	
2005	299,156	△0.9	△0.6	74.7	1.2	△1.7	0.3	△3.2	2.1	—	3.0	—	17.3	—	1.2	—	—	—	—	—	—	—	53.44	△0.1	—	0.1	—	△0.4	—	—	△0.2	—	—	
2007	299,067	1.2	0.8	73.6	1.1	△1.0	△0.8	△1.1	2.3	—	△0.2	—	8.0	—	2.1	—	—	—	—	—	—	—	76.99	0.4	—	0.3	—	0.1	—	—	0.1	—	—	
2008	294,428	△1.6	△2.9	73.3	△1.0	△4.2	△6.7	△2.5	3.1	—	△7.4	—	0.4	—	2.9	—	—	—	—	—	—	—	82.61	1.1	—	1.2	—	1.0	—	—	1.1	—	—	
2009	292,146	△0.8	1.1	74.7	△0.5	△6.4	△8.6	△5.1	△5.2	—	△7.7	—	△19.1	—	△4.5	—	—	—	—	—	—	—	69.56	△1.7	—	△1.6	—	△1.7	—	—	△1.6	—	—	
2010	287,645	△1.5	△1.1	73.4	1.1	△2.0	△3.1	△1.4	0.7	—	△3.2	—	6.8	—	0.4	—	—	—	—	—	—	—	84.13	△0.4	—	△0.8	—	△0.6	—	—	△0.9	—	—	
2011	284,044	△1.3	△1.3	73.3	0.8	△0.9	△0.0	△1.3	1.4	—	△2.3	—	7.0	—	1.2	—	—	—	—	—	—	—	109.98	△0.1	—	0.0	—	△0.4	—	—	△0.3	—	—	
2012	287,700	1.3	1.6	74.8	0.3	△1.4	△0.1	△2.1	△1.1	—	0.9	—	1.7	—	△1.2	—	—	—	—	—	—	—	106.78	△0.3	—	△0.2	—	△0.7	—	—	△0.6	—	—	
2013	293,448	2.0	0.9	75.5	2.9	1.5	4.2	0.1	1.9	—	10.3	—	13.5	—	1.7	—	—	—	—	—	—	—	104.51	0.9	—	0.8	—	0.5	—	—	0.4	—	—	
2014	288,188	△1.8	△5.1	74.2	△1.2	△1.7	△2.3	△1.4	2.7	—	2.9	—	0.2	—	2.8	—	—	—	—	—	—	—	83.83	2.9	—	2.8	—	2.6	—	—	2.5	—	—	
2015	285,588	△0.9	△1.2	73.6	0.8	1.8	1.9	1.7	△3.2	—	△1.5	—	△13.7	—	△3.2	—	—	—	—	—	—	—	45.85	0.2	—	0.0	—	0.1	—	—	0.0	—	—	
2016	281,038	△1.6	△1.6	72.1	△0.2	△1.4	△2.8	△0.7	△2.4	—	△6.9	—	△10.6	—	△2.5	—	—	—	—	—	—	—	46.76	△0.1	—	△0.2	—	△0.2	—	—	△0.4	—	—	
2017	284,587	1.2	0.3	71.7	1.9	0.5	1.0	0.2	2.7	—	4.7	—	9.6	—	2.6	—	—	—	—	—	—	—	55.86	0.7	—	0.7	—	0.5	—	—	0.4	—	—	
2018	289,007	0.9	0.0	69.2	1.6	△1.0	△0.7	△1.1	2.2	—	0.8	—	6.5	—	2.0	—	—	—	—	—	—	—	69.11	0.7	—	0.8	—	0.8	—	—	0.9	—	—	
2019	291,235	0.2	△0.4	66.9	△0.4	△1.9	△4.7	△0.5	0.1	—	△4.1	—	△6.1	—	0.3	—	—	—	—	—	—	—	59.93	0.5	—	0.6	—	0.8	—	—	0.7	—	—	
2020	276,167	△5.2	△4.9	61.3	△2.8	△6.3	△23.2	1.3	△1.4	—	△1.9	—	△9.9	—	△1.5	—	—	—	—	—	—	—	44.49	△0.2	—	△0.4	—	△0.1	—	—	△0.2	—	—	
2021	280,935	1.7	1.6	62.8	1.8	1.6	10.1	△1.0	7.1	—	11.3	—	31.3	—	6.5	—	—	—	—	—	—	—	78.15	0.1	—	0.1	—	0.1	—	—	0.0	—	—	
2022	293,671	4.5	0.7	64.3	4.1	3.9	14.8	0.3	9.5	—	15.1	—	34.2	—	8.7	—	—	—	—	—	—	—	92.52	3.2	—	3.0	—	3.1	—	—	2.9	—	—	
2021. 10-12	292,077	△0.1	△0.7	64.0	1.3	1.3	7.0	△0.9	8.6	2.4	13.2	3.1	39.9	9.6	8.6	2.4	—	—	—	—	—	—	77.80	0.5	0.2	0.4	0.2	0.5	0.1	0.3	0.1	—	—	
2022. 1- 3	284,316	2.8	1.8	63.4	0.3	1.5	6.2	△0.9	9.4	2.1	12.6	2.4	33.7	4.4	9.4	2.1	—	—	—	—	—	—	97.15	0.9	0.7	0.6	0.5	0.9	0.7	0.5	0.4	—	—	
4- 6	289,694	3.2	0.3	64.5	2.8	4.6	25.8	△1.4	9.8	3.0	17.8	9.8	45.3	18.8	9.8	3.0	—	—	—	—	—	—	109.14	2.4	1.0	2.1	1.0	2.4	1.1	2.0	1.1	—	—	
7- 9	285,429	7.1	3.6	64.8	3.7	3.5	17.2	△0.5	9.9	2.0	19.1	2.8	47.1	8.2	9.9	2.0	—	—	—	—	—	—	98.03	2.9	0.9	2.7	1.0	2.7	0.9	2.6	0.9	—	—	
10-12	304,022	4.1	△0.5	63.7	3.6	3.4	6.0	2.3	10.1	2.6	15.3	△0.2	30.6	△2.6	10.1	2.6	—	—	—	—	—	—	84.36	3.9	1.2	3.7	1.2	3.7	1.1	3.6	1.1	—	—	
2023. 1- 3	295,539	3.9	△0.4	64.6	6.4	4.3	14.5	0.8	8.4	0.5	8.5	△3.7	13.7	△9.1	8.4	0.5	—	—	—	—	—	—	79.51	3.6	0.4	3.5	0.2	3.7	0.6	3.6	0.4	—	—	
4- 6	288,355	△0.5	△4.2	64.0	5.5	4.1	7.5	2.9	5.0	△0.2	1.5	2.7	△7.0	△2.8	5.0	△0.2	—	—	—	—	—	—	77.63	3.3	0.7	3.3	0.8	3.3	0.7	3.3	0.8	—	—	
2022. 7	285,313	6.6	3.4	66.0	2.4	2.8	9.4	0.5	9.5	0.8	19.8	1.1	49.5	2.9	8.5	0.9	—	—	—	—	—	—	106.48	2.6	0.5	2.4	0.5	2.5	0.5	2.3	0.5	—	—	
8	289,974	8.8	5.1	64.2	4.1	3.8	25.4	△1.4	9.8	0.4	17.4	△2.3	43.1	△2.1	8.9	0.5	—	—	—	—	—	—	97.75	3.0	0.4	2.8	0.3	2.9	0.4	2.6	0.3	—	—	
9	280,999	5.9	2.3	64.3	4.8	4.1	19.9	△0.5	10.4	0.9	20.2	2.9	48.7	5.3	9.6	1.0	—	—	—	—	—	—	90.63	3.0	0.4	3.0	0.3	2.8	0.2	2.8	0.2	—	—	
10	298,006	5.7	1.2	65.0	4.4	4.1	11.2	1.6	9.7	1.0	18.7	1.1	42.3	△0.3	9.2	1.0	—	—	—	—	—	—	90.59	3.7	0.6	3.6	0.6	3.5	0.5	3.4	0.5	—	—	
11	285,947	3.2	△1.2	63.4	2.5	2.4	4.3	1.6	10.0	0.8	15.1	△2.0	28.0	△5.3	9.4	0.9	—	—	—	—	—	—	86.28	3.8	0.2	3.7	0.4	3.7	0.3	3.6	0.3	—	—	
12	328,114	3.4	△1.3	62.8	3.8	3.6	4.0	3.5	10.6	0.6	12.1	△3.3	22.2	△4.6	10.0	0.6	—	—	—	—	—	—	76.78	4.0	0.2	4.0	0.2	3.9	0.2	3.9	0.3	—	—	
2023. 1	301,646	4.8	△0.3	67.0	5.0	4.9	14.8	1.6	9.5	0.0	9.0	△2.1	17.0	△4.4	9.2	0.1	—	—	—	—	—	—	80.03	4.3	0.5	4.2	0.2	4.4	0.6	4.3	0.3	—	—	
2	272,214	5.6	1.6	63.2	7.3	4.7	20.3	0.0	8.3	△0.3	9.4	1.5	15.0	0.8	8.3	△0.1	—	—	—	—	—	—	81.21	3.3	△0.6	3.1	△0.6	3.4	△0.5	3.3	△0.5	—	—	
3	312,758	1.8	△1.9	63.6	6.9	3.2	9.9	0.7	7.4	0.1	7.1	0.7	9.4	△1.5	7.6	0.2	—	—	—	—	—	—	77.52	3.2	0.4	3.1	0.5	3.3	0.3	3.2	0.4	—	—	
4	303,076	△0.5	△4.4	61.6	5.1	4.8	8.9	3.4	5.8	0.3	1.8	0.2	△3.7	△3.0	6.7	0.5	—	—	—	—	—	—	83.83	3.5	0.6	3.4	0.7	3.5	0.7	3.5	0.7	—	—	
5	286,443	△0.4	△4.0	66.0	5.8	3.4	6.6	2.3	5.1	△0.7	2.0	1.7	△5.4	2.1	6.1	△0.4	—	—	—	—	—	—	75.08	3.2	0.1	3.2	0.0	3.2	0.0	3.1	0.0	—	—	
6	275,545	△0.5	△4.2	64.6	5.6	4.1	7.1	2.9	4.1	△0.1	0.7	1.4	△11.5	△1.4	5.3	0.1	—	—	—	—	—	—	74.67	3.3	0.1	3.3	0.2	3.2	0.0	3.2	0.1	—	—	
7	281,736	△1.3	△5.0	65.1	P	6.8	P	5.5	P	8.8	P	4.3	3.4	0.1	△0.5	△0.2	△14.4	△0.6	4.6	0.2	—	—	80.46	3.3	0.5	3.1	0.4	3.2	0.4	3.0	0.4	—	—	
8																								86.61	3.2	0.3	3.1	0.2	2.9					

〔通 関〕

	貿易											実績 (注)											
	輸						出					輸						入					
	総 額	原数値 前年比	季調済 前年比	金 属 及 び 同 製 品	一 機 般 械	事務用 機 器	電 機 氣 器	輸送用機器 自動車	アメリカ	EU	アジア	総 額	原数値 前年比	季調済 前年比	食 料 品	原 燃 料	原 粗 油 ・ 石 油 製 品	機 械	機 器	事務用 機 器	アメリカ	EU	アジア
1975年度	170,262	△0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	173,963	△4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1980	300,588	22.8	—	47,141	42,419	5,226	53,704	54,996	71,260	38,978	84,110	314,771	14.0	—	33,309	208,665	129,160	22,064	2,294	54,998	17,831	81,380	
1985	407,312	△1.1	—	40,848	69,664	19,321	89,749	82,115	153,454	48,836	103,908	290,797	△11.0	—	36,324	162,840	88,244	27,691	3,446	56,796	21,208	83,505	
1990	418,750	7.7	—	28,247	92,345	29,644	97,032	73,912	128,622	79,815	133,735	341,711	12.4	—	45,826	125,701	62,280	59,065	7,494	74,926	50,094	99,410	
1995	420,694	3.2	—	27,518	101,690	29,362	108,279	48,655	113,541	67,049	195,578	329,530	13.7	—	48,593	83,494	35,213	88,007	16,776	75,049	47,522	122,206	
2000	520,452	7.2	—	28,792	112,600	31,459	137,256	69,137	155,353	84,536	214,680	424,494	16.5	—	50,123	112,993	59,294	135,685	30,362	80,015	52,116	178,117	
2005	682,902	10.6	—	49,944	137,360	25,956	150,212	105,018	154,131	99,451	328,869	605,113	20.1	—	56,522	201,176	116,296	176,734	30,736	73,966	66,334	264,950	
2007	851,134	9.9	—	68,950	168,150	28,427	167,361	146,733	166,011	126,058	410,953	749,581	9.5	—	60,382	278,653	158,136	201,890	27,165	83,303	76,908	318,352	
2008	711,456	△16.4	—	64,831	140,255	22,281	135,712	111,293	120,876	97,068	355,657	719,104	△4.1	—	59,918	295,195	156,409	169,077	23,075	73,793	67,454	295,329	
2009	590,079	△17.1	—	50,606	103,851	17,988	116,959	77,451	93,425	70,420	326,004	538,209	△25.2	—	49,738	188,484	99,245	141,818	19,463	55,912	56,030	239,907	
2010	677,888	14.9	—	61,150	137,814	17,579	125,441	90,359	104,025	77,141	381,732	624,567	16.0	—	53,139	231,969	114,631	162,870	22,049	58,855	58,824	283,475	
2011	652,885	△3.7	—	59,130	137,600	15,589	115,463	85,479	103,220	74,383	361,207	697,106	11.6	—	59,490	283,405	142,411	164,046	21,388	60,208	65,202	309,142	
2012	639,400	△2.1	—	58,977	125,985	14,975	113,153	91,630	113,969	63,910	349,113	720,978	3.4	—	59,547	294,361	151,319	177,276	22,282	61,116	68,150	318,926	
2013	708,565	10.8	—	64,014	136,498	16,422	122,274	106,171	132,066	72,379	384,058	846,129	17.4	—	65,141	339,442	175,387	222,213	26,973	71,414	79,582	375,387	
2014	746,670	5.4	—	67,034	145,119	16,998	129,961	111,905	142,119	77,007	403,264	837,948	△1.0	—	68,566	306,303	142,766	233,410	26,066	76,907	80,840	385,907	
2015	741,151	△0.7	—	59,407	140,547	15,828	130,336	120,560	150,934	81,033	391,962	752,204	△10.2	—	68,948	206,273	90,114	239,121	25,231	78,934	87,335	372,736	
2016	715,222	△3.5	—	53,373	140,311	14,368	125,593	112,924	141,186	79,791	384,154	675,488	△10.2	—	64,108	172,117	73,634	223,204	22,947	74,997	81,164	335,163	
2017	792,212	10.8	—	60,014	160,131	15,094	138,078	120,841	151,833	88,607	434,465	768,105	13.7	—	71,295	211,172	89,486	248,566	26,076	81,856	90,548	376,108	
2018	807,099	1.9	—	60,912	163,144	14,643	139,362	122,668	156,286	92,693	440,133	823,190	7.2	—	72,219	239,781	106,713	259,204	26,487	91,126	96,986	390,170	
2019	758,788	△6.0	—	57,128	146,248	13,489	132,537	117,440	149,000	85,225	409,317	771,724	△6.3	—	71,414	214,441	95,496	247,717	27,317	85,121	94,396	365,282	
2020	694,854	△8.4	—	52,934	134,799	12,193	131,962	95,111	124,400	63,671	405,129	684,868	△11.3	—	66,076	155,151	52,791	236,605	30,477	73,955	78,816	356,526	
2021	858,737	23.6	—	75,641	169,287	13,791	157,750	107,308	154,150	79,250	497,387	914,603	33.5	—	78,111	272,711	103,362	276,524	29,456	95,035	99,793	433,012	
2022	992,262	15.5	—	86,002	190,110	14,467	172,314	137,352	187,030	95,787	551,578	1,209,808	32.3	—	96,429	432,254	166,131	334,674	33,322	120,491	113,518	547,291	
2021. 10-12	224,313	15.7	—	19,886	44,368	3,480	41,877	28,086	40,827	20,060	131,089	240,986	37.6	—	20,209	75,369	28,763	72,901	7,405	24,000	24,712	113,332	
2022. 1- 3	219,777	14.5	—	19,420	43,234	3,308	39,254	27,263	39,166	20,927	125,143	253,742	35.0	—	19,829	82,357	30,212	72,864	8,264	25,975	26,567	117,566	
4- 6	239,409	15.9	—	23,043	45,670	3,539	41,798	27,813	43,117	22,865	137,741	285,369	40.6	—	24,478	100,693	41,198	77,772	7,989	27,400	28,970	127,113	
7- 9	256,313	23.2	—	21,203	48,516	3,713	45,528	35,593	47,950	23,917	146,179	319,428	47.3	—	24,904	118,591	45,335	84,621	8,380	32,070	26,609	143,879	
10-12	266,251	18.7	—	21,897	51,676	3,986	46,790	39,448	52,317	25,877	145,013	322,870	34.0	—	25,711	114,518	44,296	89,847	8,625	31,886	31,771	145,112	
2023. 1- 3	230,289	4.8	—	19,859	44,248	3,228	38,198	34,497	43,646	23,128	122,646	282,141	11.2	—	21,336	98,451	35,302	82,434	8,328	29,134	26,168	131,187	
4- 6	243,248	1.6	—	20,934	44,912	3,423	39,233	40,661	47,697	26,141	127,253	261,041	△8.5	—	24,552	78,327	30,677	81,552	7,657	27,337	28,545	122,560	
2022. 6	86,139	19.2	2.5	8,297	16,314	1,213	15,049	10,472	15,565	7,985	49,163	99,889	45.6	2.9	8,616	34,850	14,028	27,738	2,969	9,614	9,389	45,117	
7	87,531	19.0	1.5	7,338	16,624	1,353	15,448	12,405	15,779	8,426	50,942	101,750	46.9	3.6	8,184	37,280	13,825	27,590	3,196	10,651	7,973	46,998	
8	80,606	22.0	△0.8	6,798	15,201	1,122	13,931	10,153	15,393	7,219	45,865	108,510	49.3	0.7	8,555	41,901	15,949	27,306	2,623	10,684	8,526	48,032	
9	88,177	28.9	2.5	7,068	16,691	1,238	16,149	13,035	16,778	8,272	49,372	109,169	45.8	△0.1	8,165	39,410	15,560	29,725	2,561	10,735	10,111	48,850	
10	90,013	25.3	1.5	7,329	17,258	1,338	16,388	12,110	17,784	8,600	49,493	111,728	53.6	3.0	8,577	38,839	14,630	31,721	3,245	10,593	10,745	51,101	
11	88,368	20.0	△1.2	7,321	16,690	1,290	14,328	17,224	8,618	47,969	108,688	30.3	△5.2	8,798	37,516	14,797	30,710	2,783	10,435	10,740	49,827		
12	87,869	11.5	△3.6	7,246	17,728	1,358	15,331	13,010	17,309	8,659	47,550	102,455	20.8	△2.5	8,336	38,163	14,869	27,416	2,598	10,858	10,286	44,184	
2023. 1	65,506	3.5	△5.4	5,857	12,090	974	11,474	8,981	12,311	6,763	34,338	100,570	17.6	△5.2	7,082	36,303	12,747	29,536	3,113	9,515	8,504	48,193	
2	76,543	6.5	3.8	6,487	14,500	1,038	12,473	11,537	14,560	7,603	41,345	85,742	8.5	△2.6	6,368	31,052	10,823	24,645	2,362	9,253	8,802	37,634	
3	88,240	4.3	△0.7	7,514	17,659	1,216	14,251	13,979	16,775	8,762	46,963	95,828	7.4	△1.0	7,885	31,096	11,732	28,253	2,854	10,366	8,863	45,360	
4	82,890	2.6	2.5	6,701	15,451	1,220	13,359	13,430	16,570	9,067	42,940	87,253	△2.3	△0.1	8,257	26,949	10,756	26,765	2,453	8,626	9,731	39,989	
5	72,920	0.6	△3.1	6,963	13,392	1,017	11,767	11,554	13,739	7,952	39,261	86,742	△9.8	△5.1	8,052	26,129	10,212	27,480	2,482	9,478	9,364	40,320	
6	87,438	1.5	3.6	7,271	16,069	1,185	14,107	15,677	17,388	9,183	45,051	87,046	△12.9	0.6	8,243	25,249	9,708	27,306	2,723	9,233	9,450	42,251	
7	87,243	△0.3	2.0	7,128	15,881	1,205	14,316	15,904	17,913	9,471	44,189	P 87,906	△13.6	2.0	7,								

## 〔通 関〕

	貿易指数						
	(価格：円建)			(数 量)			
	輸 出	輸 入	交 易 件 数	輸 出	前年比	輸 入	前年比
	2 0 1 5 年 = 100 (注) %						
1975暦年	77.8	98.8	—	28.2	2.2	22.3	△12.5
1980	89.1	147.9	—	43.7	17.2	27.7	△5.5
1985	89.4	131.1	—	62.1	4.4	30.2	0.3
1990	76.9	89.7	—	71.3	5.6	48.2	5.7
1995	71.3	60.7	117.5	77.0	3.8	66.3	12.4
2000	71.1	63.7	111.6	96.1	9.5	82.0	11.0
2005	79.0	75.2	105.1	109.9	0.8	96.6	2.9
2007	89.5	93.1	96.1	124.1	4.8	100.2	△0.2
2008	87.7	101.1	86.7	122.2	△1.5	99.6	△0.6
2009	79.9	77.0	103.8	89.7	△26.6	85.3	△14.4
2010	80.0	79.8	100.3	111.4	24.2	97.1	13.9
2011	80.9	87.2	92.8	107.2	△3.8	99.6	2.6
2012	82.7	88.4	93.6	102.0	△4.8	102.0	2.4
2013	91.8	101.3	90.6	100.5	△1.5	102.3	0.3
2014	95.7	106.5	89.9	101.1	0.6	102.9	0.6
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	△1.0	100.0	△2.8
2016	92.2	85.3	108.1	100.5	0.5	98.8	△1.2
2017	97.8	93.4	104.7	105.9	5.4	102.9	4.2
2018	100.1	99.7	100.4	107.7	1.7	105.8	2.8
2019	98.8	95.9	103.0	103.0	△4.3	104.6	△1.1
2020	99.4	88.6	112.2	91.0	△11.7	97.9	△6.4
2021	107.8	105.3	102.4	101.9	12.0	102.8	5.1
2022	129.9	147.0	88.4	100.0	△1.9	102.5	△0.3
2021. 10-12	113.5	117.4	96.7	104.6	0.8	104.8	1.4
2022. 1- 3	117.0	125.2	93.5	99.4	△1.0	103.4	1.3
4- 6	126.9	144.5	87.8	99.8	△3.1	100.7	△1.2
7- 9	135.8	157.5	86.2	99.9	0.2	103.5	1.1
10-12	139.9	160.6	87.1	100.7	△3.7	102.6	△2.1
2023. 1- 3	134.6	145.2	92.7	90.5	△8.9	99.1	△4.1
4- 6	136.7	137.6	99.3	94.1	△5.7	96.8	△3.9
2022. 6	129.6	147.8	87.7	105.5	△1.5	103.5	1.3
7	134.0	153.8	87.1	103.6	△1.9	101.2	2.3
8	136.0	156.0	87.2	94.1	△1.1	106.5	2.8
9	137.3	162.6	84.4	101.9	3.8	102.8	△1.6
10	140.2	164.8	85.1	101.9	△0.3	103.8	5.7
11	141.9	160.6	88.4	98.8	△3.6	103.6	△4.7
12	137.5	156.2	88.0	101.4	△7.0	100.4	△6.4
2023. 1	134.5	144.5	93.1	77.3	△10.9	106.5	△2.3
2	134.1	149.8	89.5	90.6	△7.8	87.6	△7.9
3	135.1	141.7	95.3	103.7	△8.1	103.5	△2.6
4	135.3	138.2	97.9	97.2	△6.0	96.6	△0.4
5	136.6	137.7	99.2	84.7	△6.4	96.4	△5.2
6	138.2	137.0	100.9	100.4	△4.8	97.3	△6.0
7	138.0	P 139.1	P 99.2	100.3	△3.2	P 96.7	P △4.4
発表機関	財 務 省						

(注) 2018年8月基準年次改訂。  
2022年暦年は確々報。

## 〔国際収支〕

	国際収支状況 (IMF統計ベース) (注)											
	経	常 取 支									第一次 所得収	第二次 所得収
		貿易	サービス			取 支	サ ー ビ ス 取 支		第一次 所得収	第二次 所得収		
			輸 出	輸 入	前年比		輸 入	前年比				
	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円			
1975年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1980	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1985	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1990	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1995	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2000	135,804	63,573	117,226	492,322	6.6	375,095	16.2	△53,653	81,604	△9,373		
2005	194,128	74,072	110,677	655,948	12.2	545,271	22.3	△36,604	128,989	△8,934		
2007	243,376	90,902	136,862	812,627	9.8	675,765	9.2	△45,960	165,476	△13,002		
2008	106,885	△8,878	26,683	679,452	△16.4	652,769	△3.4	△35,561	129,053	△13,290		
2009	167,551	48,437	80,250	559,068	△17.7	478,818	△26.6	△31,812	129,868	△10,755		
2010	182,687	55,176	80,332	649,175	16.1	568,843	18.8	△25,155	139,260	△11,949		
2011	81,852	△50,306	△22,097	628,438	△3.2	650,535	14.4	△28,210	143,085	△10,927		
2012	42,495	△92,753	△52,474	622,026	△1.0	674,499	3.7	△40,280	144,825	△9,577		
2013	23,929	△144,785	△110,455	697,326	12.1	807,782	19.8	△34,330	183,191	△14,477		
2014	87,031	△94,116	△66,389	756,403	8.5	822,792	1.9	△27,728	200,488	△19,341		
2015	182,957	△10,141	2,999	731,761	△3.3	728,762	△11.4	△13,140	213,195	△20,097		
2016	216,771	44,084	57,863	708,026	△3.2	650,163	△10.8	△13,779	193,732	△21,044		
2017	223,995	40,397	45,338	782,801	10.6	737,463	13.4	△4,941	205,331	△21,733		
2018	193,837	△6,514	5,658	802,487	2.5	796,829	8.1	△12,172	217,704	△17,352		
2019	186,712	△13,548	3,753	746,694	△7.0	742,941	△6.8	△17,302	215,078	△14,817		
2020	169,459	2,571	37,853	683,635	△8.4	645,782	△13.1	△35,282	194,709	△27,821		
2021	201,522	△64,202	△15,432	856,373	25.3	871,805	35.0	△48,770	290,083	△24,360		
2022	94,294	△232,005	△180,276	996,750	16.4	1,177,026	35.0	△51,729	356,276	△29,977		
2021. 10-12	36,307	△16,620	△5,459	223,660	17.9	229,119	39.0	△11,161	58,189	△5,262		
2022. 1- 3	48,640	△30,473	△19,236	224,032	17.2	243,268	37.2	△11,237	87,060	△7,948		
4- 6	23,464	△51,680	△37,270	240,521	19.1	277,791	44.2	△14,411	79,289	△4,145		
7- 9	24,165	△72,483	△54,544	255,453	23.5	309,997	49.9	△17,938	102,400	△5,753		
10-12	19,198	△57,002	△46,386	267,682	19.7	314,068	37.1	△10,616	83,108	△6,907		
2023. 1- 3	27,468	△50,840	△42,076	233,094	4.0	275,170	13.1	△8,764	91,479	△13,171		
P 4- 6	52,664	△22,167	△9,712	240,949	0.2	250,661	△9.8	△12,456	83,807	△8,975		
2022. 6	4,979	△13,611	△11,048	85,873	20.3	96,921	49.3	△2,563	18,495	95		
7	8,886	△19,980	△11,843	86,094	18.9	97,937	47.6	△8,137	30,918	△2,052		
8	6,748	△31,206	△24,609	81,014	24.3	105,622	53.2	△6,597	39,599	△1,606		
9	8,531	△21,297	△18,092	88,345	27.7	106,437	48.7	△3,204	31,923	△2,095		
10	△548	△25,697	△18,787	90,179	27.2	108,965	57.5	△6,911	28,074	△2,926		
11	18,677	△16,311	△15,210	90,283	20.7	105,493	33.9	△1,101	37,152	△2,164		
12	1,069	△14,994	△12,389	87,220	11.9	99,609	22.7	△2,604	17,881	△1,818		
2023. 1	△19,081	△38,606	△31,674	68,214	3.2	99,888	22.0	△6,932	22,808	△3,283		
2	22,999	△7,710	△5,865	76,830	5.0	82,695	10.1	△1,845	34,905	△4,196		
3	23,550	△4,524	△4,537	88,050	3.8	92,587	7.3	13	33,766	△5,692		
P 4	18,951	△7,596	△1,131	82,234	2.6	83,366	△4.1	△6,465	30,663	△4,116		
P 5	18,624	△14,276	△11,867	72,412	△2.8	84,279	△10.2	△2,409	36,319	△3,418		
P 6	15,088	△295	3,287	86,302	0.5	83,016	△14.3	△3,582	16,825	△1,441		
P 7	27,717	△4,673	682	85,558	△0.6	84,876	△13.3	△5,335	35,781	△3,390		
発表機関	財 務 省											

(注) IMFの国際収支マニュアル第6版ベース。





〔国内総支出・国民所得・貯蓄率〕

発表機関	国内総支出												(季節調整済) (注)												国民所得			貯蓄率
	政						府						財貨・サービスの輸出				財貨・サービスの輸入(控除)				1人当り							
	最終消費支出			資本形成			前期比 名目	前期比 実質	名目 構成比	含 在車変動)	前期比 名目	前期比 実質	名目 構成比	前期比 名目	前期比 実質	名目 構成比	前期比 名目	前期比 実質	名目 構成比									
	前期比 名目	前期比 実質	名目 構成比	前期比 名目	前期比 実質	名目 構成比														前期比 名目	前期比 実質	名目 構成比	前期比 名目	前期比 実質	名目 構成比			
10億円	%		10億円	%		10億円	%		10億円	%		10億円	%		10億円	%		10億円	千円	%								
1975年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
1980	61,921.1	-	-	23.7	37,416.0	-	-	14.3	24,505.1	-	-	9.4	33,588.4	-	-	12.8	34,946.5	-	-	13.4	203,878.7	1,743	17.5					
1985	74,378.9	3.9	2.2	21.5	48,252.9	4.6	1.6	14.0	26,126.1	2.4	3.2	7.6	44,572.1	△3.5	2.5	12.9	33,365.3	△12.0	△4.2	9.6	260,559.9	2,153	15.9					
1990	98,157.6	7.6	3.7	20.8	62,617.4	7.9	4.0	13.3	35,540.3	7.2	3.2	7.5	46,651.5	6.0	6.9	9.9	42,724.6	10.0	5.5	9.1	346,892.9	2,808	12.6					
1995	127,290.0	4.6	4.6	24.2	79,149.3	3.7	3.4	15.1	48,140.7	6.1	6.5	9.2	46,887.1	3.8	4.1	8.9	41,497.6	13.9	14.6	7.9	380,158.1	3,029	10.5					
2000	129,627.6	0.0	△0.0	24.1	89,491.2	3.9	3.6	16.6	40,136.4	△7.7	△7.2	7.5	56,468.4	6.9	9.7	10.5	50,243.7	11.6	10.3	9.3	390,163.8	3,075	7.4					
2002	127,723.6	△1.5	△0.1	24.4	92,662.8	0.3	1.7	17.7	35,060.9	△5.9	△4.7	6.7	57,879.7	8.6	12.2	11.1	51,298.2	3.7	4.8	9.8	374,247.9	2,936	2.5					
2003	125,827.5	△1.5	△0.6	23.9	93,502.4	0.9	2.0	17.8	32,325.2	△7.8	△7.6	6.1	61,576.6	6.4	10.0	11.7	51,970.0	1.3	2.4	9.9	381,555.6	2,988	2.5					
2004	124,105.3	△1.4	△1.3	23.4	93,952.3	0.5	0.8	17.7	30,153.0	△6.7	△7.2	5.7	68,504.0	11.3	11.8	12.9	59,077.7	13.7	9.0	11.2	368,576.1	3,042	2.1					
2005	122,482.0	△1.3	△1.7	22.9	94,481.5	0.6	0.4	17.7	28,000.6	△7.1	△8.2	5.2	76,745.9	12.0	9.4	14.4	69,629.7	17.9	6.0	13.0	388,116.4	3,038	2.4					
2006	120,614.8	△1.5	△1.0	22.5	94,097.9	△0.4	0.6	17.5	26,517.0	△5.3	△6.4	4.9	85,966.1	12.0	8.7	16.0	78,186.8	12.3	3.6	14.6	394,989.7	3,089	3.7					
2007	121,496.4	0.7	0.5	22.6	95,581.8	1.6	1.6	17.8	25,914.6	△2.3	△3.8	4.8	94,602.0	10.0	9.5	17.6	85,768.8	9.7	2.5	15.9	394,813.2	3,084	3.2					
2008	120,110.8	△1.1	△1.5	23.3	94,893.3	△0.7	△0.6	18.4	25,217.5	△2.7	△4.6	4.9	80,651.2	△14.7	△10.2	15.6	81,598.3	△4.9	△4.3	15.8	364,368.0	2,845	4.1					
2009	122,852.2	2.3	4.0	24.7	96,075.9	1.2	2.6	19.3	26,776.2	6.2	9.6	5.4	66,348.8	△17.7	△9.0	13.3	61,349.8	△24.8	△10.5	12.3	352,701.1	2,755	4.5					
2010	122,497.7	△0.3	0.1	24.3	97,753.9	1.7	2.3	19.4	24,743.8	△7.6	△7.5	4.9	76,081.6	14.7	17.9	15.1	70,701.1	15.2	12.1	14.0	364,688.2	2,848	3.6					
2011	123,762.5	1.0	1.2	24.8	99,435.8	1.7	1.9	19.9	24,326.7	△1.7	△1.9	4.9	73,252.3	△3.7	△1.4	14.6	78,421.7	10.9	5.2	15.7	357,473.5	2,798	3.1					
2012	124,496.4	0.6	1.2	24.9	99,963.2	0.5	1.3	20.0	24,533.2	0.8	1.1	4.9	72,690.8	△0.8	△1.4	14.6	82,026.5	4.6	3.8	16.4	358,156.2	2,808	1.6					
2013	128,524.2	3.2	3.2	25.1	101,443.1	1.5	1.8	19.8	27,081.1	10.4	8.6	5.3	83,015.1	14.2	4.4	16.2	97,527.3	18.9	7.0	19.0	372,570.0	2,925	△1.0					
2014	131,580.6	2.4	0.3	25.1	104,157.8	2.7	0.9	19.9	27,422.8	1.3	△2.1	5.2	92,572.1	11.5	8.9	17.7	102,031.1	4.6	3.9	19.5	376,677.6	2,961	△0.8					
2015	133,256.1	1.3	1.3	24.6	106,285.5	2.0	2.2	19.7	26,970.5	△1.6	△1.8	5.0	92,009.6	△0.6	1.1	17.0	93,126.8	△8.7	0.4	17.2	392,629.3	3,089	0.1					
2016	133,601.7	0.3	0.6	24.5	106,798.1	0.5	0.9	19.6	26,803.5	△0.6	△0.3	4.9	89,244.3	△3.0	3.4	16.4	84,814.3	△8.9	△0.5	15.6	392,293.9	3,089	1.3					
2017	135,483.0	1.4	0.6	24.4	107,706.7	0.9	0.3	19.4	27,776.3	3.6	2.0	5.0	98,692.3	10.6	6.3	17.8	94,647.9	11.6	3.8	17.0	400,621.5	3,157	0.8					
2018	137,408.6	1.4	0.9	24.7	109,089.1	1.3	1.1	19.6	28,319.6	2.0	0.3	5.1	101,161.2	2.5	2.0	18.2	101,910.4	7.7	3.0	18.3	403,099.1	3,181	1.4					
2019	141,118.3	2.7	2.1	25.3	111,826.9	2.5	2.1	20.1	29,291.4	3.4	1.9	5.3	95,656.1	△5.4	△2.3	17.2	97,715.6	△4.1	0.2	17.6	402,026.7	3,177	3.6					
2020	144,536.0	2.4	3.1	26.9	113,797.6	1.8	2.7	21.2	30,738.4	4.9	4.6	5.7	84,403.4	△11.8	△9.9	15.7	84,811.3	△13.2	△6.3	15.8	375,388.7	2,975	12.1					
2021	148,685.4	2.9	1.3	27.0	118,967.8	4.5	3.4	21.6	29,717.6	△3.3	△6.4	5.4	103,818.6	23.0	12.4	18.8	110,497.1	30.3	7.1	20.0	395,932.4	3,155	7.1					
P 2022	151,397.9	1.8	△0.1	26.9	121,469.8	2.1	0.7	21.6	29,928.1	0.7	△3.2	5.3	122,794.7	18.3	4.5	21.8	145,992.3	32.1	7.2	25.9	-	-	-					
2022年度実績見込み(注)	150,700.0	1.3	△0.1	-	121,300.0	1.9	1.0	-	29,600.0	△0.5	△4.3	-	124,200.0	19.9	4.7	-	148,300.0	34.4	6.9	-	595,000.0	-	-					
2023年度見直し(注)	148,200.0	△1.6	△1.9	-	118,600.0	△2.2	△2.3	-	29,600.0	0.0	△0.5	-	130,000.0	4.7	2.4	-	156,400.0	5.4	2.5	-	609,900.0	-	-					
2019. 10-12	142,212.3	1.2	0.3	25.9	112,738.9	1.2	0.3	20.5	29,473.4	1.3	0.2	5.4	95,306.2	△2.0	△1.4	17.3	97,376.3	△2.8	△1.9	17.7	105,511.4	-	11.6					
2020. 1-3	141,695.5	△0.4	0.1	25.6	112,180.3	△0.5	0.1	20.2	29,515.2	0.1	△0.1	5.3	92,005.6	△3.5	△4.7	16.6	93,799.7	△3.7	△4.1	16.9	97,101.1	-	△2.5					
4-6	142,127.9	0.3	0.9	27.7	111,761.6	△0.4	0.1	21.8	30,366.3	2.9	4.1	5.9	72,987.3	△20.7	△17.2	14.2	83,600.2	△10.9	△0.6	16.3	87,598.9	-	22.1					
7-9	144,673.5	1.8	1.8	26.8	114,132.0	2.1	2.3	21.1	30,541.4	0.6	0.0	5.7	81,488.9	11.6	9.9	15.1	79,553.1	△4.8	△7.4	14.7	89,332.8	-	9.4					
10-12	145,463.6	0.5	0.8	26.5	114,632.1	0.4	0.8	20.9	30,831.5	0.9	0.9	5.6	88,428.5	8.5	9.2	16.1	84,112.7	5.7	6.1	15.3	103,374.5	-	12.9					
2021. 1-3	145,808.0	0.2	△0.1	26.6	114,657.9	0.0	△0.2	20.9	31,150.1	1.0	0.1	5.7	94,481.7	6.8	2.8	17.2	92,292.0	9.7	1.8	16.8	95,082.5	-	2.2					
4-6	148,638.2	1.9	1.2	26.9	117,836.2	2.8	2.0	21.3	30,802.0	△1.1	△1.7	5.6	99,980.7	5.8	3.4	18.1	100,919.2	9.3	4.8	18.3	97,918.7	-	7.9					
7-9	149,961.2	0.9	0.3	27.3	119,885.6	1.7	1.2	21.9	30,075.6	△2.4	△3.2	5.5	101,513.9	1.5	△0.4	18.5	105,466.7	4.5	△1.6	19.2	92,955.3	-	6.4					
10-12	148,039.4	△1.3	△1.5	26.8	118,428.9	△1.2	△1.1	21.5	29,610.5	△1.5	△3.1	5.4	104,541.1	3.0	0.1	18.9	113,171.6	7.3	0.3	20.5	105,931.8	-	11.6					
2022. 1-3	148,499.3	0.3	△0.3	26.8	119,716.8	1.1	0.6	21.6	28,782.5	△2.8	△3.9	5.2	109,306.4	4.6	1.4	19.7	122,612.0	8.3	3.7	22.2	99,126.6	-	2.2					
P 4-6	149,457.4	0.6	0.5	26.7	120,129.3	0.3	0.5	21.5	29,328.0	1.9	0.5	5.2	118,786.5	8.7	1.9	21.2	137,186.0	11.9	1.1	24.5	-	-	-					
P 7-9	150,613.1	0.8	△0.0	27.2	121,440.6	1.1	△0.1	21.9	29,172.5	△0.5	0.4	5.3	125,216.5	5.4	2.4	22.6	153,756.7	12.1	5.5	27.7	-	-	-					
P 10-12	152,265.1	1.1	0.3	27.1	121,993.9	0.5	0.2	21.7	30,271.2	3.8	0.9	5.4	127,535.1	1.9	1.5	22.7	152,148.6	△1.0	△0.1	27.1	-	-	-					
2023. P 1-3	153,009.4	0.5	0.3	26.7	122,222.9	0.2	0.1	21.3	30,786.4	1.7	1.3	5.4	119,617.6	△6.2	△3.8	20.8	140,951.5	△7.4	△2.3	24.6	-	-	-					
P 4-6	153,276.5	0.2	0.1	26.0	122,145.6	△0.1	0.0	20.7	31,130.9	1.1	0.2	5.3	124,400.3	4.0	3.1	21.1	130,505.5	△7.4	△4.4	22.1	-	-	-					

(注) 国内総支出：2008 SNA、2003年4-6月期2次速報値(連鎖方式、2015暦年基準。ただし1993年までの数値は簡易測及)による。

国民所得・貯蓄率：1993年度までは2000暦年基準、1994年度以降は2015暦年基準。国民所得(一人当り)は当課試算。

2022年度実績見込み、2023年度見直し：令和5年1月23日閣議決定。

発表機関

内

関

府

## 〔企業収益〕

(%)

	法人企業統計 (全産業) (注)			日銀短観 (全国企業, 全産業) (注)					
	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	大企業 製造業	経常利益 前年比	大企業 製造業	売上高 前年比	大企業 製造業
1975年度	3.7	△45.9	△20.3	—	—	2.9	—	△49.8	—
1980	14.0	11.2	15.8	—	12.6	—	△1.1	—	4.17
1985	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△5.7	△14.4	2.68	4.04
1990	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01	6.48
2008	△4.6	△33.7	△38.3	△4.5	△9.2	△42.5	△61.9	2.44	2.70
2009	△9.3	△9.4	20.5	△12.6	△12.7	△4.3	△3.7	2.73	2.98
2010	1.3	36.1	△0.2	4.5	6.9	38.3	67.9	3.61	4.68
2011	△0.3	3.5	0.7	2.2	0.4	△3.2	△11.7	3.42	4.11
2012	△0.5	7.0	4.0	0.6	△0.4	7.2	12.4	3.65	4.64
2013	2.5	23.1	6.6	5.5	7.1	28.4	48.7	4.44	6.45
2014	2.7	8.3	7.8	0.6	1.3	5.9	11.5	4.63	7.38
2015	△1.1	5.6	7.1	△1.3	△2.3	4.8	△5.3	4.91	7.15
2016	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4	△0.5	5.21	7.33
2017	6.1	11.4	5.8	4.4	5.6	12.0	20.8	5.83	8.52
2018	△0.6	0.4	8.1	2.5	2.9	0.4	△0.9	5.71	8.21
2019	△3.5	△14.9	△10.4	△1.4	△3.2	△9.6	△17.5	5.23	7.00
2020	△8.1	△12.0	△5.0	△7.8	△7.8	△20.1	△1.4	4.53	7.48
2021	6.3	33.5	9.2	4.3	10.2	42.7	53.7	6.22	10.48
2022	9.0	13.5	4.4	8.7	11.3	16.2	11.7	6.64	10.52
2023	[2.7]	[△4.4]	[11.8]	*1.8	*2.0	*△5.8	*△7.0	*6.15	*9.59
2019. 10-12	△6.4	△4.6	△3.5	△3.4	△5.1	△14.6	△19.7	4.64	5.73
2020. 1- 3	△7.5	△28.4	0.1	△3.4	△5.1	△14.6	△19.7	4.64	5.73
4- 6	△17.7	△46.6	△11.3	△13.0	△15.7	△42.0	△36.3	3.89	6.25
7- 9	△11.5	△28.4	△10.6	△13.0	△15.7	△42.0	△36.3	3.89	6.25
10-12	△4.5	△0.7	△4.8	△2.7	△0.1	6.8	48.0	5.09	8.50
2021. 1- 3	△3.0	26.0	△7.8	△2.7	△0.1	6.8	48.0	5.09	8.50
4- 6	10.4	93.9	5.3	5.9	15.8	70.4	108.4	6.29	11.23
7- 9	4.6	35.1	1.2	5.9	15.8	70.4	108.4	6.29	11.23
10-12	5.7	24.7	4.3	2.9	5.7	24.1	20.8	6.15	9.81
2022. 1- 3	7.9	13.7	3.0	2.9	5.7	24.1	20.8	6.15	9.81
4- 6	7.2	17.6	4.6	9.8	12.5	27.4	30.0	7.30	12.97
7- 9	8.3	18.3	9.8	9.8	12.5	27.4	30.0	7.30	12.97
10-12	6.1	△2.8	7.7	7.7	10.2	5.9	△7.3	6.04	8.25
2023. 1- 3	5.0	4.3	11.0	7.7	10.2	5.9	△7.3	6.04	8.25
4- 6	5.8	11.6	4.5	*2.4	*1.4	*△10.0	*△17.3	*6.42	*10.57
7- 9	5.8	11.6	4.5	*2.4	*1.4	*△10.0	*△17.3	*6.42	*10.57
10-12				*1.3	*2.5	*△1.0	*7.9	*5.90	*8.69
2024. 1- 3				*1.3	*2.5	*△1.0	*7.9	*5.90	*8.69
発表機関	財務省			日本銀行					

(注) 法人企業統計：金融業、保険業を除く。

設備投資は、2002年度以降、ソフトウェア投資額を含む。

なお、〔 〕は「法人企業景気予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度見通しの計数である。

日銀短観：\*印は2023年6月調査による計画である。

## 最近の財政金融政策（2023年9月27日現在）

2021. 1. 18 施政方針演説・財政演説  
 ♪ 令和2年度補正予算（第3号及び特第3号）（国会提出）  
 ♪ 令和3年度予算（国会提出）  
 ♪ 令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 1. 28 令和2年度補正予算（第3号及び特第3号）成立  
 3. 19 「より効果的で持続的な金融緩和」の決定（日本銀行政策決定会合）  
 3. 26 令和3年度予算成立  
 ♪ 令和3年度税制改正法成立  
 6. 18 経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針）（閣議決定）  
 ♪ まち・ひと・しごと創生基本方針2021（閣議決定）  
 ♪ 成長戦略実行計画（閣議決定）  
 7. 7 令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）  
 10. 8 所信表明演説  
 11. 19 コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（閣議決定）  
 11. 26 令和3年度補正予算（第1号）（閣議決定）  
 12. 6 所信表明演説・財政演説  
 ♪ 令和3年度補正予算（第1号）（国会提出）  
 12. 20 令和3年度補正予算（第1号）成立  
 12. 23 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）  
 12. 24 令和4年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 ♪ 令和4年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2022. 1. 17 施政方針演説・財政演説  
 ♪ 令和4年度予算（国会提出）  
 ♪ 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 3. 22 令和4年度予算成立  
 ♪ 令和4年度税制改正法成立  
 4. 26 コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（関係閣僚会議決定）  
 5. 17 令和4年度補正予算（第1号）（閣議決定）  
 5. 25 財政演説  
 ♪ 令和4年度補正予算（第1号）（国会提出）  
 5. 31 令和4年度補正予算（第1号）成立  
 6. 7 経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）（閣議決定）  
 ♪ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ（閣議決定）  
 ♪ デジタル田園都市国家構想基本方針（閣議決定）  
 7. 29 令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）  
 10. 3 所信表明演説  
 10. 28 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（閣議決定）  
 11. 8 令和4年度補正予算（第2号）（閣議決定）  
 11. 21 財政演説  
 ♪ 令和4年度補正予算（第2号）（国会提出）  
 12. 2 令和4年度補正予算（第2号）成立  
 12. 22 令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）  
 12. 23 令和5年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 ♪ 令和5年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2023. 1. 23 施政方針演説・財政演説  
 ♪ 令和5年度予算（国会提出）  
 ♪ 令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 3. 28 令和5年度予算成立  
 ♪ 令和5年度税制改正法成立  
 6. 16 経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針）（閣議決定）  
 ♪ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版・成長戦略等のフォローアップ（閣議決定）  
 7. 25 令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）



# 財政金融統計月報編集案内

- この統計月報は、財政金融及び重要な経済の事象を、統計を基礎として、具体的に解明し部内執務の参考と一般の利用に供するものです。
- 本誌に掲載した論文等のうち、意見にわたる部分は、それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
- 原則として毎月発行しますが、統計資料等の発表時期及び編集上の都合により、発行が遅れたり、編集計画の内容が前後することがあります。
- 本号の内容等についてのお問い合わせは、財務省理財局財政投融资総括課（TEL. 03-3581-4111、内線2581番）へ、編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

## ●既刊分内容紹介●

第1号～99号は第100号  
 第100号～165号は第168号  
 第166号～199号は第200号  
 第200号～250号は第252号  
 第251号～299号は第300号  
 第300号～350号は第352号  
 第351号～399号は第400号  
 第400号～450号は第452号  
 第451号～499号は第500号  
 第500号～559号は第560号  
 第560号～599号は第600号  
 第600号～649号は第650号  
 第650号～699号は第700号  
 第700号～749号は第750号  
 第750号～799号は第800号  
 第800号～849号は第850号  
 各巻末年譜参照

第840号 令和4年度予算特集  
 第841号 租税特集  
 第842号 国際経済特集  
 第843号 関税特集  
 第844号 国際収支特集  
 第845号 財政投融资特集  
 第846号 法人企業統計年報特集  
 第847号 国庫収支特集  
 第848号 対内外民間投資特集  
 第849号 国有財産特集  
 第850号 地域経済特集  
 第851号 政府関係金融機関等特集

《令和5年度特集内容（予定）》（特集内容は予告なく変更することがあります）

第852号	国内経済特集	第858号	財政投融资特集
第853号	令和5年度予算特集	第859号	法人企業統計年報特集
第854号	租税特集	第860号	国庫収支特集
第855号	国際経済特集	第861号	対内外民間投資特集
第856号	関税特集	第862号	国有財産特集
第857号	国際収支特集	第863号	地域経済特集

※編集上の都合により、第859号は既に発行しています。

定価：1,331円（税込）

## 次号予告

### 第859号 法人企業統計年報特集

調査方法の概要  
 調査結果の概要

### ——統計——

業種別累年比較  
 資産・負債及び純資産の状況  
 損益・剰余金の配当  
 付加価値の配分率  
 財務営業比率  
 令和4年度統計表  
 母集団分布  
 資産・負債・純資産及び損益

### 財政金融統計月報 第858号

令和6年2月14日発行  
 定価は表紙に表示してあります。

編集 財務省財務総合政策研究所  
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1  
 電話 (03) 3581-4111(内)

印刷発行 株式会社丸井工文社  
〒107-0062 東京都港区南青山7-1-5  
 電話 (03) 5464-7111

販売所 各県の官報販売所  
 政府刊行物センター

（霞が関 仙台）  
〒100-0013 仙台  
 〒980-0014  
 東京都千代田区霞が関1-4-1 仙台市青葉区本町3-5-22  
 日土地ビル1階 (官城県管工事会館1階)  
 TEL (03) 3504-3885 TEL (022) 261-8320  
 FAX (03) 3504-3889 FAX (022) 261-8321